

題目「地域的課題を題材にした中学校社会科における人権学習の構想
—原子力施設立地地域住民の生存権を例に一」

The Plan of teaching fundamental human rights in connection with local problems and
conflicts in social studies class in junior high school
—A practice of teaching the right to life of the residents near the nuclear-power plants
as a typical lesson—

15GP204 蛭子礼奈

<目次>

はじめに

第1章 地域的課題を題材にした授業実践

第1節 地域的課題を扱う意義

第2節 地域的課題を題材とした授業実践

第3節 原子力発電に関連した授業実践

第2章 原子力発電をめぐる制度・政策と現状

第1節 原子力発電に関する法制度

第2節 原子力発電所の立地状況

第3節 原子力発電と放射線

第3章 原子力発電の立地と稼働にともなう人権侵害

第1節 原子力発電と基本的人権

第2節 原子力発電所をめぐる訴訟

第4章 中学校社会科における人権学習の構想

第1節 原子力発電を題材とする授業実践

第2節 授業「原発立地地域住民の生存権」の検証と振り返り

第3節 地域的課題を題材にした人権学習構想の到達点と課題

おわりに

<脚注・参考文献>

巻末資料

はじめに

私が目指す人権学習とは、一人一人が社会でどう生きるのかを考え、自分の人生を生きることができる学習である。生きるために保障されている人権が、自分とどのような関わりを持っているのか、憲法の中の人権が自分の生き方との関わりがあることを考えることが中学校社会科において、生活に根差した人権学習になるのではないだろうか。

生活に根差した人権学習とするために「地域的課題」を扱うことが当事者性、切実性を伴って考えられる題材であると考えた。地域的課題とは当該生徒の居住地域での課題や、沖縄の米軍基地、過疎化など地域住民の生活に直結する重要なテーマである。住民の声を聞き、住民の生き方を知ることは当該地域の生徒にも、外で起こっている問題ではなく、自分の生き方と関わった課題であることを認識するものになるのではないだろうか。

「地域的課題」を設定するにあたり、2011年3月11日、東日本大震災による福島第一原子力発電所（以下、福島原発）の放射線漏れ事故は一地域の課題が全ての国民、世界中に大きな影響を与え、誰もが当事者になりうることを示唆した。一地域の課題を解決するためには社会全体で考えていかなければならない課題であることが浮き彫りとなった。事故後の影響、人権の問題が取り沙汰される一方で、原発が立地する「地域」のこれまでの歴史、人々の思いは触れられてこなかったのではないだろうか。一瞬のうちに福島原発事故は、人の命を奪い、居住地を奪い、コミュニティを奪い、形あるもの、ないもの全てを奪ったことは周知の事実である。原発が地域に建てられるまでには地域の人々と電力会社との闘争や、住民同士のコミュニティの破壊が行われてきたことは原発立地地域でなければ知る由もない。このような地域は原発が立地することで生活ができる人の増加、原発が建つことによって生命の危機にさらされるという選択を迫られている。このような選択を迫られていること自体に社会構造の課題があるのではないだろうか。地域を掘り下げることにより、生きるうえで何を選択するのか考え、この選択を地域に押し付けるのではなく、このような人権を侵害されるような選択をなくすような社会を全体で考えていくことが必要不可欠ではないだろうか。

これまで多くの原発を題材とした実践では、エネルギー問題、環境問題、風評被害などを軸とし、児童・生徒の生き方を問うような実践がなされた。

原発をめぐる問題の学習を通して、「人間らしく生きること」はどのようなことなのかについて生徒自身に考えさせたい。原発が立地する前後の地域の歴史的背景、人々の生き方を知ることで、原発事故後の人権侵害だけでなく、原発を建てなければならなかった地域が直面した数々の生きる権利の侵害を、多面的・多角的に考察し、未来を切り拓く一人としての認識と態度を身に付けさせたい。

本論文は、中学校社会科の人権学習においては、地域住民の生活に直結する地域的課題との関連を重視することが不可欠かつ極めて有効であるとの仮説を立て、それを自らの授業実践を通じて検証を試みたものである。

具体的には、原発を題材に、国の原子力政策に県と自治体一体となって全面協力してき

た一方、住民レベルでは関連施設の受け入れには根強い異論、または直面する課題に触れない傾向にある現状から、地域的課題をどのように中学校社会科の中で教材化することが可能か、具体的な授業実践の在り方を提示する。原発の問題を「人間らしく豊かに生きる権利」生存権（第 25 条）保障とは何かを、原発立地地域の住民の声を使い、実感を伴って考えさせる授業を構想する。そして本実践を通じて、日常生活に横たわっている社会的・政治的課題を生徒が自ら見出し、多面的・多角的に、特に人権保障の視点から、「生きる」ことを考え、この国の未来を担う社会の一員として自分の生き方を選択し、地域に参画する主権者意識の向上を図る授業の構築をねらいとする。

第 1 章 地域的課題を軸とした人権に関する授業実践

第 1 節 人権学習とは

人権教育の源流は同和教育である。社会科教育事典¹によると、同和教育とは、部落差別や、その差別に起因する貧困、就労の機会不均等、婚姻の自由の侵害などの人権侵害を解消しようとする教育改革運動であった。教育現場に広まったのは 1960 年代であり、実際に部落差別がある西日本と東日本では浸透に温度差があった。1995 年から「人権教育のための国連 10 年」が開始され、同和教育から人権教育へと名称が改められた。人権教育のための国連 10 年では、具体的な取り組み対象として、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、H I V 感染者、ハンセン病患者、刑を終えて出所した人、その他（性的同一性障害）などが例示された。人権教育は、「異なる文化」をもつ人々への非寛容な態度あり、「異なることを豊かさ」ととらえる多文化教育的な発想が必要とされている。と変遷がみてとれる。

人権教育がこのような変遷をしているなかで、社会科における日本の人権学習の特色として道徳や特別活動でも取り上げ、小学校から中学校までの 9 年間で自主性や他者の尊重、思いやり、公德心、正義、差別や偏見の除去など人権にかかわる内容が教えられており、人権学習の課題として本来は知識・技能・態度が統一的に育成されるべきであるが、社会科においては知識中心主義（事実に知識の獲得）であり、道徳・特別活動では態度主義（思いや願いの強調）とに分断されている点である。人権教育のための国連 10 年で具体的な例示で挙げたいじめや差別といった個別的な人権の課題と自由や平等といった普遍的な課題とを統合する視点を欠落させてきたことに原因がある。と言われている。

この知識と態度が分断される人権学習を、統一的に学ぶために、地域的課題を題材として、自分のできること、やりたいこと、願いという自分の「生き方」を考え、振り返り、自分の生き方が地域に反映し、社会に参画することを考えさせる授業を構想する。

その上で、健康で文化的な最低限度の生活を保障する、生存の根底を保障する日本国憲法第 25 条生存権を大きな軸として、憲法との関連を地域の生活という個別的な生きる権利から生存権の保障という普遍的な権利を統合して自分の生き方や生きる権利について考え

る学習を人権学習として提案する。

第2節 人権学習において地域的課題を扱う意義

(1) 地域的課題とは

地域的課題とは、一地域で起こっている課題であり当該住民が直面する生活に関わる課題のことである。この地域的課題は他地域の住民には関わりがないことではなく、むしろ、社会全体で考えなければ解決することのできず、誰でも当事者になり得る課題である。それぞれの当事者性を見出し自分とどう関わっているのか気づかせ、自分の生き方を考えることができるのが地域的課題を扱う意義である。

当該地域の住民は住民として、県民は県民として、都会であれば都会として自分との関わりを見出すことが重要であり、地域的課題は生徒の生活実体、関わり方によって考えるべき内容、学ぶべき内容は異なる。

青森県内においても、「原発関連施設」についての捉え方、関連意識、課題意識も異なる。原発関連施設立地地域外では、自分と関連した課題として考えることは難しい。しかし、原発の課題は福島原発事故から、諸地域、県内外、国内外に大きな影響を与え、世界レベルで今後の核、原発を考える課題であることを明らかとした。一地域、一国の問題ではなく、誰もが被害者、被害者という当事者になる課題である。原発と地域の重層的な関わり合いの中で原発立地地域は地域で何を選択してどう生きていくのか、青森県民は県は民としてどう地域に関わってきたのか、何を押し付けてきたのか自分の生き方を考えることが、青森県民としての地域的課題の捉え方である。原発という一つの題材でも、地域の実態にあった課題は異なる。

また、地域的課題は町の運営、地域住民の人生を一変させるようなものである。地域的課題を学ぶということは、そこに生きる人々の歴史や思い、生き方を学ぶことである。学校教育において、様々な生き方や思いを読み取り、自分の人生をどのように生きるのか考える機会を作ることは必要である。この地域的課題は当該地域の生徒以外にも、違う地域の話にも共感し、共に社会を創りだす一人として社会を創出するには必要な学習であると考える。

このような地域的課題に見られるような当事者性を重視する学びや、中学・高等学校に見られる学びについて、坂井俊樹が、子どもたちの思考や子ども達に迫る授業の理論の枠組みを検討している。

A. 【自己の内側からの思考】は、当事者性、特に被害者に対して人間的な共感をもとにストレートに心情に迫ろうとする。このことによって自己の感じている社会的な価値や個人の見方を問い直す契機となり、自己と当事者性を結びつけた深い思考を促す。しかし、人間的共感は一面的で感情的理解に陥りやすく、また加害者、被害者といった二項対立的な図式で問題をとらえる傾向が指摘できる。その意味では客観的な

原因分析に向きにくいと思われる。

B. 【自己の外側の思考】は、社会教育が、社会認識を主に担うという立場から重視されてきた視点といえよう。したがって感情的ではなく、より合理的に問題を捉え、原因、内容、社会的な影響などの分析をもとに社会問題の全体や社会的意味を追究することを重んじる。(～中略) 社会科論的には発達段階という考え方にたつのではなく、小学校なり、中学校なり、高校なりそれぞれの段階で、それぞれの課題(深める点)を意識していくことが大事と考えている。その意味で中学や高校は、A. 【自己の内側からの思考】とB. 【自己の外側からの思考】との両側から考え、ときにはAとBの矛盾によって問題解決が容易に見えてこないことによる諦めや挫折感、あるいは諦めや挫折感を乗り越えようとさまざまな葛藤も生じる。しかしそうしたさまざまな葛藤こそが、社会的危機と地域再生に向き合う社会科学習の本質ではないだろうか。

坂井の思考の枠組みAは、必ずしも問題の関わりが希薄であっても、関わりを見つけ、当事者への人間的共感をもとに内心を理解しようとすることで、多様な価値観、自己との結びつきを深く考える契機とするとし、共感力をつけさせることの重要性を述べている。

中学校という段階で、坂井の思考の枠組みのように社会問題の大枠と自分の生活と関わった地域的課題を扱うことによって、これからの生き方や、地域を担う一員として参画する意識をより深める学習へとつながると考える。

本授業においては、思考の枠組みAの部分においては、原発立地地域当該住民の生活や、生き方をインタビューを用いて青森県で起こっている地域の出来事であるという認識を深め、自分との関わりを見出し、そこに生きる人々に共感する力を育む。思考の枠組みBでは、生存権という抽象的な憲法と原発が立地する地域の社会構造を捉えることにより大きな枠を捉え、人間らしく生きることとはどういうことなのか、地域の人々の生活と社会の構造に葛藤を生じさせることができる。憲法の理解、地域との関わり、住民に対する共感力を育むことができ、人権の理解と態度を育む人権学習となるのではないだろうか。

他地域の課題であると思われる課題でも内側からの思考で考え、外側の思考と葛藤させながら、日本がこれからどのような道を選択するのかを共感して考えることができる力は、将来を担い、社会を創り出す子どもにとって必要不可欠である。

(2) 青森県が抱える地域的課題を考える

青森県は主に下北、津軽、県南(三八・上北)の三つの地方に分けられ、津軽と南部(県南)の確執があったという史実や、方言の違いなど地方で違う特色が見られる。それぞれの地域が交通の不便などからも協力体制が取りにくいという構造が青森県にはある。

さらに、日本全体としてみると青森県は政治、行政、経済の側面や交通という物理的な距離からしても都心から離れており、様々なことからアクセスが阻まれ一極集中する国の機能、経済など最果ての地として課題が混在している。さらに下北地方においては、社会

構造のほころび、社会的課題が集結・顕在化している。その一つの課題が原子力関連施設の一極集中である。

本研究で題材とした「原子力関連施設」については六ヶ所村に原発が 1 基、建設中が 2 基、核燃料サイクル施設が建てられ、大間町にも原発を建設中、むつ市は核のゴミを地下に埋める中間貯蔵施設があることなど、核関連事業は下北地方が一手に担い、「下北核半島」³と揶揄されている。下北地方は青森県内でも特異な課題を抱える地域である。2011 年 5 月の朝日新聞社の青森県内の人々の世論調査によると、「原発や核燃サイクル施設が県内にあることで利益と不利益のどちらが大きいのか」では利益を感じる人が 43%で不利益が 32%であったが、原子力関連施設が集まる下北半島を含む地域では「利益」が 51%、「不利益」は 21%と、県内においても原発関連施設立地地域と県内全体の考え方、感じ方も違いが見られる。

分断している青森県内の各地方であるからこそ、それぞれの地域の課題を共有する必要がある。原発においても誰もが加害者、被害者にもなり得る課題だからこそ共に考える必要があり、下北地方に集中している構造自体を全体で考え直す必要がある。

これは青森県の持続可能な社会を創ることだけにとどまらない。社会科においては、持続可能な開発のための教育の必要性が叫ばれている。持続可能な社会を創るためには、国籍も年齢も人種も関係なく、尊重し合い、助け合い、協同する必要がある。その時に、地域的課題は、他を知り、理解し、協同する第一歩となる学習である。そして、人が生きるための権利と現実をみることで人命を守ること、人間らしく生きることとはなんであるのか、自分の生き方と関連させて考え、自分の行動が社会に影響しひとりひとりの生き方が社会への参画につながることを考えさせることが地域的課題を取り上げることで可能となると考える。

第 2 節 地域的課題を軸とした人権に関する授業実践

(1) 田中裕一 「日本の公害—水俣病」

この実践は、「公害と教育研究資料 2 水俣病の教材化と授業」で紹介されている⁴。この実践は 1968 年に熊本市立竜南中学校 3 年 7 組の生徒に田中が行った授業である。この授業のねらいは、1959 年 10 月の猫 400 号実験と、同年 12 月末に水俣病患者である漁民に結ばせた「見舞金契約書」において、工場の排水が水俣病の原因だったとしても新たな補償要求は一切しない、という契約を結ばせたことの意味の 2 つを子どもたちに考えさせるころにあった⁵。そして田中は授業の結びに、いかなる企業利潤も、憲法第 25 条によって保障される人間の尊厳には優先しないことを生徒に説いた。

この実践から、田中は高度経済成長期にもたらされた公害問題を真正面から取り上げ、実践した先駆者であったといえる。田中の公害学習は公害の知識、理解にとどまらず、公害の本質を理解させ、そこで生きた人々の思い、生死の問題として公害問題に取り組んでいる。一人ひとりの存在のかけがえのない重さを、「人間らしく生きること」について、感

動を伴いながら学習が進められている。

憲法 25 条の生存権について、水俣病患者の要求はお金の 1 円、2 円ではなく、人間性を大切にする要求であったと、授業記録の中で述べている⁶。

田中の実践は現在の公害教育、人権教育の先を見据えたものであることは、言うまでもない。この実践は、現代社会の矛盾を的確に示し、人間らしく生きるために、何が大切であるのかを述べている。人権を真に尊重するということはお金で保障することができないことを考えさせられる実践である。

（２）大阪府松原市立松原第六中学校

文部科学省の特色のある人権学習の実践例として紹介されている実践であり、個別的人権課題をテーマとして効果的に取り扱った実践事例である⁷。

3 年間の人権教育のテーマは「いのちの学習」であり、全学年を共通して、「震災学習」「平和学習」「人権週間の取組」を実施している。学年ごとに、様々な立場の方との出会いを通じて、生き方に学び、学んだことを生徒同士で交流し、深め合い、更に人間関係をつなぐ取組である。1 年生ではコリアタウンのフィールドワークを位置づけた国際理解教育の実施。2 年生では夜間学級との交流、聞き取り等、多文化共生学習の実施。3 年生では同和問題学習等、個別人権課題をテーマとした学習を継続的に人権学習に取り組んでいる。

取組のきっかけは、外国にルーツのある生徒たちが在籍しているという地域的特色にある。外国にルーツのある子供を含め、全ての子どもたちがアイデンティティを育み、一人一人がエンパワーしていけるよう支援していくこと、当該の子供や保護者の思いをしっかりと受けとめること、学校と地域が連携し子どもを支援することが重要と考え、多文化共生・国際理解教育の取組を始めた。取組のねらいとして、多文化共生・国際理解教育を始め、震災学習、平和学習、同和問題 学習等の人権学習を通じて、様々な立場の方の生き方に学び、人権感覚を育み、ちがいを豊かさに、共に学び合う子どもたちの育成をねらいとしている。

この学習は生徒が住む地域の学習を通して、学校生活において様々な立場の人、国籍の人、文化を理解し、人権感覚を養うための系統的学習である。生徒の生活に直接関わり、生徒の生き方に影響する人権学習であると言える。

第 3 節 原発の授業実践

（１）原発を題材とした授業実践の分類

福島原発事故後に、原発を題材として数多くの授業がなされた^{8、9、10}。これらの授業で取り扱われる内容の分類を以下のようにした。

- ① 被災・避難・生活を記述、共有、振り返り → 小学校の実践に多い。
- ② 放射線が与える人間・動物に対しての影響

- ③ 原子力発電の仕組み・コスト（エネルギー問題）
- ④ 原子力発電の労働の問題
- ⑤ 搾取される地方と、都市の問題
- ⑥ 原子力発電が日本に導入される歴史（平和教育）
- ⑦ 食の安全（風評被害）

原子力発電を題材とした授業実践を七つに大別した。主に、原子力発電の仕組み、放射線の影響など、原子力に関する基礎知識の学習が行なわれ、そこからエネルギーや資源、平和問題、歴史と発展的に学ばれているものが多い。原発の問題を生きる権利、憲法の問題として扱っている授業は少ない。

（２）原発を題材とした授業実践例

・事故が起きた福島での実践 白木次男 原町小学校 6 年 「あの日からのおくりもの」
 学校教育において「生活綴方」の実践に取り組まれていた白木次男の実践、「あの日からのおくりもの」は福島県南相馬市立原町第一小学校の 6 年生に行ったものである。この授業は、子どもたちの作文を通してみんなで胸の内に抱えた思いを共有し、分かり合い、「あの日をどう考え、どう生きていくのか」を主体的に考える実践である¹¹。白木の実践は、生徒の心に教師が寄り添い、生きていく希望を与えるような実践である。

白木が私の「今、すべきこと」としてこのように述べている。

子どもたちにこれまで以上に寄り添っていくことが、私の「今、すべきこと」だと改めて思います。（中略）子どもたちが見つけてきた家族の絆や友だちとの結びつきなどを社会的な合意による歴史的・発展的なものとして教育の根本に位置づけていくこともまた、私たち教師の、「今、すべきこと」じゃないか、と考えています¹²。

東日本大震災で未曾有の震災、原発事故、避難生活を経験し、突然日常生活を奪われた子どもたちを目の前に、学校が、教師が果たさなければならないことは何であるのか、考えさせる実践である。一人一人の子どもの考えが学びになり、子どもの心を支え、生きる希望を、一歩を奮い立たせるような授業である。

この学習を受けた生徒の中には被害を直接受けた生徒、受けなかった生徒がおり、同じ福島県の中でも、ひとりひとりの状況は異なる。しかし、みんなで思いを共有し、被災しなかった生徒も共感し、生きていこうとする学習は、お互いがお互いを思い、人間らしく生きるための権利を守ろうとする学習となっている。この点から、人権意識を育み、共に生きていくことを考えられる人権学習であるといえる。

これらの授業で見たように、生徒の生活実態での課題、地域的課題を扱う事で、生徒の

学習意欲が高まり、学びが深まり、主権者として地域でどう生きていくのか考えられるような実践になる。

原発に関する授業では、原発事故を経験した多くの生徒を目の前にした教師の作文による心の支え合いであった。人権侵害を目の前にそれを生徒がどう考えるのか、福島県の震災を体験した子どもたちに今、必要としていることはなんであるのか教えてくれる実践であった。これらの実践をもとに、個人的な人権意識から社会全体の人権を考え、さらに人言らしく生きるとはなんなのかを起きてしまった地域的課題に目を向けることはもちろんのこと、原発がもたらす事故の人権侵害だけでなく、地域が原発を受け入れる背景、経過、地域住民の生き方を通して、事故が起きる前の人権との関わりについても考えることができる人権学習を構想し、自分の生き方と直結した課題として考えられる実践にしたい。

第2章 原子力発電をめぐる制度・政策と現状

第1節 原子力発電に関する法制度

(1) 原子力基本法

原子力の利用目的として、原子力基本法の第一章総則の第1条で目標を、第2条で基本方針を述べている。第1条と第2条をまとめると以下のようなになる。

「エネルギー確保と人類社会の福祉と国民生活の水準向上を目的とし、原子力利用は平和目的のみであり、安全の確保について、国際的な基準を踏まえ、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資すること」を目的として行うものとされている。(原子力基本法1条、2条を筆者要約)

この原子力基本法をもとにして、原子力に関連する法の周辺が整備されていく。原子力基本法を読むと、原子力を規制する法ではなく、むしろ原子力利用を振興していくための法であることがわかる。

2014年最終改訂の「放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」では、核によるテロリズム行為を防止し、放射性物質等による人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図ることを目的とし、刑罰が課せられている。第3条から第8条までが罰則規定であり、重いものは無期懲役が課せられている。

1964年に原子力委員会が決定し、1989年に一部改訂した原子炉審査立地指針では、原子炉が立地する場所の条件として「非居住地域」「低人口地帯」「人口密集地域から離れていること」¹³と明記されている。原子炉審査立地指針は、原発は都市部には絶対建設されないものであることが明確である。万が一の際に放射線が漏れたときの危険を、都市部では引き受けることができず、なるべく被害を最小限にしようとする意図がみてとれるが、何らかの犠牲を背負うのは地方といえる。

また、電気事業法では、電気使用者の利益を保護し、電気事業の健全な発達を図り、公共の安全を確保し、及び環境の保全を図ることを目的とし、定められている。

原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律では、原子力

事故が起きた場合に、原子力事業者に無限の責任があるとし、その額が 1,200 億円を超えた場合は国が賠償金を援助することが決められている。文部科学省が原子力損害賠償制度の概要として以下のことを述べている。

原子力の開発利用に当たっては安全確保を図ることが大前提であります。万一の場合の原子力事故による被害者の救済等を目的として、「原子力損害の賠償に関する法律」（原賠法）に基づく原子力損害賠償制度が設けられています。この法律は、1.原子力事業者が無過失・無限の賠償責任を課すとともに、その責任を原子力事業者に集中し、2.賠償責任の履行を迅速かつ確実にするため、原子力事業者に対して原子力損害賠償責任保険への加入等の損害賠償措置を講じることを義務づけ（賠償措置額は原子炉の運転等の種類により異なりますが、通常の商業規模の原子炉の場合の賠償措置額は現在 1200 億円）、3.賠償措置額を超える原子力損害が発生した場合に国が原子力事業者に必要な援助を行うことが可能とすることにより被害者救済に遺漏がないよう措置する、等について定めるものです。なお、この原子力損害賠償制度については、平成 11 年に JCO 臨界事故を契機として賠償措置額の引き上げを行うなど、諸情勢の変化に対応した改正を行ってきたところ¹⁴。

福島原発事故では、事業者と国が被害者に賠償金を支払っている。原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律は、巻末資料 1 に掲載する。

エネルギー政策は国にとっても重要な政策であるが、一事業者と国が保障しなければならない損害を原発はもたらした。

生存を脅かされた福島県の被災者は、被災者認定を受けるまでに様々なハードルがある。認定されなければ保障もされない。

（２）電源三法交付金

電源三法交付金（以下、交付金）とは、電源三法に基づき、地方自治体が受け取る交付金、補助金の総称である。電源三法とは、「電源開発促進税法」¹⁵、「特別会計に関する法律」¹⁶、「発電用施設周辺地域整備法」¹⁷であり、3つの法律が一般電気事業者ら電源開発促進税を徴収し、これを歳入とする特別会計を設け、ここから発電所が設置される市町村及び周辺地域に対して、地元住民の福祉の向上、地元産業振興のための施設整備等に対して交付金や補助金を交付しようとするものである。

この交付金は、原子力、水力、火力発電所等立地地域に交付されるものである。青森県に主に交付されている電源三法交付金は、①電源立地地域対策交付金¹⁸、②核燃料サイクル交付金¹⁹、③原子力発電施設等立地地域特別交付金²⁰である。原発立地地域及び周辺地域には多額の交付金が交付される。

この青森県に交付される主な交付金の交付実績は、1981年から2018年までの各市町村、青森県、総額で 3,025 億 4,282 万 3 千円²¹であった。各市町村は地域住民のさらなる福祉

の向上のために、これらの交付金を活用する。例えば、東通村では独自の教育体制の整備などが行われている。原子力発電施設等立地地域特別交付金で青森県に交付された交付金は新農業試験場整備事業に 50 億円、並行在来線（青い森鉄道線）八戸・青森間延伸開業事業に 50 億円²²と青森県への交付金は青森県の多くの事業で使われている。原発立地地域ではなくても、青森県各地の事業で使われ、青森県民の生活を支える資金となっている。

第2節 原子力発電所の立地状況

(1) 原発の立地状況

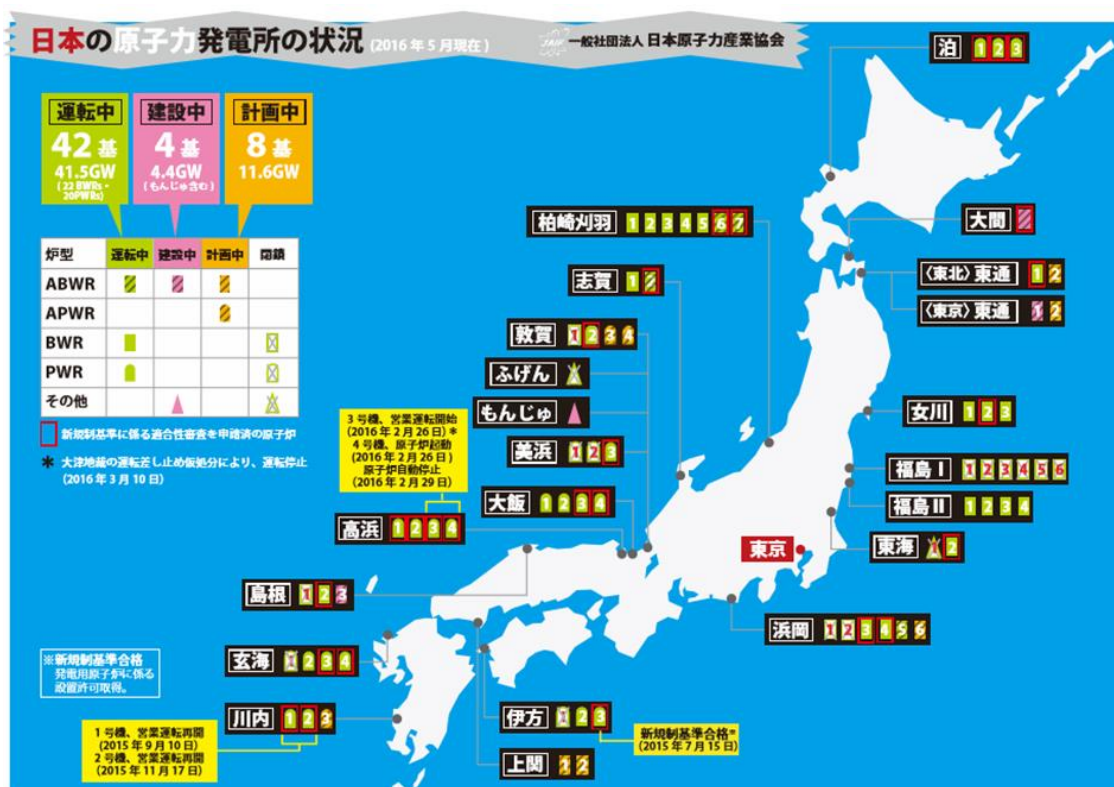


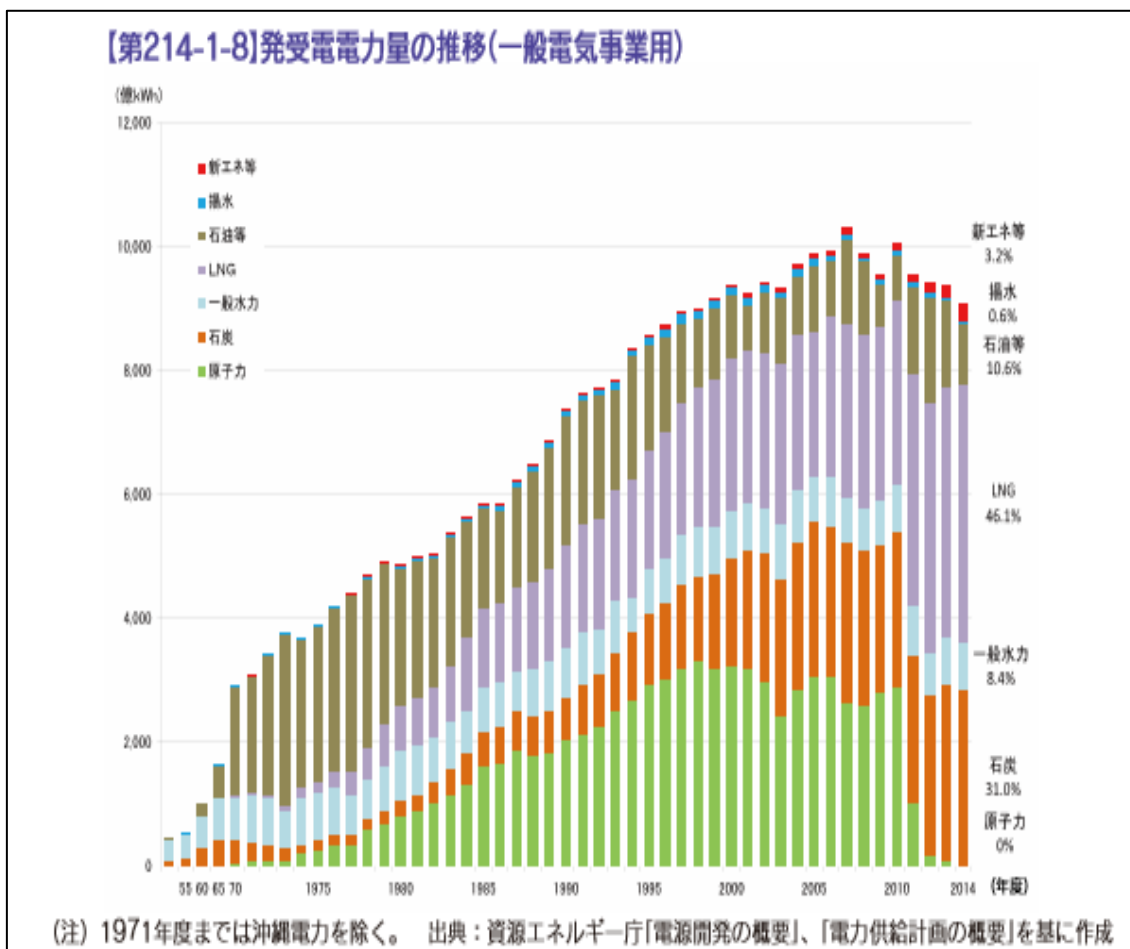
図 1 一般社団法人原子力産業協会原子力発電所の立地点

http://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2016/03/jp-nuclear-data011.pdf

最終閲覧日 2017 年 3 月 17 日

これまで運転したことのある商業用の原子力発電所は 54 基あり、現在廃炉を除き、運転した実績があるのが 42 基である。震災後は原子力施設新規規制基準²³ が設けられ、今まで四国電力の伊方発電所、関西電力の高浜原発、九州電力の川内原発は新規規制基準に合格し、原子炉が起動している。2017 年 1 月 18 日現在の原子力施設新規規制基準適合性審査状況を巻末資料 2 に掲載する。

(2) 日本のエネルギー・発電の供給量割合



グラフ 1 経済産業省 資源エネルギー庁「エネルギー白書 平成 27 年度エネルギーに関する年次報告」(第 2 部 第 1 章 国内エネルギーの動向)

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2016pdf/> 最終閲覧日 2017 年 2 月 20 日

1965 年頃まで水力が主力であり、1973 年の第一次オイルショックまで石油が主力電源となり、石炭は下火になり、LNG も増加傾向にあり、そして原子力は 2011 年の東日本大震災以前は日本の発電供給量の約 3 割を占めた。震災後は原子力発電がすべて稼働停止し、現在に至る。資源エネルギー庁によると、2015 年時点で、原子力発電の割合は 1%となり、LNG が約半数を占める²⁴。

(3) 原子力発電の発電方法

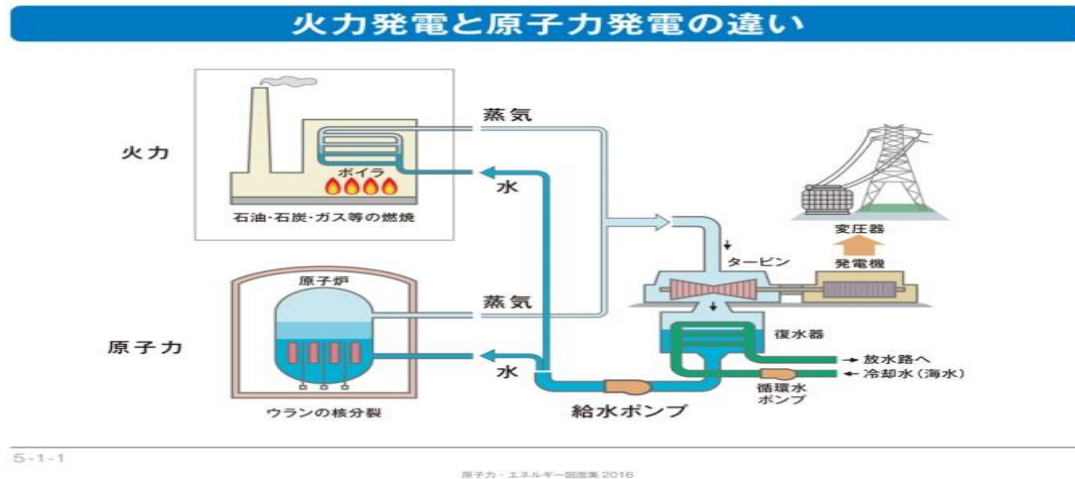


図 2 「原子力・エネルギー図面集—第 5 章 原子力発電の安全性」

(日本原子力文化財団ウェブサイト「エネ百科」 http://www.ene100.jp/map_5)

最終閲覧日 2017 年 1 月 30 日

火力発電との違いは燃料である。以下の説明は、日本原子力文化財団が出す図面集の説明である。

原子力発電は、蒸気でタービンを回して発電する点では火力発電と同じである。違いは、火力発電のボイラーが化石燃料を使用するのに対し、原子力発電ではボイラーを原子炉に置き換え、ウランを燃料としていることである²⁵。

(4) 放射線による人体への影響

文部科学省が発行した、中学校版の放射線に関する副読本²⁶では、自然界にも放射線は存在し、放射線による身体への影響はあるが人間には修復する機能があること、生活習慣病が原因で症状がみられる可能性もあることなど、人体への負の影響についての記載は最小限にし、読者の不安を取り除くような記載になっている。

しかし、被曝線量は少なければ安全だというものではなく、50 ミリシーベルトという被曝量にいたるまで、ガンや白血病になる確率が高くなることが統計学的にも明らかになっている²⁷。

原子力資料情報室²⁸ では放射線による人体への影響について以下の図を提示している。

放射線の人体への影響

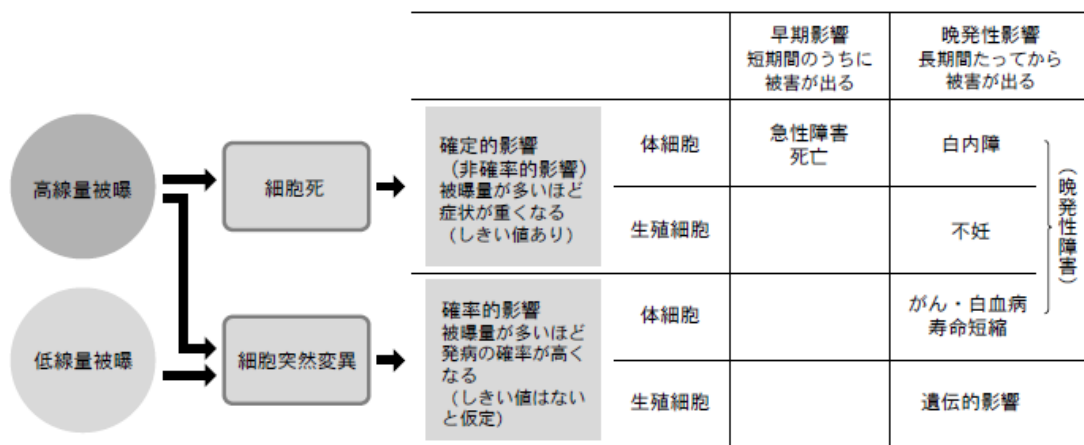


図 3 「原発きほん知識」(認定特定非営利活動法人 原子力資料情報室 ウェブサイト)
<http://www.cnrc.jp/knowledgeidx/page/2> 最終閲覧日 2017 年 1 月 30 日

福島原発事故後に、福島県では県民健康調査を行い、2016 年 3 月に中間取りまとめを示した。2011 年 10 月から開始した甲状腺検査では、震災時福島県に居住の概ね 18 歳以下の県民を対象とし、約 30 万人が受診している(受診率 81.7%)。これまでに 113 人が甲状腺がんの「悪性ないし悪性疑い」と判定された²⁹。

18 歳以下の子どもの約 2 割は甲状腺検査を受診できていない。事故後の子どもの放射線の影響の検査は全ての子どもの必要であり、各種の検査を受け、継続して受け続けることができる体制を整えなければ原子力発電の再開はできないと考える。

人体への影響は原発事故があったときに限らない。原発を運転するには、誰かが被曝することが決定づけられているためだ。それが被曝労働者である。原発を運営するためには労働者の犠牲が必要なのである。巻末資料 3 に原発被曝労働者の労災認定状況を掲載する。

(5) 原子力発電の論点

原子力発電は何が問題視され、議論されるのだろうか。

原子力発電の大きな問題は、人体に計り知れない影響を与える放射性廃棄物を生み出すことである。原子力発電で生み出された放射性物質は半永久的に放射能を出し続ける物質もある。さらに原子力発電を動かすことで必ず出る放射性廃棄物は今でも最終的に捨てる場所は決まっていない。この危険な放射性のゴミを処理する場所がないのに次々と作り出され、負の遺産を残し続ける。原発を動かすことは人間の生死に関わる問題であるからこそ、問題視され、議論となっている。

原子力発電はコストが火力より安く電力を供給できることや石油に頼らず安定供給できるという経済面での主張、二酸化炭素を排出しないことから環境によいという主張で行わ

れてきた³⁰。しかし、この主張は生死の問題を前にしては論点になりえないのではないのだろうか。

第3章 原子力発電と基本的人権のつながり

(1) 日本国憲法の人権規定

ア. 日本国憲法とは

日本国憲法は 1946 年、11 月公布、翌年 5 月に施行した。「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」の三原則から成り立っている。第 99 条において、「大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」とあり、憲法を遵守するのは国民ではなく、権力者であることが明記されている。全 103 条、その中でも第三章の国民の権利及び義務は、人権規定とも言え、全体の 3 分の 2 を占めている。

イ. 基本的人権とは

日本国憲法では基本的人権の本質について「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」（第 97 条）とし、国民の努力によって基本的人権は確立された。平等権、自由権、社会権、参政権などの基本的人権が保障されている。人権の保障は一人一人の個性を尊重し、かけがえのない人間として扱うという「個人の尊重」の原理（憲法第 13 条）に基づいている³¹。さらに、法の下に平等であることなど、国民の人権を保障することは、憲法上、第一に国が責任を負う。

日本国憲法は国民が人間らしく生きるために、国からの自由と国からの保障を受けられることが言われ、国民ひとりひとりが生きるために必要不可欠なものである。

(2) 生存権について

生存権は日本国憲法第 25 条第一項「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」、第二項「国はすべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」の二項から成り立ち、社会権の中心を成す。

生存権をめぐる訴訟として、昭和 42 年の朝日訴訟や昭和 57 年の堀木訴訟があったが、これらの訴訟では、国民の生存に関して国が保障すべき政治的道義的目標を定めたにすぎず、具体的な権利を定めたものではないというプログラム規定説や、法律の存在を前提として考え、憲法 25 条自体からは請求権は発生しないという抽象的権利説³² というものが通説である。積極的に生存権が権利主体となるという具体的権利説ではない。判例や通説にもかかわらず、生存権訴訟には、生存権の現代的意義を重視して、国家に対して立法や法の執行を要求していく運動的な原理が、ここには内包されていると言える³³。

生存権の近代的認識の広がりとして、第 25 条を単独で社会権規定として捉えるのではなく、自由権的な性格を併せもった規定として捉える傾向がある。生活保護受給者の貯蓄や

物品購入など、受給者の自律的な運用を認める傾向がこれにあたる³⁴。

辻村みよ子は、このような理解に立つ場合、震災復興や放射能汚染対策の過程において、健康で文化的な生活を求める権利を社会権として、具体的給付請求、違憲確認請求等を行うだけでなく、これを妨げる諸要因の除去（除染など）を、自由権としての妨害排除請求権の形で実現することが重要となろう³⁵と述べている。

（3）環境権

戦後、日本社会の急激な経済発展が引き起こした構造的な人権侵害・矛盾は権利の内容や条件を大きく変容させた。「国家からの自由」と「国家による権利」という単純化された国家機能の区分による人権形態論から脱却して、多様な権利主体と権利内容に応じて、その実効的な権利保障を必要として、第3章人権規定にみられない「新しい人権」を噴出させた。プライバシーの権利や学習権、知る権利、環境権等がそれにあたる。

環境権は、第25条の生存権条項に関連させて環境権が主張されることも多い。環境権とは、地域の良好な自然環境を享受する権利である。それは、環境破壊を差し止めたりする自由権的側面と環境保全のためお国家の積極的施策を求める社会権的（給付請求）からなり、前者は第13条、後者は第25条から導かれる³⁶。

大阪空港公害訴訟一審・控訴審判決等は「個人の生命、身体、精神および生活に関する利益は……その総体を人格権ということができ〔る〕」として、憲法第13条の人格権を認めたが、最高裁では環境権の援用に消極的な立場である³⁷。

人格権について、人格に関わる権利をさす人格権とは、典型的には名誉やプライバシーなど精神的人格に関わる権利を指す。公害により各人の生命・身体・健康を害されない権利は、民法上の人格権として成立しやすいが、憲法上、「生命」を謳う第13条や「健康」を謳う第25条から導きうる。環境的利益を内容とする人格権は、環境的人格権と呼びうる。杉原によると、人格権も含めた緩やかな意味での環境権は法的権利として成立しうる³⁸としている。

生きるために、生存権は生存するための最低限度の生活を保障するが、人間らしく生きるために現代においては、生存権だけでなく、幸福追求権といった、複合的な新しい人権が出され、子どもの生活体験の中だけでは実感を伴い理解することは難しい。しかし、生きるために何が守らなければならないのかという生存権の根本を考えることは、新しい人権を発展的に考える学習となると考える。

第2節 原子力発電所をめぐる訴訟

（1）原子力発電に関する訴訟

原発の訴訟は1978年、伊方原発1号機の行政訴訟から始まった。これまでの原発訴訟は圧倒的に住民側の敗訴が多い。住民側が勝訴したのは4件、「もんじゅ」と「志賀原発2号炉」の2件は上訴審で逆転敗訴、「大飯原発3、4号機」と「高浜原発再稼働停止」の

2 件は係争中である。これまでの主な原発訴訟については、巻末資料 4 に掲載した。中でも、注目すべき裁判について、海渡雄一の『原発訴訟』を参考に紹介する。

以下の原発裁判は現代の原発裁判において基準をつくった。

●1973 年から 1992 年までの伊方原発 1 号炉の設置許可取消裁判³⁹

伊方原発が立地するのは愛媛県伊方町人口約 9000 人のみかん栽培と漁業の町であった。伊方町や近隣に住み反対運動に取り組んできた農民らが行政不服審査に基づく異議申し立てをした。地域で第一次産業を生業として生きてきた住民たちの必死の訴えであった。原発立地の土地の買収、放射線の影響、生きるための職を奪われないための地域住民らの生きる権利の獲得の闘いであった。

伊方原発裁判では、①行政の裁量権を広く認可し、②審査の対象を基本設定に限定、③原子力発電所には高レベルの安全性の確保を要求、④立証責任は行政庁側にあることを確立した。③については、依拠すべき科学的知見が裁判の結審時である現在のものであるとした点、④は立証責任の転換を図っている点が訴訟によって明らかとなった⁴⁰。基本的な審理の論点や科学的論争を伴うこと、従来の立証責任とは違う方法で行われるという今後の原発訴訟の基準ができた。

●1985 年からのもんじゅの行政訴訟の立地許可取消と民事の運転差し止め訴訟⁴¹

もんじゅは初の原告勝利判決が出された訴訟である。もんじゅは福井県敦賀半島に建てられた高速増殖炉の原型炉であり、発電機能を持っていない。外界に漏洩した時には激しく燃焼、爆発の危険性が通常の軽水炉よりも高い。

住民たちはこの特殊なもんじゅの安全審査について指摘した。命を守るための訴えであった。住民たちのこの地域で生きていくための闘いである。

このもんじゅの判決は、最終的に最高裁が原告適格を認めた。原告適格とは、原告としての資格を満たしているかどうかであり、この判決が下るまでは、裁判を起こす原発立地地域住民や立地地域外の住民等、誰が原告になり得るのが裁判の争点となるものが多かった。この原告適格が争点となり行政訴訟の実体審理に入るまでに 7 年を要した⁴²。本件で原告適格の判断がなされたことは、裁判の迅速化と原告側の勝利判決で原告側に希望を与え、これからの裁判の判例として後続の原発訴訟に影響を与えることは必須である。

しかし、原告勝訴の高裁判決に対して国は上告し、最高裁は高裁判決を覆し、設置許可には違法性がないと判決を下した⁴³。原告側の逆転敗訴であった。

(2) 福島原発事故後の判決

2014 年の大飯原発 3、4 号機の運転差止事件判決⁴⁴ では、原発訴訟の画期的な判決が出された。

福井県地方裁判所において、一般電気事業者に対して、大飯原発から 250 キロメートル圏内に居住する原告らが一般電気事業者、大飯原発の 3、4 号機の差止を求めた民事訴訟である。

原告らは、本件訴訟で人間の生命、健康の維持とふさわしい生活環境の中で生きていくための権利という人格権に基づいて、差止めを請求した。また、人が健康で快適な生活を維持するために必要な、よい環境を享受する権利である環境権に基づいて、大飯原発の差止めを請求したものである。

裁判で争点となったのは 7 点であり、原告の主張、被告の主張を裁判の判決より筆者がまとめたものを以下に示す⁴⁵。

	原告主張 (大飯原発 250 キロメートル圏内居住者ら)	被告主張 (一般電気事業者)
1	人格権と環境権を根拠に大飯原発の差止めを求め、立証責任は安心安全の理解と協力を求めた被告に立証責任があること。	人格権は明文規定がなく、環境権も実定法上の根拠もない。一般原則に従い、原告らがその主張の立証責任を負うべきである。
2	地震の際、冷却に失敗すると福島原発のように外部電源の喪失、放射性物質が外部に放出する危険性があること。地震に対する耐震、安全性の見直し、部品の強化について。	福島原発事故を踏まえ、冷却機能を強化し、緊急事態の電源確保について必要量を保有し、機能が維持できるようにしている。地震や津波は地域性があり、科学的理性を欠くため、妥当ではない。
3	使用済み核燃料プールの制御には建屋だけでなく、堅固な容器等に囲われる必要があること、閉じ込める機能の甘さの指摘。	使用済み核燃料は通常摂氏 40 度以下の冠水状態を保てばよいから堅固な施設で囲い込む必要はない。プールの冷却施設は耐震クラスが B クラスであり、十分な耐震性を備えている。
4	使用済み核燃料の最終的な処分方法が確立せず、恒久的な管理が非現実的であり、後世に負の遺産をこれ以上増やすことは許されないこと。	
5	エネルギー供給の安定性、コストについては、本原発を稼働しなくても被告管内において電力不足は生じず、発電コストの削減という観点から原発の運転は有害である。	日本のエネルギー自給率は約 4% と低い。ウランは中東への依存度の高い石油に比べ、政情の安定した国に分散し、供給の安定性に優れている。発電コストに占める燃料費の割合が小さく、価格変動に左右されにくい。世界的な化石燃料の価格高騰を防ぐことに貢献できる。
6	⑧ CO ₂ の削減については、温排水を大量に排出し、海水の二酸化炭素吸収を妨害すること、原発の建設、装置	地球温暖化問題の対策は世界の共通認識であり、その原因である二酸化炭素等の温室効果ガスを排出しない発電方法であり、温室効

	の製造等二酸化炭素排出を前提とすることから、二酸化炭素削減に寄与することはない。	果ガス排出量削減を実現することができる。
7	本件原発における事故の被害が及ぶ範囲について福井県は 15 基という原発をかかえる原発密集地域である。過酷事故が起きた場合、福島やチェルノブイリ等の被害の事故が生じたと想定した場合、原告の最も遠くの北海道に住む原告においても人格権の具体的侵害が認められること、の 7 つを主張した。	本件原発において、設計、建設、運転及び保守の全般にわたり適切な安全対策を実施している。地震に対しても、科学的知見を踏まえ検討し問題なく維持することを確認済みのため、福島やチェルノブイリのような原発事故に至ることはあり得ない。

(裁判所ウェブサイト、NPJ ウェブサイトを基に筆者要約、最終閲覧日 2017 年 1 月 30 日。)

福井県地方裁判所の判断は、人格権が憲法上の幸福追求権の第 13 条と、生存権の第 25 条の権利であり、人の生命を基礎とするものであるがゆえにこれを超える価値を見出せないとして、侵害の理由、侵害者の過失の有無、侵害者の不利益の大きさを問わず、人格権そのものに基づいて差止めを請求できるとした。(裁判記録より)

この判断は、原発は電気を生み出す一手段たる経済活動の自由(憲法第 22 条)に属するものであり、人格権よりも劣位に置かれることを明確に示した。

また、本件原発の稼働による電力供給の安定性、コストの削減という部分も、上記のように 5 点目の争点となった。この被告の主張に対しては、人の生存に関わる権利と電気代の高低の問題を並べて論じることが法的に許されず、国富は豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活することが国富であり、これを取り戻すことができなくなることこそ、国富の喪失であるとした。さらに、原子力発電の稼働が CO₂ の排出削減に優れ、環境面で優れているという被告の 6 の主張に対しては、福島原発事故の事例を挙げ、我が国始まって以来の最大の公害、環境汚染であり、環境問題を原子力発電の運転継続の根拠とすることは筋違いであると述べた。

この判決は、科学的な証明が完全でない場合においても深刻なリスクが考えられる場合は事前に予防措置が取られなくてはならない「予防原則アプローチ」⁴⁶⁾に乗っ取っている。

原発訴訟は圧倒的に原告敗訴が多い。しかし、これまでの判決文では、ひとたび事故が起きた時の取り返しのつかない結果をまねくという危険は認めているが、各々の原発を個別に原告側が指摘する具体的な危険性を否定している。これからの原発訴訟においてこの判決は、原発立地地域住民の希望の光であり、司法にとって各々の原発について原告勝訴を後押しする判決であるのではないだろうか。

第4章 中学校社会科における人権学習

第1節 原子力発電を題材とした授業実践

(1) 授業実施の経緯

これまでの原子力発電をめぐる制度・政策と現状では、原子力発電が行われている目的や方針から原発がなぜ建つのか、法律で過疎地域に原発が建てられることが明らかとなった。原発訴訟では環境権や人格権という憲法第13条の幸福追求権や憲法第25条の生存権から導き出される新しい人権の侵害を訴え、地域で暮らし、地域の産業で生計を立てる住民により訴訟が起こされていた。これを受けて、都市に供給する電力を地方がまかなうことの矛盾や原発が立地する地域の雇用が少ないことや第一次産業従事者が多く収入が不安定なこと、生きていくために原発を選び、将来の放射線の不安を抱えるが安定した生活を送る選択と、建てないことによる雇用の減少、不安定な生活の選択という生きる二つの選択を迫られるのが原発立地地域の住民である。

苦渋の選択をさせないための全国民の真の理解と、ともに生きる者としてひとりひとりがどう生きていくのかを考えることが必要であることを痛感した。地域に負を背負わせた者のひとりとして当事者意識をもってともに生きることを考えなくては持続可能な社会は実現できない。その際、生きることの根本を保障している日本国憲法第25条生存権の健康で文化的な最低限度の生活の保障を軸に人間らしい生き方を考える。

(2) 授業計画

本実践クラスで使用している東京書籍の「新しい社会 公民」(2016)では、実践関連について、対象クラスでは、持続可能な社会に向けて、東日本大震災と人々のつながりや生活や文化の役割の部分で原発の事故が危険性を持ち合わせていることを既に履修していた。

未習ではあるが、原発が扱われているのは資源・エネルギーの分野であり、特設の見開きで日本のエネルギー政策のこれからとして原発事故、福島県について触れられている。

①日本のエネルギー事情、②日本経済への影響、③環境への配慮、④生活の便利さと安全、⑤持続可能な社会の形成の5つの観点を踏まえることが記載されている。

基本的人権は実践時点では未履修であり、教科書には基本的人権と原発の関連の記載は見られない。生徒にとって最初の基本的人権の授業が本実践であった。小学校6年生までの既習事項として、弘前大学教育学部附属小学校で使われている教科書、教育出版の「小学社会 6 下」の基本的人権の部分では「だれもが、生命や身体が大切にされ、人間らしく生きる権利をもっている」と記載され、国民の権利と義務、人権が保障されていない例として就職や結婚、人権が侵害された例として在日韓国人の差別や性別の差別、食品、医療の安全性、ハンセン病患者との和解などを挙げている。国や地方の政治の努力、一人一人が人権を保障し合う社会をつくる努力をしなければならないと記載されている。人権は憲法によって保障され、だれもがもっている権利であり、十分に保障されていない人々がいることを対象生徒は理解していると思われる。

これらを踏まえて基本的人権と地域的課題、基本的人権と自分の生き方、地域的課題と

自分を結びつける内容を原発という題材で授業を構成する。

本実践は、2016年10月5日、7日、11日に渡り、弘前大学教育学部附属中学校の3年C組、D組の計78名、授業時数は1クラス2時間で行った。

原発立地地域住民の生存権を例に、原発を建てなければならなかった地元青森県の地域住民が直面した事実を通じて「人間らしく豊かに生きる権利」と地域的課題との関連を多面的・多角的に考えさせ、今後の自分の生き方を考え、協働して社会を創りだす主権者として発展的に考えるための機会となるような授業を構想する。

本実践を実施するにあたり、対象生徒が原発立地地域で生きる住民の生の声をじかに聞くことで、自身も青森県に住む一人としてその課題を少しでも共有し、一緒に課題について考えることができるような資料づくりを心掛けた。特に、原発立地地域である青森県大間町の実態については、客観的データのほか、インタビューを通してそこで生きる住民の生の声を拾い上げ、授業で使用する資料をまとめた。授業の大まかな流れは以下の通りである。詳細については、巻末資料にある指導案、授業記録、授業で使用了資料・パワーポイントを参照されたい。

① 1時間目

- ・アンケート記入

- ・地域的課題と日本国憲法の関連を確認

→基本的人権と関連がある

- ・原子力発電を題材に、生存権とは何か学習することを提示

- ・生存権の確認（第一項、二項。生存権が守られていない状態とは）

- ・福島事例から青森県の原子力発電との関連を見出す

- ・学習課題「原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか。」

- ・予想：事故が起きていない青森県の原発立地地域の住民は人間らしい生活ができているか→できている多

- ・原発の基礎の確認（全国、青森県に何基あるのか、火力との相違点

② 2時間目

- ・前時の確認（福島現状、青森県の原発関連施設数）

- ・なぜ青森県では原発を推進するのか（交付金の確認）

予想：原発は原発立地地域住民の人間らしい生活を守ることになるのか→なる多・ならない少

- ・資料から調べ学習（①交付金②交付金の使い道③新聞記事—生活保護④漁業補償⑤新聞記事—原発の賛否）

→原発の不安より利益が大きい

→原発立地地域は生活保護受給者が多い

→青森県の人々は原発に関心がない 等

- ・ 原発立地地域住民のインタビュー映像
- ・ 原発立地地域だけの問題だろうか（風評被害）
- ・ 原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか（基本的人権・生存権は守られているだろうか）WS 記入

第2節 授業「原発立地地域住民の生存権」の検証と振り返り

（1）ワークシートから

授業実施後に、ワークシートでは原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているのか、それともできていないのか、「私のまとめ」として生徒に書かせた。

3年C組の全体的な結果としては、原発立地地域の人々は「人間らしい生活ができている」と考えた生徒は20名、それに対して「できていない」と考えた生徒が15名、無回答が1名であった。数名の生徒のそれぞれの理由を紹介する。

● 「原発立地地域の人々は人間らしい生活ができている」と考えた生徒

（記述内容はすべて原文のままである。筆者が補足した内容は山カッコ内にある。）

Aさん 「原発は、福島事故のせいで、悪いイメージを、もたれがちだが、それ自体は非常にメリットが大きく、地域に欠かせられないものとなっている。むしろ、原発をなくすどころか、原発がその地域にあった方が、雇用も生み、その地域の産業を発展させることのできる手がかりになると思うから。」

Bさん 「放射線事故がおきたときのリスクが高く、＜事故に＞おびえながらの生活になるが、その分、交付金をもらえるので地域経済の発展につながるから。」

Cさん 「原発を使っているから＜人間らしい生活が＞できないという問題ではなく、事故が起きた場合によってあの問題ができてきているため、実際今私達が普段生活できているのも原子力という事故が起きたもので成り立っているから。」

Dさん 「確かに、事故があったらいろいろな被害を受けるという可能性もあるし、事故が起これなくても何らかの影響を受けているが、その分、お金がもらえて、地域経済を活発にさせることができる。」

Eさん 「そもそも、原発によって被害出てしまうのは、原発のメンテナンスがなっていないということ。（自然災害も含む）そこさえ解決できるのなら、より経済を発展させるためにもう少し建てるべき。」

● 「原発立地地域の人々は人間らしい生活ができていない」と考えた生徒

Fさん 「今はできていると思うけど。昔からずっと漁師をやってきた人はちとかが、それを辞めて、お金を貰ってます。という風に、なっているけど、大間の鮪がとれなくなったときその代償をお金で払えるのか、払って済むものなのかっていったら不可能だと思うから。」

Gさん 「原発による利益で生活に役立っているが、事故の可能性もないわけではな

いので、安全で安心できる生活が補償されてはいないと思う。」

H さん 「原発立地地域の人々は、原発のことについてあまり理解していなくて、知識もないし、いつ原発がどうなるかもわかんないしつねにこわい状態にいるから。」

I さん 「原発立地地域の人々は人間らしい生活ができていない。なぜなら、交付金など生活に必要なものは入るが、原発で事故がおきたりしたら生死の狭間にいるような感じで精神的に健康的にすごせないから。」

J さん 「お金はもらっているが、日々原発におびえながら生活しなければならないから。また、事故が起こった場合、放射線によって死んでしまうかもしれないから。」

「人間らしい生活ができていない」という考えた生徒は、主に地域経済の面を重視しており、事故さへ起こらなければ、地域にとって生きるために原発が必要であるという立場に立っている場合が多かった。しかし、地域住民が原発の放射線におびえながら生活することもある、と地域住民の声を付け足して考える生徒も少なくない。

その一方で、「人間らしい生活ができていない」と考えた生徒の場合は、原発におびえながら暮らす日々がもはや健康で文化的でない、とする意見が多かった。また、Fさんのように、地域の産業で生計を立てる人々にとって、お金で解決できる問題であるのかと疑問を持つ生徒もいた。G さんも同じように、お金で安心・安全は手に入れないと述べている。理由については、大間町の人が言っていたから、というものが多く、大間町の住民のインタビュー映像から人権の保障が十分ではないと考える生徒が多かった。

最終的な判断の違いはあるものの、生徒は、地域にとって何が一番良いのか、生きる道の選択なのか、「保障」とは何なのか、「人間らしい生活」とは何であるのかを立地地域のことを考えながら理由づけする生徒が多かった。

しかし、青森県の地域的課題ではあるが、生徒自身が主体となって、自分に影響があることだと記述する生徒はいなかった。

(2) アンケート結果から

ア. 授業前後の課題意識・人権意識の変化

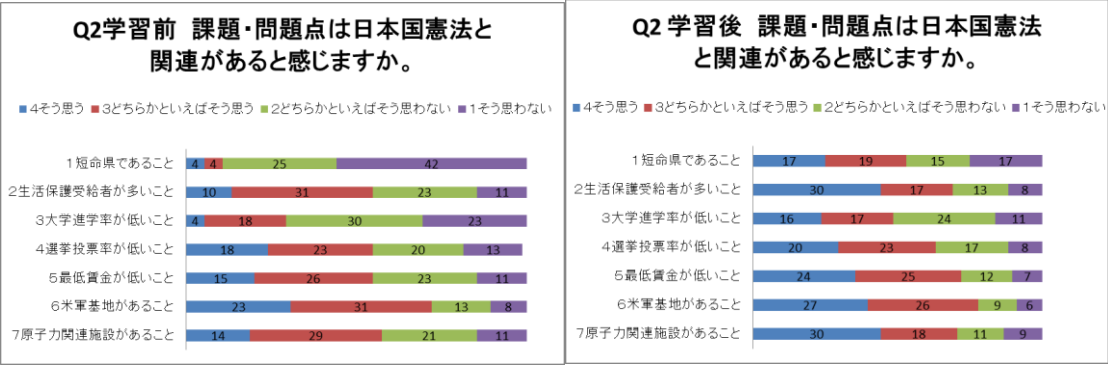
授業前と授業後に「人権に関するアンケート」を3年C組、D組に実施し、2クラス78名分のアンケート結果をまとめて提示する。アンケート問1では、提示した7つの社会的課題・問題点で青森県に当てはまると思うものに、4「そう思う」、3「どちらかといえばそう思う」、2「どちらかといえばそう思わない」、1「そう思わない」、の4段階の回答、問2では問1の社会的課題・問題点は日本国憲法と関連があると感じるかでも同じく4段階で回答してもらった。問3では、私たちの生活は基本的人権が保障されているか、同じく4段階で回答してもらい、学習後にはこれに自由記述を付け加え、青森県の地域的課題・

* グラフには不明は含まれていない。

表 2

授業中の資料で生活保護を扱ったこともあり、「生活保護受給者が多いこと」も学習前は「そう思う」と回答した生徒が 24 名で学習後は 44 名となり、対象生徒の 20 名の中で青森

県の課題・問題点であると認識が高まったといえる。表 2 から、意識の変化の度合いが大きいものとして、「そう思わない」と回答した 8 名中 5 名が「そう思う」に変化、「どちらかといえばそう思わない」と回答した 23 名中 13 名が「そう思う」に変化、「どちらかといえばそう思う」と回答した 23 名中 11 名が「そう思う」に変化した。このような変化が見られた生徒は、課題意識をより強めたことが読み取れる。学習後は「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」と回答した生徒が 5 名で、「原子力関連施設があること」よりも課題意識が低い生徒が少ない。この結果から、生活保護に頼らざるを得ない人が多くいることを知り、原子力関連施設が立地する背景を理解した生徒が増加したと考えられる。



グラフ 4

グラフ 5

Q2-7 学習前後の比較 原子力関連施設があることは 日本国憲法と関連があると思うか。								Q1 学習後 原子力関連施設があるという青森県の 課題意識とQ2 学習後 原子力関連施設があることが日本 国憲法と関連があるかの意識							
学習後		1 そう思わない	2 どちらかといえ ばそう思わな	3 どちらかといえ ばそう思う	4 そう思う	不明	総計	原子力の 課題意識 日本国憲法との 関連		1 そう思わない	2 どちらかといえ ばそう思わな	3 どちらかといえ ばそう思う	4 そう思う	不明	総計
学習前															
1 そう思わない		4	0	5	1	1	11	1 そう思わない		4			1		5
2 どちらかといえ ばそう思わな		1	8	2	8	2	21	2 どちらかといえ ばそう思わな		2	3	1			6
3 どちらかといえ ばそう思う		2	2	10	11	4	29	3 どちらかといえ ばそう思う		1	1	10	1		13
4 そう思う		0	1	1	10	2	14	4 そう思う		2	7	6	29		44
不明		2	0	0	0	1	3	不明						10	10
総計		9	11	18	30	10	78	総計		9	11	18	30	10	78

表 3

表 4

問 2 では、問 1 で示した 7 つの社会的課題・問題点と日本国憲法との関連意識を学習の前後で比較した。青森県の課題・問題点では「短命県であること」を高く認識していたが、日本国憲法との関連では学習前は「そう思う」、「そう思わない」の回答者が 8 名から、学習後は 36 名と日本国憲法との関連意識が高まった。総じて日本国憲法との関連意識が高まっているが、「選挙投票率が低いこと」に関しては、学習前後で変化がほとんど見られなかった。資料 5 を基にすると、選挙によって自分の意思を表明する権利があることを考えられる授業ではなかったことが読み取れる。

表 3 の「原子力関連施設の立地と日本国憲法との関連について」の学習前後の回答ごとの意識の変化を見ると、学習前は「そう思わない」と回答した 11 名中、学習後は「どちら

かといえはそう思う」、「そう思う」が6名となり、意識が変化していた。「どちらかといえはそう思わない」、「どちらかといえはそう思う」も学習後は約半数の生徒が「そう思う」に変化していた。

表4では、問1、問2の学習後の「原子力関連施設があること」が日本国憲法と関連があるかについて、「原子力関連施設があること」を「そう思う」と認識していた生徒は、日本国憲法と関連のあるものとして考える傾向が見えた。

Q3 学習前後 私たちの生活は基本的 人権が保障されているか、意識の比較						
学習前	十分に保障されている	どちらかといえは保障されている	どちらかといえは保障されていない	保障されていない	不明	総計
十分に保障されている	7	3	2		3	15
どちらかといえは保障されている	5	27	12		5	49
どちらかといえは保障されていない	1	2	6			9
保障されていない				1	1	2
不明	2				1	3
総計	15	32	20	1	10	78

表 5

アンケートの基本的人権の説明の文章は、弘前大学教育学部附属中学校 3 学年が使用している東京書籍の教科書から抜粋した。

学習前後の「私たちの生活は基本的人権が保障されているかどうか」の意識の変化は、学習前に「どちらかといえは保障されている」と回答した生徒の意識の変化が大きく、学習後「十分に保障されている」と変化した生徒が5名、「どちらかといえは保障されていない」が12名と変化した。問3の具体的な理由を見ると以下ようになる。

① 学習前（記述はすべて原文のまま。）

○保障されている理由

- ・人権を無視した人はきちんと法で裁かれているから。人権を守ることは常識になっているから。
- ・昔に比べて今は差別などが無いし普通に楽しく生活できているから
- ・自由に自分の意思を発言・表現することができるから。

○保障されていない理由

- ・沖縄の基地の移設に抗議してもやめられないから。
- ・保育園とかそういう施設が足りないというのをよくニュースで見るから。
- ・学校内では、はばつがあると思う。

② 学習後（記述はすべて原文のまま。）

○保障されている理由

- ・自由に選べるから。
- ・働いてなくても生活保護などで生きていけるから。

・できる限り、解決できるようとりくんでいるから。

○保障されていない理由

- ・守られてるが、大間のように、リスクを背負っている人もいますので十分ではないと思う。
- ・原発など少なからずとも人々の健康、生活に危機を及ぼす可能性があるものがあるから。
- ・原発がある地域では不安な気持ちが多くありいつ壊れるか分からない原発におびえながら生きていくのは生存権（人間らしい生活）が保障されていないと思うから。

学習前と比べて、最初に答えた回答が変化しない生徒も多い。これは、生徒同士の意見を共有させる時間を取れなかった授業のやり方に課題があることも考えられる。

学習前後で生徒の基本的人権の意識は理由を見てみると報道など生徒にとって実感の伴わない遠い事象ではなく、学習後は青森県民、特に授業で扱った生活保護や国の取り組みの理解、地域の住民のことを考え、共感的な考えから国の保障は十分か否かと考える生徒が多くなった。

イ．アンケートの自由記述から

本実践が生徒にとってどのような学びであったのか、生徒の記述は以下のような感想があった。（記述はすべて原文のまま。）

- A さん 「原発について詳しく知ることができた。」
- B さん 「今回の学習を通して、大間町と原子力発電について知ることができた。」
- C さん 「原発について関心をもてた。利益も結構あることを知った。」
- D さん 「原発で、なんであるのかと思っていたが、良い面、都合がよいことがあったのに驚きました。これからはもっと原発に意識を向けたいと思いました。」
- E さん 「自分にはよくわからないが原発立地地域にはいろいろ大変なこともあるんだなと思った。」
- F さん 「事故がおこらなければ生活はできるけどぜったいにおこらないとはかぎらない。」
- G さん 「原発がなくなり、経済が発展すれば上のこと（基本的人権の保障）ができると思う。」
- H さん 「青森県の問題をいろいろ知ることができました。」
- I さん 「原発に関しては、「最低限度」と言われると、微妙だが、「よりよく」つまり、最高を目指して開発されたものだと思う。経済を「よりよく」という観点では、良いと思った。」
- J さん 「技術・文化の発展により便利なことがふえ、それと共に様々なリスクも生まれた。今、自分達に求められるのは、人類の生活とリスクを正しいてんびんではかり、よりよいせんたくをしつづけることだと思う。」
- K さん 「これからは、すべての人が安心して暮らせるような国をつくるべきだと思う。」
- L さん 「基本的人権に全く関係ないと思っていたのに、実は関係しているものが多かった。」

原発に関しては、無関係とはいえないので、自分たち一人一人が考えなければならないと思った。」

生徒の自由記述を大きく分類すると、①原子力発電と地域経済の関連についての理解、②原発立地地域住民の原発の危険におびえることへの共感的理解、③基本的人権が関わる社会的事象への気づき、④国に対しての保障のあり方への言及に分けられる。この中でも①の記述が多く見られた。次に、②の記述が多く、原発におびえて暮らすことは健康で文化的な生活と言えるのかと、③と関連させて考える生徒が少なくなかった。④は、国の保障が不十分であるとし、少数ではあったが国の責任を問う生徒もいた。

これらの自由記述から、生徒は本授業を通して原発が与える地域への経済的利点と身体への危険・おびえながらの生活を理解し、人間らしく生きることができているのか、人間らしく生きるとはどのようなことなのか考えたことがわかる。

本実践を終え、授業をさせて頂いた弘前大学教育学部附属中学校社会科教諭の先生から飛び込みで授業をすることの難しさ、憲法を学習した上で授業をすることができたらさらに生徒の考えが深まったこと、生徒が自分の問題として捉えることは難しかったこと、現実味が伴った授業とするために原発関連施設の訪問などを行った後の学習であったら、なお現実味のある学習になるとご助言をいただいた。生徒にとって有益だった点として、青森県の津軽・南部・下北という各々の地域が閉鎖的な空間で協力体制を気付くのが難しい地域において、青森県内の課題として津軽に位置する弘前市の生徒が下北地域の人々のおかれた現状を知ることができたことが有益であった、とお言葉を頂いた。類似した課題として津軽ダムに関する問題の存在を教えて頂いた。原発を扱うことにより、生徒の当事者性を徐々に強め、自分が住む地域の人々、自己的人権についても見つめ直し、生き方を変えるような人権学習ができるのではないだろうか。

今回の実践では、生徒像を捉えきれなかった。原発に対しての当事者性は青森県民としての立場であり、青森県民として原発が立地する地域住民の人権を守るために、選挙で自分の意思を反映させた県知事や議員を選ぶことができることや、下北に集中して建設される原発のおかげで公共の建物が建設されたり、電車が動いたり、原発が建つことは自分の健康、生命に直接影響するということ、原発が自分の課題であることの認識を深めさせることができなかった。青森県の地域的課題を扱う際には、対象とする生徒の実態をつかむことが重要であり、県内の地域的課題でも自分の住む地域であるのか、それとも広く青森県の課題を扱うのかでは生徒の当事者性が異なる。

しかし、他の地域的課題を見い出すことそのものが、生徒にとって他の地域を知り、持続可能な社会を協力して作り出す一歩となることを改めて実感することができた。

本実践の課題・問題点として、授業記録や生徒のアンケートの記述、ワークシート、弘前大学教育学部附属中学校社会科担当教諭の先生からのご指導、ご助言から以下のことが挙げられる。

- ・教師側の発言が多く、教師主導の授業展開となっている。
- ・教師側の伝えたい気持ちが先行し、生徒との対話が少ない。
- ・生徒同士が考えを共有したり、話し合ったりする時間がなく、思考・判断が生徒自身の考えと教師側とのやり取りから構成されている。
- ・生徒が自分の考えを表現する場が少ない。
- ・大間町のインタビュー動画の 3 名の中に、原発に対して断固反対している住民の声を出さなかったため、住民の意見として偏りが生じ、生徒の思考・判断の幅を狭めている。また、この映像を生徒の議論の資料にするため、住民の多様な意見を加えることが今後の課題である。
- ・自分の人生を生きるために、自分の権利を知り、社会に対する参画・自治意識の向上につなげることができなかったため（アンケート結果から）、訴訟や選挙といった公民科の総合として位置付くような授業構成にすること。
- ・原発立地地域では、関係者が多くいるため、正義を貫くことの難しさ、それぞれの困難さをわかるような授業を展開する必要がある。
- ・現代の基本的人権の捉え方の広がりをつかめるために訴訟から、原告、被告側の主張を理解することで生存権、憲法第 25 条と幸福追求権、憲法第 13 条の 2 つから基本的人権を深め、新しい人権についての発展的な授業の基礎とすること。

本実践は地域の現状、地域住民の声で共感力を高めることができたが、自分がこの住民たちと関わっていて、自分の選択が地域住民の人権を侵害していることになり得ることを気づかせることができなかった。

以上の課題点を克服し、さらに、生徒が様々な考えを表明し、地域的課題について話し合える実践へと変えていきたい。

生徒の居住地域を扱うことで、地域住民として一人一人が選択をすることができるという主権者意識を育てていきたい。加えて資料は教師側の提示だけでなく、生徒の両親や町の人へのインタビューなどをして、自分で調べたことが活かされ、家族を巻き込んで地域を考えるような発展的な授業を行いたい。

第 3 節 地域的課題を題材にした人権学習構想の到達点と課題

(1) 地域課題の認識から発する人権学習について

ア．実践発表の機会を得て

本授業実践後の 2016 年 11 月 13 日に埼玉大学の安藤聡彦先生、東京学芸大学の原子栄一郎先生から「環境教育学院生合同ゼミナール」という場で本実践授業の発表の機会を頂いた。さらに、2016 年 11 月 17 日には民主教育研究所「〈環境と地域〉教育研究員会」にスカイプで発表し、多くのご助言を頂くことができた。発表に使用したパワーポイントを巻末資料 9 に掲載する。

「地域の実態から基本的人権を考える」という原発を題材にした私の授業と環境教育は、目指すところが生きるという根源を守るところが分野を超えて重なっている。「生きる」という根本の権利が侵されたとき、その他のどの権利を使っても人間は生きていくことができない。原発の放射線、工場の排水等、環境汚染は生きる問題に直結する。

本実践の発表をし、数々のご指摘、ご指導を頂き、本実践の課題と大きな気づきを得た。

一点目に、本実践が原発と生存権・環境権保障の関係の根本を理解することができた。

二点目に、弘前大学教育学部附属中学校の生徒像・原発立地地域の生徒像の見直しである。対象生徒は学力水準が高く、青森県の県政を今後担っていく一人となることを仮定し今回の授業では、原発が「生きること」と直結した問題であることを意識させることを重要視し、地方を理解し共感的理解を促す授業を目標とした。一方で、下北の人を上に従い、国、青森県に翻弄される人というレッテルを気付かぬうちに貼っていた。

三点目に、漁師は青森県を背負わないのかという指摘により、漁師であっても、青森県を支える、動かす一人であるという一番大切な認識が欠けていた。「人間らしく生きる」ということは「自分の人生を生きる、つまり私を生きること」であるということに気づくことができた。

四点目に、ビデオを見せて生徒に議論させることも生徒の考えも深まるのではないかとご指摘をいただいた。今後の授業構成に活かしていきたい。

イ．福島県を訪ねて

本授業実践後の 2016 年 11 月 29 日から 12 月 2 日まで、福島大学名誉教授である境野健児先生のお力添えがあり、福島県南相馬市を中心に、福島県に生きる人々と出会い、お話を伺うことができた。

旧校舎を借りて運営している浪江町立浪江中学校の子どもの様子を見させて頂くことができた。浪江中学校の生徒は一人一人が主人公で、自分の人生を生きようとしている姿が心に残った。他校とのつながりを重視し、積極的に外部に発信しようとする生徒の心の強さにただただ驚くばかりであった。

教育委員会の方や、小学校校長先生からは、小・中学校の学校再開の状況や生徒数の変遷、ご自身の震災の体験談を聞くことができた。震災から 5 年経った今でも、学校という教育現場では正常化で精一杯であり、これから復興に向けての長い戦いになることがわかった。現場では、児童の心のケアが一番重要なことであり、仮設校舎は子どもにとって母校であり、そこでの震災後の 5 年間は元あった校舎で育った生徒と変わらない大事な校舎であった。学校再開に伴って仮設校舎を廃止する考えは児童にとって心が痛むことだと知った。また、子どもを持つ親も、学校からの距離、仕事などの関係で学校が再開しても地域に戻ることが難しいことなどで様々な悩みを抱えている。今回、伺わせて頂いた学校、先生方、教育委員会の方からお話を伺い、学校再開が必ずしも福島県で被災した子どもたちや子育てをする親にとって手放しに喜べるものではないと知った。

今回の福島県訪問では、本論文中で紹介した、作文で生徒の未来を切り拓く授業実践を行った白木次男先生のお話を伺うことができた。子どもが心の内を書きとめることができるような白木先生の言葉がけ、指導、書きとめた子どもへの支援、みんなで分かりあって「あの日」を整理すること、それが明日の希望に変わることに、教師という仕事は生徒の明日の希望を紡ぎ出すものだということを改めて感じた。

2016年11月に開催された日本社会科教育学会で出会った福島県の農家の方にもお話を聞くことができた。福島原発事故による風評被害に立ち向かい、放射能検査を行い、安全安心でおいしい果物を「まげず、めげず、まっすぐに」の気持ちで出荷している。果物を子どものように大事に育て、自分の生きる道を強く生きていた。その姿は生き生きしていた。

福島県を訪れて、原発による人権侵害の現実を目の当たりにした。避難生活の混乱、未だに仮設住宅で暮らす人、家庭環境の変化、地域の喪失、ここでは語り尽くせない福島県で生きる人々の思いを肌で感じた。

共通して言えることは、福島県というくくりではなく、被災した人、していない人を分けて考えなければならないということであった。そして、福島県で何1つ元通りになったことはなく、今でもなお復興途中であり、復興は始まったばかりだということである。報道では下火になっている今回の東日本大震災だが、今こそ、私たちの真の支援が必要である。それは、今の福島の実状を正確に理解することが第一歩であることの福島県を訪れて実感した。福島県を「知る」ことこそ、これから私たちの生き方を考える重要な学びである。

福島県に足を運び、地域が抱える課題を正しく伝え、地域住民の生き方を見つめることは基本的な人権学ぶ時に、共感し、実感し、自分を生きる生徒、主権者として一步を踏み出すために必要な学びであると確信することができた。

本実践の前に福島県を訪れることができなかったことが悔やまれる。授業実施前に訪れることができれば原発と人権侵害との関連という授業の本質をより明らかにできたと思われる。今後の授業づくりに活かしていきたい。

（2）今後の課題と方向性

今回の実践は、弘前大学教育学部附属中学校の生徒を対象にした授業であり、原発と人権の関連は生徒の当事者性が薄いことが明らかとなった。しかし、原発という題材は、青森県に住む人々にとって生命に関わる課題であり、一地域だけの問題ではない。

弘前大学附属中学校の生徒の生活と当事者性の強弱を捉え、青森県民としての当事者性に気づかせることが必要である。原発であれば、選挙によって青森県を動かす人を選んだ結果が今の社会であること、自分が使っている電気が原発立地地域の電気であるかもしれないこと、下北に原発が建つことにより青森県に交付金が出され事業が行われていること、事故が起きた時の放射線の影響は命に関わる。その上で基本的人権を捉えることに自分と

は関連の薄い青森県内の地域的課題に触れ、共感的理解と、客観的理解により、自分の地域的課題にも目を向ける機会や他の地域の地域的課題についても深く考えることにつながる機会となるのではないだろうか。

今後は、原発関連施設を受け入れる地域住民と基本的人権の関わりについて更に継続して教材研究をしながらも、今回明らかになった課題を克服し、それぞれの地域の実態にあった基本的人権の授業構想を考えていきたい。

自分の地域から人権を考えることは、人権侵害の切実さ、重大さを体感するためには有意義な手段である。中学校社会科では、この当事者性を大切にしていけることが、さらには地域から日本、世界へと視点を広げる基礎となると考える。

社会科の目標である国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うという社会科の究極のねらいを実現する学びを、地域的課題と人権の学習から構想し、実践していきたい。

終わりに

本論文は、地域的課題を題材にした基本的人権の学習を構想することを目的とし、青森県原発立地地域住民の生存権を考えることで、実感の伴った人権学習、地域に参画する主権者意識の向上を図ることをねらいとして授業構想をした。

第1章では、地域的課題を扱う意義として、地域的課題を題材とした先行授業実践を原発に限らず分析し、地域的課題を取り扱うことが生徒にとってどのような学びとなったのかを検討した。

第2章では、原発について、生徒が原発と基本的人権について考える上で必要な原発についての基礎知識や、放射線の影響について、教師が知っておくべき事項を述べた。

第3章では、原発の立地と稼動に伴う人権侵害として、基本的人権や生存権の学説上の解釈や原発をめぐる訴訟から、人権侵害を社会に訴えるときには何が根拠となり、原発の何が争点になっているのか、裁判の意義を含めた原発の問題の明確化を試みた。

第4章では、原発立地地域住民の生存権をめぐる基本的人権の学習を構想し、実践、検証を行った。そして、東日本大震災で原発事故が起きた福島県への訪問を通して福島県に生きる人々との意見交流をはかった。それによって得られた見解をもとにして、さらなる原発立地地域住民の生存権をめぐる人権学習への展望を述べた。

本実践は、弘前の中学生にとって原発は自分との関わりを考え、主体的に考えられる青森県民としての視点からの資料に欠け、自己の課題として捉える生徒は少なかった。しかし、他の地域の課題が生徒にとって身近に感じることの困難な課題であったとしても、県内他地域を掘り下げそこに生きる人の声を聞くことは地域の人々への共感力を育み、青森県の課題として認識を高めることがわかった。

さらにこの学習を生徒自身の主権者としての生き方の選択につなげなくてはならない。青森県における原発立地地域の中学生は、高校に進学せず、漁師という生きる道を選択する生徒もいる。このような地域において、中学校で地域的課題を考え、学ぶことは自分の生きる道を考える上で重要である。

自分の人生を強く生きるために、幸せをともに紡ぎ出すために、どのように生きていくのか考えられる基礎を地域的課題と人権との関連から考えさせたい。

他にも様々な地域の課題があるが、「生きる権利」を核に据えて応用し、それぞれの学校、生徒の実態にあった探求できる地域的課題の選択をし、教師、保護者、地域全体で学び合うような人権学習を実践していきたい。

註釈

- 1) 日本社会科教育学会編『新版 社会科教育事典』ぎょうせい、2012 年、186～187 頁。
- 2) 坂井俊樹編『社会の危機から地域再生へーアクティブ・ラーニングを深める社会科教育一』東京学芸大学出版会、2016 年 3 月 31 日、16 頁。
- 3) 鎌田慧・斎藤光政『下北核半島』2011 年
- 4) 田中裕一・吉田光男編『公害と教育研究資料—2 水俣病の教材化と授業』明治図書出版、1973 年 5 月。
- 5) 安藤聡彦「田中裕一「水俣病の授業」はどうつくられたか」『教育』かもがわ出版、第 830 巻、2015 年 3 月号、25-32 頁。
- 6) 田中裕一・吉田光男編、前掲注、59 頁。
- 7) 文部科学省 人権教育に関する特色ある事例 大阪府松原市立松原第六中学校
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/10/1372206_029.pdf
- 8) 子安潤、塩崎義明「原発を授業するーリスク社会における教育実践ー」旬報社、2013 年
- 9) 坂井俊樹編、前掲注。
- 10) 坂井俊樹、竹内裕一、重松克也編「現代リスク社会にどう向き合うかー小・中・高校、社会科の実践」梨の木舎、2013 年 3 月 25 日。
- 11) 白木次男『それでも私たちは教師だ～子どもたちと共に希望を紡ぐ～』本の泉社、2012 年 7 月 10 日、170 頁。
- 12) 白木次男、前掲注、206 頁。
- 13) 野村保子『大間原発と日本の未来』寿郎社、2015 年 3 月 18 日、206 頁。
- 14) 文部科学省ウェブサイト「原子力損害の賠償に関する制度」。
- 15) 電源開発促進税法：発電施設の設置促進及び運転の円滑化等を図るため、一般電気事業者の販売電気に電源開発促進税を課す。税率は販売電気 1,000kWh あたり 375 円。
- 16) 特別会計に関する法律：電源開発促進税による収入を、発電用施設の設置及び運転の円滑化等のための交付金や補助金などとして交付。（「電源三法交付金」青森県庁ウェブサイト <http://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/energy/chsin-kohukin.html>）
- 17) 発電用施設周辺地域整備法：発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等の促進、地域住民の福祉の向上をはかり、発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するため、同法の規定に基づき電源立地地域対策交付金が交付。（「電源三法交付金」青森県庁ウェブサイト、前掲注。）
- 18) 電源立地地域対策交付金：公共用施設整備などの住民の利便性向上のための事業や、地域の活性化を目的とした事業を支援するために、2003 年度に従来の各交付金を統合し創設された。2011 年度には、核燃料サイクル施設交付金相当部分が創設された。
原子力発電関係で交付金を受け取っている地域は、施設所在地の六ヶ所村、東通村、大間町、むつ市の 4 市町村である。隣接市町村および隣々接市町村として交付されている

地域は、十和田市、三沢市、平内町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、風間浦村、佐井村の 11 市町村である。（「電源三法交付金」青森県庁ウェブサイト、前掲注。）

- 19) 核燃料サイクル交付金：原子力発電所での MOX 燃料（混合酸化物燃料）の使用、核燃料サイクル施設の設置に同意した県に対して、県が作成する地域振興計画に基づき交付される交付金で、本県には平成 22 年度から交付されている。（「電源三法交付金」青森県庁ウェブサイト、前掲注。）
- 20) 原子力発電施設等立地地域特別交付金：原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化のために交付金を交付することが特に必要な都道府県等に交付される交付金。（「電源三法交付金」青森県庁ウェブサイト、前掲注。）
- 21) 青森県庁ウェブサイト、前掲注。
- 22) 青森県庁ウェブサイト、前掲注。
- 23) 新規制基準：原子力規制委員会は、原子炉等の設計を審査するための新しい基準を作成し、その運用を開始している。今回の新規制基準は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の反省や国内外からの指摘を踏まえて策定された。

以前の基準の主な問題点としては、

- ・地震や津波等の大規模な自然災害の対策が不十分であり、また重大事故対策が規制の対象となっていなかったため、十分な対策がなされてこなかったこと
 - ・新しく基準を策定しても、既設の原子力施設にさかのぼって適用する法律上の仕組みがなく、最新の基準に適合することが要求されなかったこと
- などが挙げられたが、今回の新規制基準は、これらの問題点を解消して策定された。

この新規制基準は原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのもの。しかし、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではない。原子力の安全には終わりはなく、常により高いレベルのものを目指し続けていく必要がある。

（原子力規制委員会「新規制基準」

https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shin_kisei_kijyun.html）

- 24) 資源エネルギー庁「平成 27 年度 エネルギー白書」2015 年。
- 25) 一般財団法人日本原子力文化財団ウェブサイト「原子力・エネルギー図面集―第 5 章 原子力発電の安全性」。
- 26) 文部科学省『知ることから始めよう放射線のいろいろ』副読本、2011 年。
- 27) 小出裕章『隠される原子力・核の真実―原子力の専門家が原発に反対するわけ―』創史社、2010 年、14 頁。
- 28) 原子力資料情報室（CNIC）：団体名は認定特定非営利活動法人（NPO 法人）原子力資料情報室であり、共同代表は山口幸夫、西尾漠、伴英幸で役員には原発訴訟に携わってきた河合弘之、海渡雄一（弁護士）や「原発反対刈羽村を守る会」の竹本和幸などで構成されている。（原子力資料情報室「原子力きほん知識」

<http://www.cnic.jp/knowledgeidx/page/2>）

- 29) 福島県県民健康調査検討委員会「県民健康調査における中間取りまとめ」2016 年、2

頁。

- 30) 『判例時報』(大飯原発差止訴訟) 判例時報社、2014 年 9 月 21 日号。
- 31) 坂上康俊、戸波江二、矢ヶ崎典隆ほか『新編新しい社会公民』東京書籍、2016 年、44 頁。
- 32) 杉原泰雄『新版体系憲法事典』青林書院、2008 年、213 頁。
- 33) 杉原泰雄、前掲注、213 頁。
- 34) 杉原泰雄、前掲注、214 頁。
- 35) 杉原泰雄、前掲注、214-215 頁。
- 36) 杉原泰雄、前掲注、628 頁。
- 37) 辻村みよ子「「人権としての平和」と生存権—憲法の先駆性から震災復興を考える」
『GEMC ジャーナル：グローバル時代の男女共同参画と多文化共生』第 7 号、2012 年、
53 頁。
- 38) 杉原泰雄、前掲注、628-630 頁。
- 39) 海渡雄一『原発訴訟』岩波新書、2011 年、2-20 頁。
- 40) 海渡雄一、前掲注、19 頁。
- 41) 海渡雄一、前掲注、28-56 頁。
- 42) 海渡雄一、前掲注、32 頁。
- 43) 海渡雄一、前掲注、46 頁。
- 44) 『判例時報』判例時報社、(大飯原発差止訴訟)、前掲注。
- 45) 裁判所ウェブサイト「大飯原発 3、4 号機運転差止請求事件 下級裁判例」、また、一般
社団法人 NEWS FOR THE PEOPLE IN JAPAN (NPJ) ウェブサイト「NPJ 訟廷日誌
—【速報】大飯原発運転差止請求事件判決要旨全文を掲載します」(2014 年 5 月 21 日付
記事)を参照した。
- 46) 予防原則アプローチ：環境と開発に関する国際連合会議における「環境と開発に関す
るリオ宣言」(1992 年)の中で確認された原則である。具体的には環境問題や放射線被曝
の問題である。この対になる原則として「未然防止アプローチ」があり、これは製造物
責任法などに見られるもので、リスクの因果関係や発生確率が科学的に解明されている
場合、リスクの現実化を未然に抑える対策を指す。(子安潤『リスク社会の授業づくり』
白澤社、2013 年。)

巻末資料

1. 原子力関連法律一覧
2. 原子力施設新規制基準適合性審査状況
3. 原発被爆労働者の労災認定状況
4. 主な原発訴訟
5. 「地域の実態から基本的人権を考える」指導案
6. 3年D組授業記録
7. 授業で使用した資料
8. 授業で使用したパワーポイント
9. 〈環境と地域〉研究委員会で発表したパワーポイント

1. 原子力に関する関連法律一覧

●原子力基本法

(原子力規制委員会ウェブサイト <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO148.html>)

(昭和三十年十二月十九日法律第百八十六号)

最終改正：平成二六年六月一三日法律第六七号

(目的)

第一条 この法律は、原子力の研究、開発及び利用（以下「原子力利用」という。）を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする。

(基本方針)

第二条 原子力利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。

2 前項の安全の確保については、確立された国際的な基準を踏まえ、国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする。

(定義)

第三条 この法律において次に掲げる用語は、次の定義に従うものとする。

一 「原子力」とは、原子核変換の過程において原子核から放出されるすべての種類のエネルギーをいう。

二 「核燃料物質」とは、ウラン、トリウム等原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する物質であつて、政令で定めるものをいう。

三 「核原料物質」とは、ウラン鉱、トリウム鉱その他核燃料物質の原料となる物質であつて、政令で定めるものをいう。

四 「原子炉」とは、核燃料物質を燃料として使用する装置をいう。ただし、政令で定めるものを除く。

五 「放射線」とは、電磁波又は粒子線のうち、直接又は間接に空気を電離する能力をもつもので、政令で定めるものをいう。

●放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律

(原子力規制委員会ウェブサイト <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO148.html>)

(平成十九年五月十一日法律第三十八号) 最終改正：平成二六年四月二三日法律第二五号

(目的)

第一条 この法律は、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせる行為等を処罰することにより、核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約その他これらの行為の処罰に関する国際約束の適確な実施を確保するとともに、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）と相まって、放射性物質等による人の生命、身体及び財産の被害の防止並びに公共の安全の確保を図ることを目的とする。

(罰則)

第三条 放射性物質をみだりに取り扱うこと若しくは原子核分裂等装置をみだりに操作することにより、又はその他不当な方法で、核燃料物質の原子核分裂の連鎖反応を引き起こし、又は放射線を発散させて、人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、無期又は二年以上の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的で、その予備をした者は、五年以下の懲役に処する。ただし、同項の罪の実行の着手前に自首した者は、その刑を減輕し、又は免除する。

第四条 前条第一項の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を製造した者は、一年以上の有期懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

第五条 第三条第一項の犯罪の用に供する目的で、原子核分裂等装置を所持した者は、十年以下の懲役に処する。

2 第三条第一項の犯罪の用に供する目的で、放射性物質を所持した者は、七年以下の懲役に処する。

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

第六条 特定核燃料物質を、みだりに、本邦若しくは外国に輸入し、又は本邦若しくは外国から輸出した者は、七年以下の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的で、その予備をした者は、三年以下の懲役に処する。ただし、同項の罪の実行の着手前に自首した者は、その刑を減輕し、又は免除する。

第七条 放射性物質又は原子核分裂等装置を用いて人の生命、身体又は財産に害を加えることを告知して、脅迫した者は、五年以下の懲役に処する。

第八条 特定核燃料物質を窃取し、若しくは強取し、又は原子力施設に対して行われる行為若しくは原子力施設の運転を妨害する行為により人の生命、身体若しくは財産に害を加えることを告知して脅迫し、義務のない行為をすること又は権利を行わないことを要求した者は、五年以下の懲役に処する。

第九条 第三条から前条までの罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第四条の二の例に従う。

●電気事業法

（原子力規制委員会ウェブサイト <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO148.html>）

（昭和三十九年七月十一日法律第百七十号）最終改正：平成二八年六月三日法律第五九号

（目的）

第一条 この法律は、電気事業の運営を適正かつ合理的ならしめることによつて、電気の使用者の利益を保護し、及び電気事業の健全な発達を図るとともに、電気工作物の工事、維持及び運用を規制することによつて、公共の安全を確保し、及び環境の保全を図ることを目的とする。

●原子力損害の賠償に関する法律

（文部科学省ウェブサイト <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO147.html>）

（昭和三十六年六月十七日法律第百四十七号）

最終改正：平成二六年一一月二八日法律第一三四号

（目的）

第一条 この法律は、原子炉の運転等により原子力損害が生じた場合における損害賠償に関する基本的制度を定め、もつて被害者の保護を図り、及び原子力事業の健全な発達に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「原子炉の運転等」とは、次の各号に掲げるもの及びこれらに付随してする核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物（原子核分裂生成物を含む。第五号において同じ。）の運搬、貯蔵又は廃棄であつて、政令で定めるものをいう。

一 原子炉の運転

二 加工

三 再処理

四 核燃料物質の使用

四の二 使用済燃料の貯蔵

五 核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）の廃棄

(無過失責任、責任の集中等)

第三条 原子炉の運転等の際、当該原子炉の運転等により原子力損害を与えたときは、当該原子炉の運転等に係る原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が異常に巨大な天災地変又は社会的動乱によつて生じたものであるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、その損害が原子力事業者間の核燃料物質等の運搬により生じたものであるときは、当該原子力事業者間に書面による特約がない限り、当該核燃料物質等の発送人である原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる。

第四条 前条の場合においては、同条の規定により損害を賠償する責めに任ずべき原子力事業者以外の者は、その損害を賠償する責めに任じない。

2 前条第一項の場合において、第七条の二第二項に規定する損害賠償措置を講じて本邦の水域に外国原子力船を立ち入らせる原子力事業者が損害を賠償する責めに任ずべき額は、同項に規定する額までとする。

●契約及び原子力損害賠償補償契約の締結若しくは原子力損害賠償補償契約に関する法律
(文部科学省ウェブサイト「原子力損害賠償補償契約に関する法律」

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S36/S36HO148.html>)

(昭和三十六年六月十七日法律第百四十八号)

最終改正：平成二六年十一月二八日法律第一三四号

(原子力損害賠償補償契約)

第二条 政府は、原子力事業者を相手方として、原子力事業者の原子力損害の賠償の責任が発生した場合において、責任保険契約その他の原子力損害を賠償するための措置によつてはうめることができない原子力損害を原子力事業者が賠償することにより生ずる損失を政府が補償することを約し、原子力事業者が補償料を納付することを約する契約を締結することができる。

(補償損失)

第三条 政府が前条の契約（以下「補償契約」という。）により補償する損失は、次の各号に掲げる原子力損害を原子力事業者が賠償することにより生ずる損失（以下「補償損失」という。）とする。

- 一 地震又は噴火によつて生じた原子力損害
- 二 正常運転（政令で定める状態において行なわれる原子炉の運転等をいう。）によつて生じた原子力損害
- 三 その発生の原因となつた事実に関する限り責任保険契約によつてうめることができる原子力損害であつてその発生の原因となつた事実があつた日から十年を経過する日までの間に被害者から賠償の請求が行なわれなかつたもの（当該期間内に生じた原子力損害については、被害者が当該期間内に賠償の請求を行なわなかつたことについてやむをえない理由がある場合に限る。）
- 四 原子力船の外国の水域への立入りに伴い生じた原子力損害であつて、賠償法第七条第一項 に規定する損害賠償措置その他の原子力損害を賠償するための措置（賠償法第七条の二第一項 に規定する損害賠償措置の一部として認められるものに限る。）によつてはうめることができないもの
- 五 前各号に掲げるもの以外の原子力損害であつて政令で定めるもの

●原子炉立地審査指針について

(原子力規制委員会 <https://www.nsr.go.jp/data/000050240.pdf>)

平成 25 年 1 月 11 日 原子力規制委員会 原子炉立地審査指針の要求内容

a. 原則的立地条件

- a-1. 大きな事故の誘因となるような事象が過去においてなかつたことはもちろんであるが、将来においてもあるとは考えられないこと。また、災害を拡大するような事象も少ないこと。
- a-2. 原子炉は、その安全防護施設との関連において十分に公衆から離れていること。
- a-3. 原子炉の敷地は、その周辺も含め、必要に応じ公衆に対して適切な措置を講じうる環境にあること。

b. 基本的目標

b-1. 敷地周辺の事象、原子炉の特性、安全防護施設等を考慮し、技術的見地からみて、最悪の場合には起るかもしれないと考えられる重大な事故（以下「重大事故」という。）の発生を仮定しても、周辺の公衆に放射線障害を与えないこと。

b-2. 更に、重大事故を超えるような技術的見地からは起るとは考えられない事故（以下「仮想事故」という。）（例えば、重大事故を想定する際には効果を期待した安全防護施設のうちのいくつかが動作しないと仮想し、それに相当する放射性物質の放散を仮想するもの）の発生を仮想しても、周辺の公衆に著しい放射線災害を与えないこと。

b-3. なお、仮想事故の場合には、集団線量に対する影響が十分に小さいこと。

c. 立地審査の指針（基本的目標を達成するための条件）

c-1. 原子炉の周囲は、原子炉からある距離の範囲内は非居住区域であること。

c-2. 原子炉からある距離の範囲内であって、非居住区域の外側の地帯は、低人口地帯であること。

c-3. 原子炉敷地は、人口密集地帯からある距離だけ離れていること。

2. 原子力施設新規規制基準適合性審査状況

(原子力安全推進協会ウェブサイト <http://www.genanshin.jp/facility/map/>)

今回の新規規制基準は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の反省や国内外からの指摘を踏まえて原子力規制委員会が策定し、原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのものです。

現在、複数の原子力発電所や核燃料施設等の原子力施設等が新規規制基準に係る適合性の審査の申請をしており、原子力規制委員会がその審査をしています。

審査の主な申請対象としては①設置許可申請②工事計画認可申請③保安規定認可申請がありますが、そのうち設置許可申請に関する審査状況を中心に下記に纏めました。

2017年1月18日現在

* 事業者が廃炉の決定を行った日

電力会社	発電所等	炉型	新規規制基準適合性に係る審査(設置許可)				稼働開始日	備考
			申請	提出日	審査状況	許可日		
北海道電力	泊1号	P	済	2013.7.8	審査中			
	泊2号							
	泊3号	P	済	2013.7.8	審査中			
関西電力	美浜1号	P	-	-	-	-	-	(2015.3.17) *
	美浜2号	P	-	-	-	-	-	(2015.3.17) *
	美浜3号	P	済	2015.3.17	終了	2016.10.5		
	高浜1号	P	済	2015.3.17	終了	2016.4.20		
	高浜2号	P	済	2015.3.17	終了	2016.4.20		
	高浜3号	P	済	2013.7.8	終了	2015.2.12	2016.1.29 (注3)	注3: 原子炉起動
	高浜4号	P	済	2013.7.8	終了	2015.2.12	2016.2.26 (注3)	注3: 原子炉起動
	大飯1号	P	未					
	大飯2号	P	未					
	大飯3号	P	済	2013.7.8	審査中			
	大飯4号							
四国電力	伊方1号	P	未	-	-	-	-	(2016.3.25) *
	伊方2号	P	未					
	伊方3号	P	済	2013.7.8	終了	2015.7.15	2016.8.12 (注4)	注4: 原子炉起動

2017 年 1 月 18 日現在

* 事業者が廃炉の決定を行った日

電力会社	発電所等	炉型	新規制基準適合性に係る審査(設置許可)				稼働開始日	備考
			申請	提出日	審査状況	許可日		
九州電力	玄海原子力 1 号	P	-	-	-	-	-	(2015.3.18) *
	玄海原子力 2 号	P	未					
	玄海原子力 3 号	P	済	2013.7.12	終了	2017.1.18		
	玄海原子力 4 号							
	川内原子力 1 号	P	済	2013.7.8	終了	2014.9.10	2015.8.11 (注 1)	注 1: 原子炉起動
	川内原子力 2 号	P	済	2013.7.8	終了	2014.9.10	2015.10.15 (注 2)	注 2: 原子炉起動
東北電力	東通原子力 1 号	B	済	2014.6.10	審査中			
	女川原子力 1 号	B	未					
	女川原子力 2 号	B	済	2013.12.27	審査中			
	女川原子力 3 号	B	未					
東京電力	福島第二原子力 1 号	B	未					
	福島第二原子力 2 号	B	未					
	福島第二原子力 3 号	B	未					
	福島第二原子力 4 号	B	未					
	柏崎刈羽原子力 1 号	B	未					
	柏崎刈羽原子力 2 号	B	未					
	柏崎刈羽原子力 3 号	B	未					
	柏崎刈羽原子力 4 号	B	未					
	柏崎刈羽原子力 5 号	B	未					

2017 年 1 月 18 日現在

* 事業者が廃炉の決定を行った日

電力会社	発電所等	炉型	新規制基準適合性に係る審査(設置許可)				稼働開始日	備考
			申請	提出日	審査状況	許可日		
	柏崎刈羽原子力 6 号	B	済	2013.9.27	審査中			
	柏崎刈羽原子力 7 号							
中部電力	浜岡原子力 3 号	B	済	2015.6.16	審査中			
	浜岡原子力 4 号	B	済	2014. 2.14 (取り下げ) 2015. 1.26	審査中			
	浜岡原子力 5 号	B	未					
北陸電力	志賀原子力 1 号	B	未					
	志賀原子力 2 号	B	済	2014.8.12	審査中			
中国電力	島根原子力 1 号	B	—	—	—	—	—	(2015.3.18) *
	島根原子力 2 号	B	済	2013.12.25	審査中			
	島根原子力 3 号	B	未					
原電	東海第二	B	済	2014.5.20	審査中			
	敦賀 1 号	B	—	—	—	—	—	(2015.3.17) *
	敦賀 2 号	P	済	2015.11.5	審査中			
電発	大間原子力	B	済	2014.12.16	審査中			
日本原燃	六ヶ所再処理	—	済	2014.1.7	審査中			
	JMOX	—	済	2014.1.7	審査中			
	濃縮・埋設	—	済	2014.1.7	審査中			
	廃棄物管理	—	済	2014.1.7	審査中			

原発被曝労働者の労災認定状況(2015年3月27日現在)

申請日	決定・結果	病名	被曝線量(期間)	申請先労働基準監督署	作業した施設名	作業内容 その他
75.3.19	不支給75.12.19	皮膚炎		敦賀	敦賀	配管
82.5.31	不支給	白血病性悪性リンパ腫		松江		
88.9.2	支給91.12.28	慢性骨髄性白血病	40mSv(11カ月間)	富岡	福島第一	配管腐食防止
92.12.1	不支給94.7.27	急性骨髄性白血病		神戸西		
92.12.14	支給94.7.27	急性骨髄性白血病	72.1mSv(87.7-92.12)	神戸西	玄海・大飯・高浜	定期検査
93.5.6	支給94.7.24	慢性骨髄性白血病	50.63mSv(81.3-89.12)	磐田	浜岡	計測装置点検
96.5.27	不支給	再生不良性貧血		富岡		
97.5.16	不支給	慢性骨髄性白血病		富岡		
98.12.22	支給99.7.30	急性リンパ性白血病	129.8mSv(87.12-97.1)	日立	福島第一・東海、島根	電機メーカー作業員。装置点検
99.10.20	支給	急性放射線症	1~4.5Sv	水戸	JCO東海事業所	臨界事故被曝
99.10.20	支給	急性放射線症	6.0~10Sv	水戸	JCO東海事業所	臨界事故被曝
99.10.20	支給	急性放射線症	16~20mSv	水戸	JCO東海事業所	臨界事故被曝
99.11.20	支給00.10.24	急性単球性白血病	74.9mSv(77.10-82.1)	富岡	福島第一・第二、東海第二	配管・梁台・構造物等の溶接
00.1	不支給	肺がん	2.9mSv(77.12-78.7)	亀戸	福島第一	応力配管割れ対策の準備
03.1.9	支給04.1.14	多発性骨髄腫	70mSv(77.10-82.1)	富岡	福島第一	濃縮廃液系配管・格納容器内点検
05.10.28	支給08.10.28	悪性リンパ腫	99.76mSv(97.9-04.1)	富岡	沼、伊方、美浜、高浜、大飯、敦賀、玄海、六ヶ所再処理	定検の非破壊検査。本省協議で不支給を取り消す。
06.2.15	不支給06.9	急性リンパ性白血病		富岡		放射線管理業務等
06.8	不支給07.3	急性リンパ性白血病		富岡		電気計装関係の検査・点検工事等
08.1.18	支給10.2	多発性骨髄腫	65mSv	不明(福岡)		
08.9	不支給10.9	心筋梗塞	8.3mSv	松江	島根(79.3.2-3.6)、敦賀(5.17-6.15)	溶接など定検工事。不服申立て却下で裁判中。
08.12.4	支給10.7	悪性リンパ腫	78.9mSv	不明(長崎)		道庁からの請求
08.12	不支給10.5	悪性リンパ腫		不明(兵庫)		
09.3.21	不支給	悪性リンパ腫		不明(福井)		
09.10.19	支給11.2	骨髄性白血病	5.2mSv	不明(福岡)		
09.12	不支給12.8	結腸がん、胃がん	27.17mSv	磐田	美浜、福島第一、玄海、伊方、浜岡、玄川	
	支給11.7	悪性リンパ腫		不明(神奈川)		
	支給(12年度)	悪性リンパ腫		不明(福島)		
12.12	支給13.12	悪性リンパ腫	168.41mSv(27年間)	神戸西	美浜、大飯、高浜	関西電力の第3次下請け。配管の点検

・1994年7月、崎藤伸之さんの労災が認定されたとき、これまでに認定されていた件が初めて明らかになった。

・この表はその後、私たちが支援活動、政府交渉などを通して得た情報、双葉地方原発反対同盟による調査情報、厚生労働省がホームページで公開している情報、全国労働安全センター連絡会議が開示請求して得た厚生労働省から各労働局への基発文書、報道情報などをもとに作成。

(原子力資料情報室)

3. 原発被曝労働者の労災認定状況

4. 全国脱原発訴訟一覧

(脱原発弁護団全国連絡会ウェブサイト <http://www.datsugenpatsu.org/bengodan/list/>)

2017 年 1 月 27 日更新。青字は係争中の裁判。

	原発名	提訴日	請求の趣旨	訴訟の経緯	係属裁判所	被告	ホームページ 名称等
1	泊	2011/11/11	1, 2 号機運転差止め, 3 号機運転終了, 1-3 号機廃炉措置		札幌地裁	北海道電力(株)	泊原発の廃炉をめざす会
2	泊	2011/8/1	定検終了書交付差止め、仮の差し止めを提起(行訴)。	同交付がされたので、交付処分を取り消しに訴えを変更、2012 年 5 月訴えの利益失い取り下げ終了。	札幌地裁	国	
3	大間	2010/7/28	電源開発に対し大間原発の建設・運転差止め、被告両名に対し各原告に 3 万円の慰謝料請求	2014/12/16 電源開発が設置変更許可申請 2月21日(火)10:30 第27回口頭弁論期日(証人尋問)原告側渡辺満久氏(東洋大学教授・変動地形学)反対尋問、被告側山崎晴雄氏(首都大学東京名誉教授)主尋問、伝法谷宜洋氏(被告電源開発機械・土木系従業員)主尋問。2月22日	函館地裁	国, 電源開発(株)	大間原発訴訟の会

				(水) 10:30 第 28 回口頭弁論期日 (証人尋問)被告側鞍本貞之氏(被告電源開発機械・電機系従業員) 反対尋問、山崎氏反対尋問、伝法谷氏反対尋問。			
4	大間(函館市)	2014/4/3	設置許可無効確認、建設停止義務付け(行訴)、運転差止(民訴)	電源開発の設置変更許可申請に伴い、訴えの追加的変更(設置変更許可処分の事前差し止め(行訴))	東京地裁	国, 電源開発(株)	函館市の大間原子力発電所に対する対応について
5	六ヶ所高レベル廃棄物貯蔵センター	1993/9/17	事業許可取消(行訴)	12月2日第99回口頭弁論期日	青森地裁	経済産業大臣	核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団
6	六ヶ所再処理工場	1993/12/3	事業許可取消(行訴)	12月2日第98回口頭弁論期日	青森地裁	経済産業大臣	核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団
7	六ヶ所MOX燃料加工施設	準備中	MOX燃料加工工場許可取消				核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団
8	東通(東北電力)なし		-		-	-	-

9	東通(東京電力) (建設 計画中)		-		-	-	-
10	女川	準備中			仙台地裁(予定)	-	【準備中】
11	福島第一	(廃炉決定)	-		-	-	-
12	福島第二	-			-	-	-
13	東海第二	2012/7/31	国に対し設置許可処分無効確認及び日本原電に使用停止を命じる義務付け,日本原電に対し運転差止め		水戸地裁	日本原電(株), 国	【準備中】
14	柏崎刈羽	2012/4/23	1-7号機運転差止め	2月9日(木)15:00 第18回口頭弁論期日 原告より液状化による防潮堤機能喪失の危険性等について。終了後記者会見・報告集会(新潟県弁護士会館)。	新潟地裁	東京電力(株)	脱原発新潟県弁護士会 の ブログ
15	志賀	2012/6/26	1, 2号機運転差止め	12月5日14時半 第21回口頭弁論期日	金沢地裁	北陸電力(株)	志賀原発を 廃炉に! 訴訟原告団ホームページ

16	高浜	2016/4/14	高浜原発1、2号機 運転期間延長認可申 請差止め、設置変更 許可申請差止め、工 事計画認可申請差止 め、保安規定変更認 可申請差止め（行 訴）。	10/26 第2回口頭弁 論期日	名古屋地裁	国	TOOLD 40 高浜原発4 0年廃炉・名 古屋訴訟～ デンジャラ ス原発にレ ッドカード を！～
17	美浜原 発3号 機	2016/12/9	美浜原子力発電所3 号機運転期間延長認 可処分、設置変更許 可処分、工事計画認 可処分、保安規定変 更認可処分取消し （行訴）	2月1日 10:00 第 3回口頭弁論期日 原告適格、耐震問題 等。終了後記者会見・ 報告集会（愛知県弁護 士会館5階ホール）。	名古屋地裁	国	TOOLD 40 高浜原発4 0年廃炉・名 古屋訴訟～ デンジャラ ス原発にレ ッドカード を！～
18	美浜，大 飯，高浜 （仮処分）	2011/8/2	美浜1,3,大飯1,高浜 1～4号機仮の再稼 働禁止 大飯3～4 仮の運転禁止	2014.9 美浜1、3、 大飯1、高浜1を取り 下げ。2014/11/27 決定	大津地裁	関西電 力	福井原発訴 訟（滋賀）支 援サイト
19	高浜(第 2次仮処 分)	2015/1/30	高浜3、4号機仮の 運転差止 ※被保全 権利：生存権・人格 権に基づく妨害予防 請求権	2016/3/9 仮処分 申請認容決定→関電 が執行停止および異 議申立 7/12 仮処 分認可(異議申し立て 認めず)→関電が保全 抗告申立（大阪高裁 へ）	大阪高裁	関西電 力	福井原発訴 訟（滋賀）支 援サイト

20	美浜, 大飯, 高浜	2013/12/24	美浜 3,大飯 1,高浜 1 ～4 号機 再稼働禁止、大飯 3,4 運転禁止	※美浜 1, 2 は取り下げ	大津地裁	関西電力	福井原発訴訟（滋賀）支援サイト
21	敦賀(仮処分)	2011/11/8	1, 2 号機仮の運転差止め	2014.9 取り下げ。	大津地裁	日本原電(株)	福井原発訴訟（滋賀）支援サイト
22	大飯(仮処分)	2012/3/12	3, 4 号機仮の運転差止め、国に対し訴外 関電に運転停止を命じる義務付け	2013/4/16 却下決定 →即時抗告(大阪高裁へ) 2014/5/9 却下決定	大阪高裁	関西電力(株)	美浜の会
23	大飯	2012/6/12	国に対し、関電に 3, 4 号機の運転停止を命じる義務付け（行訴）	1 2 月 2 1 日 1 1 時 第 2 0 回口頭弁論期日	大阪地裁	国	美浜の会
24	大飯	2012/3/14	3,4 号機定期検査終了証交付差止め	→訴え変更→交付取消（行訴） 2013/6/28 判決	大阪地裁	国	福井原発訴訟（滋賀）支援サイト
25	大飯	2012/11/29	1-4 号機運転差止, 各原告に 1 か月 1 万円の慰謝料請求		京都地裁	国, 関西電力(株)	京都脱原発弁護団ブログ 京都脱原発原告団
26	大飯	2012/11/30	3, 4 号機の運転差止	5/21 認容判決 →控訴(名古屋高裁金沢支部へ) 2 0 1 7 年 1 月 3 0 日控訴審第 1 0 回口	名古屋高裁金沢支部	関西電力(株)	福井から原発を止める裁判の会

				頭弁論期日			
27	大飯・高 浜仮処 分	2014/12/5	大飯3号機、高浜3号機 運転差止	2015/4/14 仮処分 決定 ※大飯は分離し て審理。 12/24 大 飯原発仮処分却下、高 浜原発保全異議認容 (仮処分取消) 決定 2016/1/6 保全抗告 申立て 3/11 大津地 裁決定を受けて、抗告 取り下げ	名古屋高裁金 沢支部	関西電 力(株)	運転差止 め仮処分の ページ
28	浜岡(東 京高裁)	2002/4/25	1-4号機運転差止 め、ただし1,2号機 は2008/12に自主 的に廃炉決定 ※仮 処分申請も係属中	2007/10/26 請求棄 却判決 2016/10/20 10時 半～口頭弁論期日	東京高裁	中部電 力(株)	浜岡原発と めよう裁判 の会・とめま す本訴の会
29	浜岡(静 岡地裁 本庁)	2011/7/1	3-5号機運転終了、 1-5号機廃炉要求 ※5号機仮処分申請 も係属中		静岡地裁本庁	中部電 力(株)	浜岡原子力 発電所運転 終了・廃止等 請求訴訟弁 護団
30	浜岡(静 岡地裁 浜松支 部)	2011/5/27	3-5号機永久停止請 求 (国を追加した第5 次より)被告国は、被 告中電をして3-5号 機を稼働させてはな らない		静岡地裁浜松 支部	中部電 力(株)、 国	浜岡原発永 久停止裁判 原告団・弁護 団・支援組織 共同ブログ
31	島根	1999/4/8	1, 2号機運転差止め		広島高裁松江	中国電	島根原発「差

					支部	力(株)	し止め請求」 住民訴訟
32	島根	2013/4/24	国に対し3号機設置 許可処分無効確認, 中国電力に対し3号 機運転差止め	12月5日14時 第13回口頭弁論期 日	松江地裁	中国電 力(株), 国	中国電力・島 根原発3号 機の運転を やめさせる 訴訟の会
33	上関	2008/12/2	県知事の中国電力に 対する公有水面埋立 事業免許の取消→訴 え変更→同免許の効 力失効確認		山口地裁	山口県	上関原発自 然の権利訴 訟
34	伊方	2011/12/8	1-3号機運転差止め		松山地裁	四国電 力(株)	伊方原発を とめる会
35	伊方(仮 処分)	2016/5/31	伊方原発3号炉運転 差止め仮処分申立		松山地裁	四国電 力(株)	伊方原発を とめる会
36	伊方	2016/3/11	伊方原発1～3号機 運転差止、損害賠償 請求 伊方原発3号機運転 差止仮処分	2月3日本訴第4 回口頭弁論期日 原 告より原発事故によ る被害論について主 張予定。終了後記者会 見・報告集会(広島弁 護士会館)。第4回口 頭弁論期日定例学習 会「原発問題は畢竟低 線量被曝問題」をテー マに同日開催。原告募 集中。	広島地裁	四国電 力(株)	伊方原発運 転差止広島 裁判

37	伊方（仮処分）	2016/6/24	伊方原発3号炉運転差止め仮処分申立	3月16日日本訴の第3回口頭弁論期日終了後、仮処分審尋期日（非公開）、5月11日日本訴の第4回口頭弁論期日終了後、仮処分審尋期日（非公開）	大分地裁	四国電力（株）	【準備中】
38	伊方	2016/9/28	伊方原発2、3号機運転差止請求	3月16日第3回口頭弁論期日、5月11日第4回口頭弁論期日	大分地裁	四国電力（株）	【準備中】
39	玄海	2010/8/9	3号機でのMOX燃料使用差止め	2015/3/20 請求棄却判決、4/3 控訴。 2016/6/27 控訴棄却。	福岡高裁	九州電力（株）	玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会
40	玄海(仮処分)	2011/7/7	2, 3, 4号機仮の運転差止め	2015/5/15 2号機について取下げ。 2016年10月26日4号機について仮処分申請（債権者236名） 1月16日（月）玄海原発3・4号機再稼働差止仮処分最終審尋年度内にも決定が出る見通し。佐賀地裁にぜひお集まりください！	佐賀地裁	九州電力（株）	玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会
41	玄海	2011/12/27	1-4号機運転差止め	2015/5/15 廃炉の決まった1号機につ	佐賀地裁	九州電力（株）	玄海原発プルサーマル

				いて取下げ。			と全基をみんなで止める裁判の会
42	玄海	2013/11/13	玄海原子力発電所3号機、4号機運転停止命令義務付け請求	12月16日14時第12回口頭弁論期日	佐賀地裁	国	玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会
43	玄海	2012/1/31	九電に対し1-4号機の操業を「してはならない」、国に対し同操業を「させてはならない」、被告らに対し各原告にH23/3/11から操業停止まで1か月1万円の慰謝料請求		佐賀地裁	九州電力(株), 国	原発なくそう!九州玄海訴訟
44	川内	2012/5/30	九電に対し1,2号機の操業を「してはならない」、国に対し同操業を「させてはならない」、被告らに対し各原告にH23/3/11から操業停止まで1か月1万円の慰謝料請求	11月15日第15回口頭弁論期日	鹿児島地裁	九州電力(株), 国	原発なくそう!九州川内訴訟 原発なくそう九州原発訴訟 かがしま「風船とばそう」プロジェクト
45	川内(仮処分)	2014/5/30	九電に対し1,2号機の運転差し止めを求める仮処分の申立て	2015年4月22日却下決定(鹿児島地裁)、5月6日即時抗告、	福岡高裁宮崎支部	九州電力(株)	原発なくそう!九州川内訴訟

			*被保全権利：人格権 の妨害予防請求権	2016年4月6日抗告 棄却決定（福岡高裁宮 崎支部）			原発なくそ う九州原発 訴訟 かご しま「風船と ばそう」プロ ジェクト
46	川内	2016/6/10	原子力規制委員会の 九州電力株式会社に 対する川内原子力発 電所1号炉及び2号 炉に対する設置変更 許可の取消し。	九州電力が訴訟参加 の申し立て、8月23 日に参加決定。 2017年2月8日 11時 第3回口頭 弁論期日 5月10 日13時半 第4回 口頭弁論期日 8月 23日11時 第5 回口頭弁論期日	福岡地裁	国	「さよなら 原発！福岡 &ひろば」内
47	高速増 殖炉「も んじゅ」	2015/12/25	原子炉設置許可処分 取消義務付請求等	2016/5/9、原子力研 究 開発機構が訴訟参 加。3月8日 14： 15～東京地裁10 3号法廷 第6回口 頭弁論期日。	東京地裁	国	脱原発弁護 団全国連絡 会内「新・も んじゅ訴訟」

5. 「地域の実態から基本的人権を考える」指導案

1 単元名（題材名）

「地域の実態から基本的人権を考える—原子力発電を題材に—」

2 指導にあたって

（1）単元設定の理由

本単元は、中学校学習指導要領公民的分野の（３）「私たちと政治」のＡ「人間の尊重と日本国憲法の基本的原則」や、（４）「私たちと国際社会の諸課題」のイ「よりよい社会を目指して」に該当する。また、その取扱いについては、（３）（ア）日常の具体的な事例を取り上げ、日本国憲法の基本的な考え方を理解させること。や、（４）（１）アでは地理的分野、歴史的分野の学習の成果を活用し、育成された能力や態度が更に高まり、発展するようにすること。イでは生徒が基本的な内容を理解できるように配慮し、日常生活と関連付けながら具体的事例を通して政治、経済についての見方や考え方の基礎を養えるようにすること。ウ分野全体を通して、習得した知識を活用して、社会的事象について考えたことを説明させたりすることにより、思考力、判断力、表現力等を養うこと。また、考えさせる場合には、資料を読み取らせて解釈させたり、議論などを行って考えを深めさせたりなどの工夫をすることとなっている。本単元では、日本国憲法、とりわけ第 25 条生存権の具体的理解を中心に、青森県の地域的課題を考え、さらに身近な問題として捉え、この課題は青森県のみならず、全国、世界、または社会構造の問題として捉える発展的な思考・判断を高めたい。

（2）教材について

日本国憲法の三大原則である基本的人権の尊重は、生徒の生活の中で当たり前のことであり、基本的人権が守られていると考えることは少ない。そこで、地域的課題が広く日本国憲法と関わっていることを認識し、地域的課題の中でも「生きる」という人間の根本的な行為に関して、生存権と関わる地域的課題、「原子力関連施設が多くあること」を題材に「健康で文化的な最低限度の生活」を国が保障するということはどういうことであるのか、生存権の保障を青森県原発立地地域住民の実態を考え、原発立地地域のみならず、青森県の課題、自分の課題であると認識し、課題を共有する仲間として主体的に地域的課題を考える能力を身に付けさせたい。

本教材は、論争が分かれる国策である。この「原子力」の問題は、「エネルギー問題」や「環境問題」、「平和教育」として扱われる実践が多いが、「原子力」の根本の問題は、「生きる」ことに直結することである。そのために、生きることを保障する日本国憲法第 25 条を生徒がより深く考え、判断し、行動しなければならない。そして、生存権のみならず、日本国憲法第 13 条の幸福追求権と合わせた新しい人権の「環境権」などに気付く、発展的

な憲法解釈にまで広がるような発展的理解の基礎を堅める授業内容としたい。

そして、未来を担っていく一人の国民として、生存権の具体的理解を中心に、「生きることができる社会」を担っていく社会の一員として、考えを深め、判断し、表現する能力、態度の向上をねらいとする。

（３）生徒について

対象学級の青森県弘前大学附属中学校第三学年の生徒は、基本的人権の分野は履修前であるが、基本的人権や生存権などの言葉は知っている。生徒自身の生活に落とし込んで具体的な理解にはつながっていない。「原子力発電所」については、本授業前に、「文化」や「持続可能な社会の形成」に関連して触れている。しかし、原子力についての基礎的知識は少ないと感じる。生徒の原子力発電に関する見方、考え方を多面的・多角的な視点から捉え、生存権の具体的理解を深めるとともに、青森県の前立地地域の実態から生徒自身が主体的に地域的課題という意識へと変容させ、健康で文化的な最低限度の生活を社会の一員として深く考え、判断し、表現、行動できる能力を高めたい。

（４）指導の方法

本単元で身に付けさせたい能力として、①既習事項や新たな資料に基づいて多角的に思考・判断する力、②思考、判断の根拠となる資料を吟味・適切に読み解く力、③自分の考えを表現する力の三つが挙げられる。

①は、一方的な見方、1つの価値観で自分の考えをまとめるのではなく、他の人の意見を聞き、実態を知り、他の地域ではこのようなことがいえるのかといった、多面的、多角的な見方や考え方を持たせることである。学習課題において、青森県の前立地地域住民をもとに、他人事の社会的事象から同じ青森県の地域的課題が「生活・生命」に関わるものだとして理解させ、地域的課題を主体的に考えさせたい。そして、「健康で文化的な最低限度の生活」とはどのようなことであるのか深く考え、前立地前と後、苦渋の選択を考えさせ、意図的に揺さぶりをかけ、発問することで、思考・判断の質を高めていきたい。②は自分の考えを、事実を基に考え筋道を立てて論理的に説明し、相手の意見を受容しながら自分がどのように考えたかを説明する能力である。この能力を高めるために、展開における資料の提示では客観的なデータや、自作の地域調査の資料をもとに気付いたこと・ここからわかることを発表させ、それぞれの発見に、自分の考えを深化・発展する展開とした。③は、求められていることに対して今までの考えを、筋道を立てて適切に表現し、生存権についての自分の考えを様々な場面の予想から自分の認識が変化したのか、しないのか自分の言葉で表現する力を身に付けさせたい。

以上のような前立地地域の諸資料を多く取り入れ、本時では、思考・判断・表現する力を高めるために、多面的・多角的に捉えられる資料の充実、生徒が資料から読み取り、発表する場を作り、生徒の思考・判断・表現力の質を向上させたいと考える。

主に生存権の理解を中心に考察するが、生存権のみならず他の基本的人権に関わる憲法との関連や、他の地域的課題への主体的課題意識へと変容させ、生徒が社会の一員であることを認識し、主権者として社会に参画する契機となるような授業を展開したい。

3 単元の目標

(1) 生存権を当事者の立場になって考え、地域課題を自分自身の問題であると考え、解決に向けて意欲的に調べようとしている。【社会的事象についての関心・意欲・態度】

(2) 生存権の保障を当事者の立場になって考え、地域的課題を自分自身の問題として主体的に捉え、生存権について具体的に深化・発展し、自分の言葉で表現できる。

【社会的な思考・判断・表現】

(3) 様々な資料から社会的課題の社会的背景を読み取り、適切に資料を選択することができる。【資料の活用の技能】

(4) 生存権をより深化・発展させるために、原発の課題点・問題点を憲法の基本的人権と関連させて理解することができる。【社会的事象についての知識・理解】

4 評価規準

社会的事象への 関心・意欲・態度	社会的な 思考・判断・表現	資料活用の技能	社会的事象について の 知識・理解
① 地域的課題を自分自身の問題として捉えている。	<p>① 地域的課題と憲法を関連させて考えることができる。</p> <p>② 生存権について、原発立地地域の視点を含め、考えをまとめることができる。</p> <p>③ 基本的人権について、具体的に捉え、自分の言葉で考えをまとめることができる。</p>	① 複数の資料を関連させて課題の社会的背景を読み取ることができる。	<p>① 基本的人権が生徒の生活の中で常に関連することだと理解することができる。</p> <p>② 生存権について人間らしい生活を保障していることを理解する。</p>

5 指導と評価の計画（2 時間）

題材名	時	おもな学習活動	評価規準	評価方法
地域の実態から人権を考える	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域的課題と憲法の関係について ・ 生存権について基本的理解 ・ 原発についての基本的理解 	【思・判・表】① 【知・理】①②	発表・WS
地域の実態から人権を考える	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発立地地域の生存権の保障とは ・ 地域の実態を資料から考える ・ 原発立地地域の住民は健康で文化的な最低限度の生活ができているだろうか。 	【関・意・態】① 【技】①② 【思・判・表】② ③	発表・WS

6 本時の指導

（1）ねらい

原発立地地域住民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するということを当事者の立場に立って主体的に考えるとともに、生存権保障内容の現代的広がりを本題材を通じて具体的に捉え、自分の言葉で表現することができる。

（2）評価の判断基準

評価規準	A 評価のキーワード・具体例	C 評価の生徒への手だての例
【社会的への関心・意欲・態度】 【社会的な思考・判断・表現】 【資料活用の技能】 【社会的事象についての知識・理解】	地域の実態を考えた生存権の捉え方、人間らしい豊かな生活は、原発が立地前も後も保障されているのかという疑問から、生存権の保障について自分の問題として考えている。	自分の考えがまとまらなくても、今日の授業で何がわかったのか、わからなかったのか、人間らしい生活とはどのような生活であるのか資料や資料集をもとに考えるように指示する。

(3) 本時の展開

1. 展開

	教師の働きかけ	予想される生徒の反応	形態	評価・留意点
導入 30分	<p>・地域と人権に関するアンケートを記入させる。(7分) 回収する。</p> <p>・調べる地域を列ごとに限定し、課題と関連憲法を探させる。(3分)</p> <p>・教科書の条文ともてらし合わせて探させる。</p> <p>○それぞれの憲法と関わっているのか確認する。(3分)</p> <p>○ヒントの条文が基本的人権に関連する憲法であることを確認する。</p> <p>・教科書で基本的人権の確認。</p> <p>○基本的人権の中でも今日は生存権について考える。</p> <p>・教科書で生存権を確認する。</p> <p>●不健康で文化的ではない生活とはどういう生活だろうか。</p> <p>●この場合、生存権が脅かされているといえるか。(5分)</p>	<p>・アンケート記入</p> <p>・短命県→第 25 条(生存権)、大学進学率→第 26 条(教育を受ける権利)、選挙投票率→第 15 条、最低賃金→第 27 条、米軍基地→第 9 条、第 13 条、、原子力→第 13 条(幸福追求)、第 25 条、、</p> <p>・生存権の一項、二項を読む。</p> <p>・ホームレス</p> <p>・病気の人</p> <p>・衣食住が満足でない</p> <p>・福島原発事故による例だと気づく</p> <p>・福島原発事故を知る</p>	<p>個人</p> <p>個人</p> <p>全体</p> <p>全体</p> <p>全体</p>	<p>アンケート配布</p> <p>・教科書 P.217 第 3 章</p> <p>【関・意・態】① ②</p> <p>○早く確認し終わった生徒には再度探させる。課題 1 つにつき、関連憲法が一つとは限らない</p> <p>【知・理】②</p> <p>・生存権の条文の一項、二項を紙版書で提示、確認 P.44, 54</p> <p>○PP で確認</p> <p>・生乳の出荷停止</p>

展 開 (1) 20 分	<p>例) 福島放射線汚染で生業を奪われ、自殺した人の話</p> <p>○⑦の課題の原子力関連施設が多くあることを例にしながら健康で文化的な最低限度の生活を考えていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福島現状を知る ・原子力関連施設が多くあることと、生存権との関わりを認識する。 ・ない (少ない) 		<p>により生業を奪われ自殺 2012 年</p> <p>○原子力関連施設について基本的人権の問題であることを確認する。</p>
	<p>課題 原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか。</p>			
	<p>●青森県に原発はある？</p> <p>〈予想〉</p> <p>●原発事故が起きていない青森県の原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか。</p> <p>〈検証〉</p> <p>～原発の基礎～</p> <p>○今の原発はどのような状態か。</p> <p>・事故後全部の原発が止まった。</p> <p>三択で「運転していない・2 基・15 基」挙手させる。 (10 分)</p> <p>→2 基</p> <p>○原発事故前は何基だったのか。</p> <p>3 択で「15 基、29 基、54 基」挙手させる。</p> <p>→原子力分布図を提示</p> <p>・全国の原発の位置を把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・している (多い) ・していない (少ない) ・運転していない (少ない) ・2 基 ・14 基のどれかに挙手する ・15 基 ・29 基 ・54 基のどれかに挙手する ・海沿いにあることに気付く 	<p>全体</p> <p>個人全体</p> <p>全体</p>	<p>○現在稼働しているのは川内 2 と伊方 3 の 2 基 (10 月 5 日までは川内 1 号機もあり 3 基だった。川内 1 は定期検査)</p> <p>・ PP で提示</p>


<p>展開 (2) 35 分</p>	<p>する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島的位置確認 ・川内・伊方の確認 <p>○青森県には何基あるか →東通（東北電力）1基、 計画中1基、（東京電力） 建設中1基、計画中1基、 大間、（電源開発）計画中 1基</p> <p>○原発とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火力発電と原子力発電の 違い <p>→①燃料②生成される副 産物</p> <p>○生成されたものは、また 使える燃料と使えないも のに分かれる。分けるため の施設が六ヶ所村にある。 （核燃料サイクル施設） 使えない核のゴミはどこ に捨てるのか→むつ（中間 貯蔵）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終ではない、最終的に 捨てる場所は決まってい ない <p>●原発をめぐる、反対運動 や訴訟が相次いでいる。突 き詰めると、どのようなこ とが問題になっているの か。→人権の問題</p> <p>●青森県は原発を止めよ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの地域に何基も建っ ている ・本州では現在運転されて いない ・稼働したことがあるのは1 基 ・下北に原発施設の建設予 定が多い ・東通原発、今は稼働して いない ・燃料が違う、副産物、火 力は二酸化炭素、原子力は 放射性物質 ・原発だけではなく、その ゴミを処理、捨てる場所が 青森県にあることに気付く ・中間ではあるけど核のゴ ミは青森県に貯まることにな ることに気付く。 ・放射線の安全対策、耐震 性 ・生きていくこと ・止めようとしている。 	<p>全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市には原発が なく、地方に建 てられることに気 づく生徒もいる ・青森は黒板提示 原発の計画中・建 設中をはっきりさ せる。 原発ではないが、 核燃サイクル施設 も示す（六ヶ所村） ○中間貯蔵、核燃 サイクルについて 資料集 P.143 ・電力供給割合 資料集 P.142 ・大間原発訴訟
--------------------------------	---	---	---

<p>ま と め 15 分</p>	<p>うとしているかいがないか。 挙手させる。</p> <p>●なぜ推進しているのだろうか。</p> <p>●なぜ、交付金がほしいのだろうか。</p> <p>●原発立地地域は交付金をどのくらいもらっているのだろうか。 (統計資料) 各市町村への交付金額 (大間・東通・六ヶ所・むつ) 、青森県全体への交付金額 (5分)</p> <p>〈予想〉</p> <p>●原発はお金がもらえて、下北の住民のためには必要でこれからも建てるのが人間らしい生活を守ることになるのか、それとも放射線の危険、地域の人々の安全に暮らす未来のためには原発を建てないのが人間らしい生活を守ることになるのか。(5分)</p> <p>〈検証〉</p> <p>●下北の人々の暮らしを見てみよう。原発による変化はあるのだろうか。資料</p>	<p>・推進している。(多い)</p> <p>・交付金がもらえるから</p> <p>・町の税收だけでは成り立たないから</p> <p>・就職先がなく生活が苦しいから</p> <p>・低賃金で生活が苦しいから</p> <p>・莫大な交付金を原発立地地域、青森県はもらっている。</p> <p>・人件費などが交付金で賄われている</p> <p>・青森県でももらっていて、弘前でも使われている</p> <p>・地域の人たちを考えると、生きていくために必要。</p> <p>・地域の未来、健康で文化的な生活を守るためには必要ない。</p> <p>・原発があるなしに関わらず人間らしい生活は守られていないのではないか。</p> <p>・交付金が鉄道などにも使われていて、自分の生活にも関連している。</p>	<p>小 集 団</p> <p>全 体</p> <p>個 人</p> <p>小 集 団</p>	<p>・もんじゅの件で、三村知事の嘆願など</p> <p>【技】① ○資料・WS 配布： ・資料 1：青森県、下北への交付金実績、資料 2：交付金の使途例、資料 3：全国・下北の生活保護世帯の新聞 (デリー東北) と表、資料 4：漁業補償額、資料 5：原発に関する県民意識の新聞 (朝日) 班で意見を共有す</p>
-----------------------------------	--	--	---	---

	<p>しい生活を守るためには、どうしていかなければならないのか。</p> <p>WS に記入させる。(5 分)</p> <p>自分の選択、行動で未来を創ろう。</p>	<p>きなければ最低限度の生活をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国策で誰かが引き受けなければならぬから仕方がない。 ・原発で食べることができる人もいるから原発は多少の危険があってもやるべきで生存権を守ることになる。 ・最低限度の生活をしていない。青森県の地域産業で食べていけるように、国が第一次産業に支援して開発を進める。 ・事故が起きると事故が起きたところでは住めなくなるから原発を止めることが生存権を守ることにつながる。 ・事故が起きると病気になるからやらないほうがよい。 ・どちらを選択しても生存権を守ったことにならない。 <p>だから、第三の道を探し続けるしかない。それが生存権を守るために必要なこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方が苦しむ社会構造がおかしいから、政治でこの仕組みを変える。 ・地方に生存権はない。 ・地域の特徴を生かした産業を盛んにし、原発に頼ら 	<p>WS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域的課題を自分の問題だと認識し、原発立地地域の生存権について自分の考えをまとめることができる (A) <p>手立て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の考えがまとまらなくても、今日の授業で何がわかったのか、わからなかったのか、人間らしい生活保障とはどのようなことか自分の生活に置き換えて考えるように指導する。 ・まとめられなくてもよい。生存権がなんであるのか、わからなくなったというのも一つのまとめかたでよい
--	---	---	---

	<p>○口頭で発表か生徒に黒板に書かせる。</p> <p>○みんなが考えた基本的人権、生存権は、今日だけで考えるのを終わらせてはならない。他の地域的課題も憲法と関わらせて考え続けて欲しいと思う。</p> <p>○アンケートの記入。(5分)</p>	<p>なくてもよい元気な地域を作ることが青森県の生存権を守ることになる。</p> <p>・アンケート記入</p>	<p>全体</p> <p>個人</p>	<p>・時間がない場合、共有しない</p> <p>・WS、アンケート回収</p>
--	---	--	---------------------	--

2. 板書計画 1 時間目

<p>学習課題</p>	<p>●基本的人権 自由に人間らしく生きていくことができる 平等権、自由権、社会権など</p> <p>●生存権 社会権…国は国民に人間らしい生活を保障する責任がある</p> <p>●日本国憲法第 25 条【生存権】</p> <p>①</p> <p>②</p> <p>●健康で文化的な最低限度の生活とは</p> <p>・</p> <p>・</p>			<p> 東日本大震災</p> <p>→福島では何が起こったのか。</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>●青森県の前立地 地域の図</p>	
<p>地域課題と憲法の関係</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>					

3. 板書計画 2 時間目

<p>学習課題</p>	<p>●交付金 青森・東通・六ヶ所・大間</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>●原発下北に必要な否か</p> <p>・生活するために必要</p> <p>・危険だから貧困我慢</p> <p>・わからない</p>		<p>●資料からわかる原発と 立地地域の関係は？</p> <p>私のまとめ</p>	
<p>●日本国憲法第 25 条【生存権】</p> <p>①</p> <p>②</p> <p>●なぜ交付金が必要なのか</p>				

6. 3年D組の授業記録

●1 時間目

T はじめまして、弘前大学大学院 2 年の蛸子礼奈と言います。はじめましてと言いましたが、実はみなさんと 1 回会っています。どこで会ったか覚えていますか。

P トイレ。

T 違う、違う、この教室で会いました。皆さん、楠美先生覚えていますか。

P あー。

T 楠美先生が授業をした時に見に来ました。その時、皆さん元気に発表していて、このクラスで授業をするのを楽しみにしていました。皆さん、今日何をやるか聞いていないと思います。今日は地域の実態から基本的人権を考えるというのが大きなテーマになります。早速授業に入りたいのですが、まずはアンケートから始めて行きたいと思います。基本的人権に関する意識調査のアンケートです。みんなで進めていくので渡ったら眺めていてください。

ー アンケート配布

T 問 1 から見てください。何年何組何番、書きましたか。(以下、アンケートの読み上げ)
以下の 1 から 7 の社会的課題・問題点で青森県に当てはまると思うものに、数字が高いものほど、これが青森県の課題だと思うものほど 4 を、青森県の課題じゃないと思うものには 1 を付けてください。1、短命県であること。2、生活保護受給者が多いこと。3、大学進学率が低いこと。4、選挙投票率が低いこと。5、最低賃金が低いこと。6、米軍基地があること。7、原子力関連施設があること。

問 2、問 1 の課題・問題点は日本国憲法と関連があると感じますか。数字が高いほど、関連があると思うほど、高い数字を、低いほど、そう思わない。関連がない。1、短命県であること。2、生活保護受給者が多いこと。3、大学進学率が低いこと。4、選挙投票率が低いこと。5、最低賃金が低いこと。6、米軍基地があること。7、原子力関連施設があること。

問 3、以下の文章を読み、答えてください。読みます。日本国憲法の中核である基本的人権の保障とは、国に対して個人を尊重して自由な経済活動や幸福で平和な生活を実現することを求めています。国は、個人の自由を侵害してはならない。また人々の生活の安定と福祉の向上、差別をなくすという基本的人権保障をすることが求められています。

これが基本的人権と呼ばれるものです。私達の生活は、みなさんの生活ですね、基本的人権が十分に保障されていると思いますか。1、十分に保障されている。2、どちらかといえば保障されている。3、どちらかといえば保障されていない。4、十分に保障されていない。のどれかを選んで、どうしてそう思ったのか具体的な理由も書いてみてください。書き終わった人は裏返しにして待っていてください。

— 2分

T そろそろ大丈夫かな。もうちょっと時間欲しい人いますか。

— 挙手数名。

T もうちょっと待ちます。(1分)

T 後ろから前に送ってください。

— アンケート回収

T 今、皆さん、青森県の地域的課題だと思うかどうか、やってもらいました。

— 地域的課題の7つを黒板に提示

T 地域的課題1から7までありました。そのうち、日本国憲法と関係あるかどうかかもやりました。日本国憲法の条文を見ながらこの課題は、この憲法に関連するんじゃないかなというのを付けていきたいと思います。今、ワークシート配ります。ワークシートを見ながら下にヒントというものがあります。それを見ながら進めてください。こっちの席の人(窓側)は、①、②の地域的課題がどの憲法と関連するかを考えて見てください。真ん中の列の人は③、④の地域的課題がどの憲法と関連するか考えてみてください。

こっちの列(廊下側)⑤、⑥、⑦ちょっと多いですが考えてみてください。条文全部知りたい人は、教科書の217頁に日本国憲法が載っています。第3章、国民の権利及び義務があります。3分くらいで考えてみてください。隣の人と相談しても良いですよ。」

— 机間指導

P (挙手I君) 全部関係ないと思います。

T そういう答えだったら全部関係ないを書いていいけど、もう少し、考えてみよう。最低賃金とかは、どう。

P 働くことに関係する。

T そしたら条文のどれかに働くことに関してない？

P あー、23条。

T それも関係あるかも知れないよ。課題1つに対して1つとは限らないよ。

P そっかー。

T 課題一つについて条文一つとは限らないです。(全体共有)

それでは聞いていきます。①、②の課題の班、条文見つけた人いますか。①の方見つけた人いますか。それではJ君、

P 第25条

他に25条以外見つけられた人いますか。

— 挙手なし

T それでは②、生活保護受給者が多いこと。

— 挙手

T はい、どうぞ。

P ②も同じく 25 条だと思います。

T ありがとうございます。この他、見つけられた人。

— 挙手なし

T それでは③、④いきましょう。

— 挙手

T C さん。

P 第 23 条。

T この他入れた人いますか。

— 挙手

P 第 26 条の教育を受ける権利を入れました。

T ありがとうございます。④いきましょう。選挙投票率が低いこと。

— 挙手

T S 君。

P 第 15 条。

T 少し読んでみましょう。

P 公務員の選定・罷免権、公務員の本質、普通選挙の保障、秘密投票の保障。

T そうですね、大きく関わりますね。ありがとうございます。ヒントにはないですが、見つけてくれました。それでは、⑤にいきましょう。I 君尝试てみましょう。

— (挙手があつたが指名してしまつた)

T ごめんなさい。I 君の次をお願いします。

P 第 23 条。(I 君)

— 教室のみんなが笑う

T 関係あるかもしれませんよ。ここは後で触れます。S 君。

P はい。第 27 条。

T ありがとうございます。⑥、米軍基地があることはどうでしょう。N さん。

P 第 20 条。

T 信教の自由？

P はい。

T ⑦はどうでしょう。

P 14 条、25 条、20 条。(何人かの生徒が発言)

T ちゃんとみんな考へてる？

P 考へすぎた。(I 君)

T 考へすぎた？さっき、23 条 (I 君の発言) でみんな笑つたけど、最低賃金が低いことと学問の自由は意外と関連深いですよ。

みんなの生活の中に、青森県の地域的課題とか問題点とか言われているもの、関心あるない、それぞれあると思いますが、いろんな憲法が関わつてきてるんだということ

をわかっていただけたらいいと思います。実は、ヒントにあった条文は全部、基本的人権の尊重に関連のあるものです。憲法の 3 大原則あったと思います。その中の 1 つです。みなさん、3 大原則覚えていますか。

P 国民主権、平和主義、基本的人権の尊重。

T そうですね、それでは基本的人権はどういうものだったか確認していきたいと思います。ワークシートの黒丸、ここは基本的人権とは、です。

ー ワークシートに書き込み

T 小学校でもやったと思うんですが、教科書に書いてあることを簡単にまとめてきました。この下、読んでもらおうかな。G 君。

P はい。私たちが自由に人間らしく生きていくことができるように、平等権、自由権、社会権、参政権などが保障されている。

T はい。ありがとうございます。平等権、自由権、社会権、参政権が保障されている。みなさんが、自由に人間らしく生きていくことができるようにいろんなことが保障されていますよ、ということが書かれています。

今日、やりたいのは、社会権という中の生存権を中心に考えていきたいと思います。生存権ってなんなのかということ、その黒い矢印の社会権の中でも第 25 条で生存権の保障をにかけています、ということで、第 25 条のどういうことが書かれているのか確認します。日本国憲法第 25 条、国の社会的使命と言うものです。Y さん、読んでいただけますか。

P すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

T ②を U 君いきましょう。(第 2 項)

P はい。国は、すべてのすべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

T はい、ありがとうございます。何を言っているのかということ、その下に書いてあります。国が、国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障しますと言っています。

ではこの場合は、保障されていると言えるでしょうか。ある地域で、酪農を営む人がいました。そこでは、牛乳を出荷できなくなりました。なんでかということ、放射線の汚染によって出荷できなくなりました。奥さんと、子ども 2 人いました。もう、放射線が危ないというので奥さんと、子ども 2 人は遠くに避難しました。残った旦那さんは、ここでおじいちゃんの代から続けてきた酪農が生きがいなんだと残りましたが、残っても牛乳は出荷できません。精神的にも、家族と離れて、お金もなくて、困って自殺してしまいました。これは、人間らしい生活、健康で文化的な生活を保障するとありましたが、健康で文化的な生活だったといえるでしょうか。

それでは、逆に不健康で文化的ではない生活とは何なのか皆さん少し、考えてみてください。隣の人と話してみてください。

ー 板書「不健康で文化的でない生活とは」・2 分

- T みんなに聞いていきたいと思います。不健康で文化的ではない生活とはどういう生活でしょうかMさん、どうでしょう。
- P ひきこもりの人
- ー 板書ひきこもりの人
- T 他に、Iさん、話してみてもうでした。
- P ひきこもりしか思い浮かばなかった
- T はい、わかりました。それではFさん、どうでしょう。
- P ホームレス。
- ー 板書ホームレス
- T それではもう一人聞きます。Tさん。
- P 肉体的にも精神的にも良くない状態の人。
- ー 板書肉体的にも精神的にも良くない人
- T 肉体的にも精神的にも良くない人のこと、ありがとうございます。さっきの例の人は健康で文化的な生活を営んでいたと思う人。
- ー 挙手なし
- T 営んでなかったと思う人。
- ー 挙手多数
- T 実は、本当にあった話です。何が起きて酪農家の人が自殺したのか、みなさんもどこか遠くで見っていたことかもしれません。わかりますか。
- P 福島、東日本大震災。
- T みなさんが言ってくれたとおり、東日本大震災が起きました。みなさん、この時、何年生？
- P 小4、小3（全体）
- T 小4？覚えてる？それでは、テレビの方を見てください。自殺した酪農家が残したものです。原発さえなければと思います。残った酪農家は原発に負けないで頑張ってください。というのをベニヤ板に残して自殺しました。福島県相馬市です。東日本大震災で、福島の原発事故だということをみなさんも先程、言ってくれました。福島で何が起こったのか見ていきたいと思います。福島県について何か知っていることがありますか。
- P 避難とか。
- T そうですね。避難生活しています。それでは、⑦の原子力関連施設があることと生存権、健康で文化的な生活を営んでいないというのが大きく関連するものとして、今日は福島のような原発立地地域では、人間らしい生活ができているのだろうかをテーマに学習していきたいと思います。ワークシート配ります。学習課題と書いてあるところに、原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか、と書いてください。
- ー ワークシート配布
- T 原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか、が今日の学習課題です。

書いた人は手を置いて待っていてください。

書き終わった人は画面の方に注目してください。だいたい書き終わったかな。福島では何が起こったのかこの人以外にも見ていきましょう。

- 福島県の原子力災害に伴う避難指示区域の地図を提示

T 福島第一原発の事故はここで起きました。赤いところは 2017 年の今でも 5 年間は帰れないと言っているところです。双葉とか、浪江とか 20 キロ圏内は、5 年以上帰れないところです。オレンジ、黄色のところは申請をすれば、一時帰宅できますよ、となっています。緑のところは住むことはできないけど、店を出しても良いですよというところです。20 キロ圏内は帰れない地域が多いです。

- 福島県の人口推移、避難状況の表、グラフの提示

T それでは、福島県の人口はどうなったのか見てみると、平成 23 年は約 200 万人いました。それが 28 年には約 190 万人、約 12 万人減少しました。子どもの避難状況、みなさんと同じくらいの年齢、18 歳未満の子どもは平成 28 年、2 万 1,428 人演舞で逃げています。県外に行ってしまった人は 9,846 人、福島県全体の避難者数は、県内で避難した人、県内の中で遠くに避難した人は 4 万 7,924、県外は 4 万 1,375 人いました。

- 体育館での避難生活の画像提示

T 次は、避難生活の様子です。薄い仕切りで仕切ってみんなで震災直後は生活していました。みなさん、朝のニュース見ましたか。いわき市の仮設住宅が全焼したと朝、やっていました。5 年経った今でも仮設住宅で暮らしています。普通の住宅に住めないとやっていました。

- 防護服を着て一時帰宅の様子の画像提示

これは、一時帰宅した様子です。申請すれば一時帰宅できるというところの様子です。白い服を着てます。これは防護服と言います。原発の事故で放射線が漏れて、放射線に当たると病気になるかもしれないから、なるべく放射線に当たらないようにこういう服を着て、一時帰宅します。みなさん、多分、家に帰ったらすぐ脱いでお風呂に入ったりすると思うんですけど、一時帰宅ではそれができません。黒い首に下げてるもの、皆さんには見えないかもかもしれませんが、自分がどれくらい放射線浴びたのかわかるようになっています。自分で管理しています。

- 放射線による汚染土を袋に詰めて積んである画像の提示

T 次、これはみなさん、見たことがありますか。

P ない。

T これは汚染された土を袋に入れて、置き場所がないのでどんどん積み重ねていってます。この中には汚染された土が入っています。このように重ねて置いています。

- 子どもが甲状腺ガンの検診を受けている画像提示

これは、さっき放射線浴びると病気になるよと言ったと思います。この子どもは検査しています。甲状腺のガンになっていないか福島の子どもは検査をします。このよう

に、福島県では事故が起こっているいろんなことが起きました。

— ポーランド人が「原子力明るい未来のエネルギー」という標語の下で写った画像提示

T これはポーランドの写真家です。この人は、さっきの 20 キロ圏内のところで写真を撮っています。もし、弘前に原発があったら、青森まで 37 キロなのでここから浪岡くらいまで立入禁止区域になります。もし、弘前大学教育学部附属中学校に原発があったらいわき神社のところまでみんな住めなくなります。ポーランドの写真家が原子力明るい未来のエネルギーになるはずだったのに、という写真ですね。

これは、青森県に関係ないことだと思いますか。青森県には関係ないと思いますか。関係ないと思う人。

— 挙手なし

T 関係あると思う人。

— 挙手多数

T なぜ、関係あると思いましたか。O さん。

P 青森にも原発があるから。

T ありがとうございます。みなさんに聞いていきます。青森県に原発あると思う人。

— 挙手多数

T 原発はないと思う人。

— 挙手 1 名

T 実は青森県に原発あります。事故が起きたら福島みたいになるかもしれません。まだ、青森県では原発事故は起きていません。原発事故が起きていない青森県の原発立地地域の人々は人間らしい生活が今、現在できているのでしょうか。ワークシートの予想のところに書いてみてください。原発立地地域の人々は人間らしい生活ができている・できていない、どちらかを選んでください。

— ワークシートに予想を書く

T 原発事故が起きていない青森県の原発立地地域では人間らしい生活ができていると思う人。

— 挙手多数

T できていないと思う人。

— 挙手少数

T では青森県の原発立地地域の人々はどのような生活しているのか見るために、まずは原子力発電が何なのか知らないためですね。なのでこれからやっていくことは原発って何なのか見ていきたいと思います。

福島原発事故が起きて、一旦、原発は 1 回全部停止になりました。危ないから見直しをしようと、新基準、つまりもっと厳しい基準を作って原発を動かすか動かさないのか決めようとなりました。今、現在は動かしているのか。3 択で選んでもらいます。運転していない・2 基動かしている・14 基動かしている、の中で選んでください。

運転していないと思う人。

— 挙手 1 名

T 2 基運転していると思う人。

— 挙手多数

T 14 基動かしていると思う人。

— 挙手少数

T 実は 2 基動かしています。全国で 2 基動かしています。

— 全国の原発立地地域の図を提示

これが全国の原発立地地域です。1つの地域の中に何基もあります。1つの地域で 1 基、2 基、3 基、4 基、5 基、7 基というふうになります。今現在動かしているのか、センダイ原発というところですか。皆さんセンダイと言うとどこにあるかわかりますか。

P 宮城。

T そうですね。宮城にあるなあと思うんですけどカワウチと書いて鹿児島の方に川内原発の 1 号機、2 号機動かしていたんですけど、10 月 5 日までは 3 基でした。昨日安全点検のために 1 号機がストップしました。今は 2 号機だけ動いています。そして、もう 1 基はどこかというとなみなさん見つけられましたか。伊方、愛媛県の伊方原発の 3 号機が動いています。なので、全国で今動かしているのは鹿児島県の川内原発の 2 号機と、愛媛県の伊方原発の 3 号機が動いています。

それでは青森県ってどこに原発があるのか見ていきたいと思います。青森県、どこに原発あるのかわかるよっていますか。

— 挙手

P 大間。

T はい、ありがとうございます。あとはどこでしょう。I 君とか見える。

P 目が悪いから見えない。

T はい、ここにあるのは東通とかですね。みんなで確認していきましょう。

— 青森県下北郡のアップの地図の紙を貼る。

T 皆さんのワークシートの図にも乗っています。まず、大間と言ってくれました。大間はここですね。

— 大間のところに丸磁石をつける

ここは、実はまだ原発を建設中です。建設中が 1 基あります。まだ、運転してはいません。

— 「~~2~~1 基」と書いた紙を貼る

T そこ（ワークシート）のマルケンのところに空欄あると思います。そこには 1 が入ります。

次は東通にあります。

— 東通村のところに丸磁石をつける

T ここでは運転したことがあるのが 1 基、建設中が 1 基、まだ建設中でもなくて計画している最中なのが 2 基あります。違う会社で 1 基ずつです。運転が 1 基、建設中が 1 基、計画中が 2 基あります。

—「運1 基、建1 基、計2 基」と書いた紙を貼る

T 確認するのを忘れたのですが、全国で原発が何機あるのかというのを確認します。15 基、24 基、54 基のどれでしょうか。

15 基。

—挙手少数

T 29 基。

— 挙手まばらに

T 54 基。

—挙手多数

T 29 基も（挙手が）多かったですが、全国には 54 基あります。54 基あって、東日本大震災があって全部止まって今は 2 基。青森県を見てみると、建設中は 1 基、運転したことがあるけど止まっているのが 1 基、計画が 2 基となっています。それでは弘前に原発は。

P ない。

T ないです。弘前には原発はありません。下北に集中して原発が建てられています。原発と火力発電って何が違うのか、わかりますか。

— 挙手

T S 君。

P 火力発電は化石燃料を燃やすことによってそこで出た熱で水蒸気にしてタービンを回して発電している。原子力発電は核分裂で出たエネルギーによって水を水蒸気に変えてそれでタービンを回している。

T はい、ほぼ合っています。火力発電と原子力発電の違いということで、さっき言ってくれた通り、蒸気で電気を作るところは一緒です。でも、化石燃料を使っているか、ウランとか核を使用しているか、大きな違いの一つとして燃料が違うということに気づいてくれました。それでは、この燃料を使うと、出るものも違います。化石燃料を使えば、もう勉強していると思います。K 君、化石燃料を燃やすと何が出ますか

P 二酸化炭素。

T はい、二酸化炭素が出ます。

核燃料、ウランとかを燃やすと、難しいので言ってしまう。放射性廃棄物です。火力発電は二酸化炭素を空気中に放出します。原子力発電は放射性廃棄物が出ますが、漏れないように厳重に管理しています。二酸化炭素は空気中に出しますが、こっちは出したたら大変になるというので閉じ込めてしまいます。それでは、生成されたもの、放射性廃棄物はまたリサイクルして使うと言われています。また使える燃料とそうで

はない燃料とを分けます。そのリサイクルする施設というのが実は青森県にあります。どこか、わかりますか。

P 六ヶ所村。

T そうです。六ヶ所村にあります。ここは、資料済み核燃料を再処理して核燃料と本当に使えないゴミに分ける施設がここにあります。

核燃リサイクル施設と書いています（ワークシート）。ではこの出たゴミというのは
— チャイム

T どちらも放射性ですね、この出たゴミというのはどこに行くかという、むつですね、むつの中間貯蔵施設にいきます。青森県はこういうふうには核を再処理したり、原発を動かしたり、ゴミを引き受けたりというので、青森県はいっぱい核を引き受けているところですよ。

今日はここまで、青森県は核というもの、原子力発電所というものはどうなっているのか見ました。次の時間はこの課題を追究するために、青森県ではどのような状況なのかもう一回確認していきたいと思います。次の時間ワークシート忘れないようにしてください。挨拶をお願いします。

P 気を付け、ありがとうございました。

T ありがとうございました。

●2 時間目

T みなさん、1 時間目何をやったか覚えていますか。

P 原発（まばらに）

T では何を中心に原発をみていくよと言いましたか。

P 青森県。

P 基本的人権。

T そうですね、地域の実態から人権を考えるというのが大きなテーマで、さっきみんなが言ってくれたとおり青森県のこととか人権を考えていきましょうというのをやりました。

人権を侵害されているとはどういうことなのかということで福島原発を見ました。では福島で何が起こったのかということをもう 1 回確認します。」

— モニターに福島県の現状の写真を写す。

— 福島県で自殺した人が残したメモを提示

T これが原発さえなければということで自殺した人の話ですね。福島原発で事故が起きてここ 5 年以上入れない。相馬市というのは、自殺した人は 30 キロより外でした。それでも出荷できないというのがありました。

— 福島県の人口推移、避難状況の表、グラフの提示

T 次は、避難者 18 歳以下の人たちは 2 万 1,428 人帰れませんよ、避難してますよという

ふうになっています。福島県全体では 8 万 9,319 人今でも避難してる人がいますよというのが福島県での現状でした。

— 避難直後の体育館の様子を提示

T これが避難生活直後、避難した人たちが体育館に暮らしています。

— 防護服を着て一時帰宅の様子の画像提示

T これが一時帰宅でした。防護服を着ないと帰れない状況でした。

— 放射線による汚染土を袋に詰めて積んである画像の提示

T 次は汚染された土をゴミ袋に入れてどんどん持ってきて、置き場がなくなっているというのがありました。

— 子どもが甲状腺ガンの検診を受けている画像提示

T これは甲状腺がんの検査をしている子どもです。放射線によってガンになるかもしれない可能性も、福島県の子どもにはあるとうことでした。

— ポーランド人が「原子力明るい未来のエネルギー」という標語の下で写った画像提示

T これはポーランドの写真家が 5 年以上帰れないとされたところ、双葉、浪江、富岡に行って撮影されたものです。

— 全国の原発立地地域の図を提示

T 原子力発電所は日本全国に何基あったか覚えていますか。

P 54 基。(数名)

T それでは青森県には。

P 5 基。(数名)

T はい、関連施設を合わせないで、やったことあるところ、建設中も含めて 5 基建つかもしれないということでした。動かしたことがあるのは

P 1 基。(数名)

T 1 基でした。ここまでみなさんと確認しました。そのほかにもということで、ゴミを捨てるむつ市の中間貯蔵施設と、核のゴミと使える燃料に分けるリサイクル施設も六ヶ所村にあるということを確認しました。(前回の授業から) 3 日間空いたんですけど大丈夫ですか。

— 生存権第 25 条の第 1 項、2 項の紙板書を貼りながら確認。

T 原発の問題について生存権を中心にやっていきますということでした。生存権というのは憲法第 25 条。国は国民の最低で文化的な最低限度の生活を営む権利を有すること、保障する責任があることを確認しました。

— 学習課題の紙板書を貼る。

T そして、学習課題が原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか。が学習課題でした。今日はこの課題を深めていきたいと思います。

みなさん、原発について、裁判や、反対運動がいっぱい起きているのは知っていますか。見たことあるよという人はいますか。

— 挙手 2 名

T 何で見た。テレビとかで見た？

P はい。

T 全国で原発を止めてくれと反対運動が起きています。青森県の大間町でもありました。建設中の原発を止めてくれないかというので、どこが反対したかわかりますか。

— 応答なし

T 実は青森県ではなく、函館市の人たちが裁判を起こしました。なぜかという、大間から函館まで約 18 キロしかないのに、何も保障されていない、さっきの福島でも 20 キロ圏内が 5 年以上帰れないところ多かったのに、函館は 20 キロ圏内に入っているということで、事故が起きたら生きていけないじゃないかという主張をして裁判を起こしています。

T 裁判が起きています中、青森県は原発を止めようとしているか、それとも推進しているのかどちらでしょうか。みなさんに聞きます。止めようとしていると思う人。

— 挙手なし

T 推進していると思う人

P 全員挙手

T みなさんわかっている通り、推進しています。原発を推進するのはなぜだろう。

— 無反応だったため指名

T U 君はどうでしょう。間違いはないので

P 地域経済の発展につながるから

— 板書 地域経済の発展

T なぜ、地域経済発展するのかな

P 前、テレビで青森が税収の余ってる割合が全国 5 位だとやっていて、原発はリスクは高いけど、各エネルギーを利用するので効率的に電力を作れるから地域経済が発展する。

T ありがとうございます。テレビでみたこと聞いたことがあるということを発表してくれました。S 君はどうでしょうか。

P 原発を建てると、その地域にお礼というか、お金がもらえるので、お金のない地域はそれを目当てに建てると思います。

T お金をもらえる。テレビとかで見たことある？

P はい。

T お金をもらえるとありましたが、本当にお金をもらうことができます。これを電源三法交付金といいます。この交付金は地域経済の発展のために使って下さいよということで地域に与えられます。

— U 君の意見で出たところの関連を示す

T ではなぜ、このお金をもらいたいのか。もらわなければいけないのか、資料で確認していきたいと思います。

資料 1、2 を配ります。どのくらい貰っているのかを見てください。

— 資料 1、2 番を配布

T 資料 1 番を一緒に確認していきましょう。電源三法交付金の交付実績とあります。

この「まる源」というのが原発関連施設の立地している地域です。まる他というのが原発は立地していませんが、隣接している地域にもお金がおります。この市町村の他にももらっている地域はいっぱいあります。交付金というのは国が地域にあげています。それではもらったお金はどのように活用されているかというのが資料 2 番です。弘前は交付金もらっているのでしょうか。もらっていると思う人。

— 挙手なし

T 正解です。弘前市はもらっていません。ですが、青森県の活用事例を見てください。弘前大学医学部入学生特別対策事業であったり、弘前中央高等学校の建て替えだったり、交付金で賄われています。実際、弘前に直接給付されなくても青森県の交付金で弘前も関係しています。

それでは、ワークシートの方を見てください。予想のところに、原発を建てることは原発立地地域住民の人間らしい生活を守ることになるのか、ならないのか、というのを予想で書いてください。みなさんはどうでしょう、原発を建てることは、人間らしい生活になるのか、ならないのか、丸をつけて見てください。

それでは、なるにした人。

— 挙手多数

T ならないにした人。

— 挙手少数

T それでは、原発立地地域の人たちがどういう暮らしをしているのかを資料を通して確認していきたいと思います。4 人班になってください。みなさん班になりましたか。今の資料の確認をしていきます。

資料 3 番は生活保護の資料です。下北の人たちが生活保護をもらっているのか、というもので、自分で生活できない人たちが国からもらうお金です。

資料 4 番が電力会社からの漁業補償についてです。国から交付金もらえるという資料 1 番、2 番の資料がありました。それとは別に、電力会社が原発を建てる会社が漁師さんたちに保障するお金です。どのくらいもらっているのか、青森県の大間町の資料です。

資料 5 番は、青森県の原発に関連する県民意識ということで新聞の切り抜きを持ってきました。この 1、2、3、4、5 番から何が読み取れるか、を皆さんで話し合ってください。資料からわかること、原発と立地地域との関係を皆さんで見てください。分担して資料を見てください。それでは、5 分くらいまで話し合ってください。書き方はワークシートの通り、「何番の資料からこういうことが読み取れる」というふうに書いていってください。

— 生徒同士が話し合い。机間指導。(10 分間)

T それでは、資料から分かることをみんなで確認していきます。他の班から出てきたもので、見つけられなかったものがあったら、メモしてください。それでは真ん中の班からお願いします。

P①5 番の資料から青森県の立地地域の人たちは原発に対する不安以上に原発による利益のほうが大きいと感じていることが読み取れます。

P②地域の住民が 3 番の資料から多くの人が生活保護を受けて生活しています。

P③4 番の資料から、漁業組合によって、電力会社からもらっているお金の額が違うことがわかりました。

P④資料 5 から、青森県の人、原発に関心がない人が多い。

T 青森県の原発立地地域の人々を資料で見ました。次は映像で確認しましょう。原発立地地域の人々はどのように生活しているのか、インタビューしてきました。

— インタビュー映像を見せる。

インタビューの内容

蛸子 私はどこにいますでしょうか。正解は、ここ本州最北端の地ということで大間町に来ています。今日は、大間の人たちにインタビューして生存権と地方の暮らしがどういうふうに関わっているのか聞いていきたいと思います。

●1 人目、宮野良子さん（大間町の観光ガイド）

蛸子 それではインタビューをしたいと思います。よろしくお願いいたします。

よろしくお願いいたします。

まず、大間町について聞きたいと思います。

大間町はどのような町だと感じていますか。

宮野良 んー、マグロの町、大間。

蛸子 誇れるところは。

宮野良 大間の人。

蛸子 人が誇れるところ、どのような点でそのように感じますか。

宮野良 すごくきかぬ（負けず嫌い）、負けない、待っていない、ぼっていぐ（自分から追っていく）ところ。

蛸子 大間の人みんなが幸せに暮らしていると感じますか。

宮野良 極端から極端だと思います。

蛸子 それは、漁師と誰か、店やっている人とか、漁師との対比ですか。

宮野良 うーん、漁師の中でもいい人、悪い人、店やっている人でもいい人、悪い人

蛸子 それは大間に限ったことではないけどということですか。

宮野良 そうです。

蛸子 では、原子力発電について聞いていきたいと思います。原子力発電についてあなたはよく知ってるというふうに思っていますか。

宮野良 いや、勉強不足だと思います。

蛭子	(原発について) 勉強する機会はよくあると感じますか。
宮野良	うん。町で説明会とか事あるごとに原発始まる前も後もずっと説明会はあったんだけど、あんまり行かない、のかな。
蛭子	行ったことはありますか。
宮野良	1 回行ったことがあります。でも、言葉が難しくて理解できないというのが現状です。私に限らず。
蛭子	町の人たちでよく原発について話したりしますか。
宮野良	うん。原発について話するとか、お金がおりれば盛り上がるし、お金が出ないば盛り下がるし、事件があれば <u>ぐだめぐ</u> (文句を言う) し。
蛭子	原発というのを身近に感じますか。
宮野良	身近に感じます。
蛭子	原子力発電というのはあなたにとってはどういう存在ですか。
宮野良	存在ですか。怖い存在。
蛭子	それでも、今、町の人たちにとっては、必要なものであるというふうに感じますか。
宮野良	現状は必要で気持ちとしては痛し痒しというところ、良いと言っているのか、悪いと言っているのか、将来を考えれば不安、現状を考えれば生活の方が大事なかな。
蛭子	それではこれでインタビューを終わります。お忙しいところありがとうございました。
●2 人目、小林一美さん (前町議会議員)	
蛭子	大間町というのはどういう町だと思いますか。
小林	昔は漁もあって、それなりの暮らしもできたけど、今は漁とか経済は悪くて、今では住みやすい町だとは <u>いえねえな</u> (言えないな)。まして、原発がこういうふうには何十年も伸びてしまって、経済的にまだまだ <u>悪いんでねがな</u> (悪いんじゃないかな)。
蛭子	誇れるところはどこですか。
小林	誇れるところはどごある。マグロしか <u>ねんでねえが</u> (ないんじゃないか)。マグロが芋がだべ、芋だってたいしたことない。
蛭子	不安に思っていることはありますか。
小林	早く原発やってくれながったら町は、経済的に大変でないがな、町が大変だということとは町の人にもそれだけ響いているから。
●3 人目、宮野成厚さん (大間町でパン屋を営み、大間町の前教育委員長)	
蛭子	大間町について聞いていきたいと思います。大間町はどのような町だと思いますか。
宮野成	自分たち若い頃は、ほとんどが漁業従事者で成り立ってた町ですけど、その比率もだいぶ低くなって、商工業とか建築とかそういう、PTA の会員数でいうと全体

	の漁業従事者は3割程度って聞いています。
蛸子	誇れるところはどこだと思いますか。
宮野成	最近では、みなさんご存知の通り、マグロというので、一躍、日本中、どこに行っても、「大間から来ました」というと「あー、あのマグロの大間ですか」と言われるくらい、よその町村の方から比べると自分の町の名前をPRすることをしなくても、覚えてもらってるというのが、今、すごく助かりますね。それと、なんでしょうね、町民性でいくとやっぱり、漁師が多いんで、気持ち的に短気とか、 <u>たんぱら</u> （すぐに腹を立てる）とかそういう人も多いんですけど、一回溶け込んじゃうと、最後まで面倒見てくれる親分肌の人が多いのも事実だと思います。
蛸子	宮野さんは代々、原発の最前線にいたと思うんですけど、誘致するにあたって、何か知っていたら聞きたいんですけど大丈夫ですか。
宮野成	自分、まだそのころ、中学生とか高校生だったんですけど、うちの祖父が商工会長やっていたころに、当時の町長とか組合長とかとよく飲んで、机をたたいて議論してたのを今、思い出すんですけど、その将来の大間についてあの人たちすごい、今、思えば飲みながら熱く語っていたような気がするんですけど、その中で思い起こすのが、当時、まだ漁もあっていいと、ただこれがいつまで続くかわからないから、孫、子の代まで足腰の強い商工人を作るにはどうすればいいのかと、だいぶ悩んでたのも事実です。じゃあどうすればいいんだというので、刑務所を誘致したらいいんじゃないか、とか、自衛隊を誘致したらいいんじゃないかといういろいろあったらしいんですけど、北海道と佐井に地下の電気ケーブルあるんですけど、その工事をしたのが、電源開発ということで、原発を誘致したというのを聞いていました。
蛸子	それでは、最後に何か伝えたいことがありましたら、お願いします。
宮野成	あの、福島以来、確かに大間の人たちも、特に小さい子を持つてる人は原発に対して過敏になってますし、ほんとに大丈夫なんだろうかと不安になってるのも事実です。自分もやっぱり、推進してきた者としてもその辺のところは非常に不安で、もし、あんなことがあって、この地を去って、どこかに行くってなったら、自分どう <u>なるんだべ</u> （なるんだろうか）、というのはあるんですけど、それは思いつつも、もう戻れない、というのも一つあんですね。もう、発電所は安全だ、安心だと20年も30年もずっときて、今、それが危ないとか言われても頭の隅ではそういうこともあるのかなと思いつつも進んでいくしかないという事実もわかっていたきたいなと思います。

T 今、大間の人たち3名へのインタビューを見ました。これは原発立地地域だけの問題でしょうか。ワークシートの④Aのところに、原子力発電所の課題は青森県のみ、原発立地地域のみ、の問題だろうかを自分の意見を書いてください。

- 生徒がワークシートに自分の意見を書く。
- T 全国原発立地地域は海に隣接しています。漁ができなくなるなど他の県にも影響があります。弘前で有名なものはなんですか。
- P りんご。
- T このりんごも放射線によってガンなどを心配して汚染されていなくても青森県のりんごはやめたほうがいいんじゃないかと、風評被害、みなさん聞いたことありますか。
- P うなずく
- T なので、みんなで考えていけたらと思います。
まとめに入ります。原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているのだろうか。生存権の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとはどういうことなのだろうかというのを考えて見てください。私のまとめ、原発立地地域の人たちは人間らしい生活ができている・できていない、のどちらかを選びなぜなら、こうだからというのを書いてください。このまとめはどちらが正解というものはありません。皆さんが考えたものがまとめになります。2、3分考えて見てください。
- P (まとめで自分の考えを書く。)
- T 書けた人はアンケートの記入をお願いします。
- チャイム
- T 時間すぎましたが、アンケートの記入をお願いします。書きながら聞いてください。
実は私は青森県大間町出身です。原発立地予定の出身です。私は剣道をしていて、去年のこの時期、弟の試合を見に行きました。皆さんが新人戦の時期です。その時に見ていて思いました。大間というのを腕に書いていて、大間という地域に原発事故が起きたらもう大間を背負って戦うことができなくなるのではないのではないかというのを考えてこれは、人間らしい生活、ここで生きがいとして生きていけなくなるというのは、生存権と関わるのではないか、生存権の問題として、原発を扱おうと思いました。みなさんも弘前に戻れない、弘前を背負って何かができなくなるというのを考えて見てください。(青森県の)他の地域的課題、いろいろありました。このことをこれからも皆さんもずっと考えていってほしいと思います。今日考えたものがみなさんの答えではありません。これからも考え続けて、これからの憲法学習でいろいろ関連付けて考えていってほしいと思います。
- ワークシート、アンケート回収

7. 授業で使用了資料

資料 1 番・2 番

資料 1 番 ●電源三法交付金の交付実績

区分	これまでの交付実績	平成 27 年度
◎むつ市	399 億 183 万 1000 円	25 億 2400 万円
◎六ヶ所村	549 億 9754 万 7000 円	27 億 6370 万 8000 円
◎大間町	140 億 793 万 7000 円	2 億 798 万 8000 円
◎東通村	354 億 132 万 2000 円	7 億 5810 万 6000 円
◎青森市	34 億 57 万 2000 円	1 千 166 万 7000 円
◎黒石市	1 億 9650 万	1 千 140 万円
その他の市町村合計	973 億 8266 万 1000 円	54 億 3307 万 6000 円
青森県	606 億 1445 万 3000 円	36 億 9212 万 1000 円
青森県合計	3025 億 4282 万 3000 円	154 億 197 万 6000 円

◎平成 27 年度は平成 26 年度より、交付金合計 13 億 5553 万 5000 円マイナス
平成 25 年度より、交付金合計 29 億 7300 万 3000 円マイナス

資料 2 番 ●交付金活用例

○六ヶ所村

- ・平成 27 年倉内道ノ上線道路改良整備事業 6600 万
- ・平成 27 年馬門川観光公園改修事業 600 万
- ・平成 27 年消防活動推進事業（消防士人件費 60 名分） 2 億 7000 万

○大間町

- ・平成 27 年 大間町ブルーマリンフェスティバル 1350 万
- ・小中学校運営事業 2550 万
- ・学力向上推進事業（小・中臨時講師人件費）1000 万

○東通村

- ・東通村消防活動提供事業（人件費）2 億 5 千 34 万
- ・東通小・中学校通学バス運行委託事業 1 億 1632 万
- ・東通村街路灯維持運営事業 9952 万 2000 円

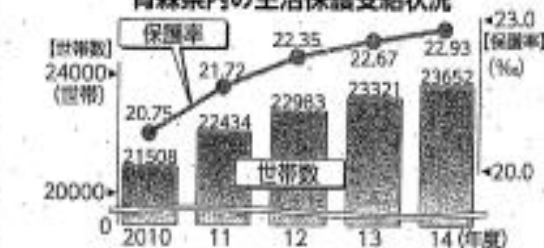
○青森県活用事例

- ・平成 18 年～21 年 並行在来線八戸・青森間延長開業事業 50 億
- ・平成 25 年 弘前大学医学部入学生特別対策事業 県下全域 7151 万 9200 円
- ・平成 26 年 県立弘前中央高等学校校舎改築事業 弘前市 4433 万 2000 円
- ・平成 27 年 ドクターヘリ運航事業 県下全域 8000 万

資料 3 番 ●青森県・生活保護資料等

☆ (新聞) 2015. 5. 12 (火) デーリー東北

青森県内の生活保護受給状況



高齢者の割合半数超え

青森県の2014年度の生活保護受給世帯(月平均)は前年度比33.1世帯増の2万3652世帯となり、1951年度に統計を開始して以来、過去最多となったことが11日、県のまとめで分かった。このうち、高齢者世帯は1万2570世帯(前年度比60.4世帯増)と半数を超えた。

(三浦典子)

14年度青森県 331増 2万3652に

生活保護世帯過去最多

14年度の生活保護受給者数は3万3555人(40人増)、人口千人当たりの受給者の割合「保護率」は22.93%(0.28ポイント増)で、いずれも08年度から17年連続で増加した。

受給世帯の内訳は、高齢者のほか、傷病・障害者6674世帯(21.1世帯減)、母子865世帯(63世帯減)、その他3543世帯(下世帯増)。高齢者世帯のうち、8割超が一人暮らしだった。

県南地方の市町村別の保護率を見ると、八戸市19.37%、十和田市18.58%、

むつ市28.37%、三戸町20.78%、五戸町12.21%など。大間町が県内で最も高い40.98%で、新郷村は最も低い6.08%だった。

県健康福祉政策課は「高齢者世帯の受給が増え、単身化、傾向にある」と説明。ただ、受給者数の全体の増加割合は小さくなっていて、ことから「雇用環境が改善されたことなどが影響しているのでは」と分析した。

生活保護をめぐるのは、15年度から、生活困窮者自立支援制度がスタート。保護に至る前の支援を拡充するのが狙いで、制度開始による今後の動向が注目される。

(統計資料)

☆ (青森県平成 26 年度人口千人当たりの受給者の割合)

	保護率 (%)	下北半島の市町村
大間町	40.98	
東通村	18.32	
風間浦村	23.56	
佐井村	33.88	
むつ市	29.37	
下北郡全体	28.77	
青森県	22.97	
全国	17.11	

出典) 青森県 保護課より作成

<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kenmin/sh-kenfuku/files/27-hogoka-gaiyou.pdf>

資料 4 番

資料 4 番 ●電力会社からの漁業補償について

☆東通村

1982 年 (昭和 57)	4 月	東北電力及び東京電力は、関係 6 漁業協同組合(白糠・小田野沢・尻労・猿ヶ森・老部川内水面・泊)に対し、漁業補償交渉を申し入れる
1992 年 (平成 4)	8 月	県知事幹旋により、白糠・小田野沢漁業協同組合との漁業補償協定書締結 (漁業補償額 30 億円・漁業振興基金 40 億)
1993 年 (平成 5)	7 月	尻労・猿ヶ森・小田野沢漁業協同組合との漁業補償協定書締結(4 億 1500 万)
"	9 月	老部川内水面漁協補償額(1 億 6200 万)
1995 年 (平成 7)	1 月	泊漁協漁業補償額(15 億 6400 万)

などなど

☆大間町

聞き込み

大間の方々のお話し (主要な部分抜き出し)

鮭子 漁業補償についてお聞きます。

大間人① 漁業権を一部放棄して漁業補償という形で電源開発からお金をもらいました。

鮭子 一律同じ額でしょうか。

大間人① いいえ。漁業組合を利用している割合で変わります。水揚げなど多くしている人は多くもらったと聞いています。
私たちは、900 万くらいでした。

大間人② 私たちは 1000 万ちょっとです。大体 1000 万くらいが相場だったと聞いています。(一世帯)

鮭子 ありがとうございました。

朝日新聞 2011年5月31日 朝刊 21ページ 第4版

原発争点なりきれず
賛否両派、三村氏支持

2011知事選
どうする

Subject

「不安だが利益も」

いた。「賛成」より「反対」の人たち、山内、吉岡両氏を支持する傾向がみられる。原野政策は知事選の情勢を左右するほどの争点にはなっていないが、有権者がまったく考慮していないわけでもないさうだ。

きょうの遊説日程

(主な予定・変更の可能性あり)

●山内線候補 東北町役所
(午前8時半)～七戸町役所
(10時半)～むつ市・マエ
とまふモール(午後1時半)
～大曲駅(2時50分)～む
つ市役所(3時半)～大曲町
総合開発センター(個人面

投票先を明らかにした人の分析で、三村氏は職業や年代に偏りなく支持を集めた。特に地盤の南部地方で支持が高かった。推選を導いた自民、公明の各支持層をほぼ認め、無党派層の9割弱に浸透。民主支持層でもう半数の支持を得ている。

山内氏は、推選を導いた民

知事選では、原発事故をうけ、三村氏が「異議なく安全性を検証」、山内氏が「安全が確保されるまで新設凍結」、吉田氏が「原発の運転の中止」と三機の稼働をしており、投票にどうも影響するかが焦点だ。

原発利用について「賛成」とした人たちのり割、

情勢調査と同時に実施した世論調査では、原発立地地の不安がにじみ出る結果、「表1」となった。

「原子力発電の活用」の調査では、21、22日の全国世論調査の賛成34%・反対42%と比べ、県内の賛成割合が大幅に下回った。政府側では民主支持層が賛成割合

％・反対48％、自派支持層が賛成82％・反対18％となり、自派支持層で反対が少なくないのが特徴だ。

原稿利用について、男性は賛否の割合がやや近いが、女性には反対が大幅に上回る。年齢が高いほど原稿利用に慎重になる傾向もあり、原稿利用に賛成する

で利益を感じる人が多い。原子力関連施設が集まる下北半島を含む地域では「利益」51%、「不利益」29%と約2倍の差が出た。

「原発が身近にあるのは不安だが、利益もある」という市民の現実論が垣間見える。

側面氏を支持する傾向がみられる。原発政策は知事選の情勢を左右するほどの争点にはなっていないが、有権者がまったく考慮していないわけでもないだろう。

人は明治で27%あったが、70歳以上で11%にまで減る。――春日 春林

大間町と東通村で建設中の原発の工事について「中止するほうがよい」が83%だった一方で、「原発や核燃料サイクル施設が県内にあることで利益と不利益のどちらが大きいか」

三村氏の支持が、下回らず、三村氏をやや下回る差額を獲いられている。無党派層の支持も一朝にとどまる。地域別では地盤の弘前市と周辺府の支持がやや強いが、三村氏に迫る勢いは見られない。

原子力発電の利用は…
(表1)

賛成	反対	その他・ 答えない
22%	42%	35%

●男性は

賛成	反対	その他・ 答えない
31%	30%	30%

●女性は

賛成	反対	その他・ 答えない
13%	52%	35%

県内で運動中の県民は…

運動を続けるほうがよい	中止するほうがよい	その他・答えない
25%	48%	27%

●自民支持層は

33%	43	24
-----	----	----

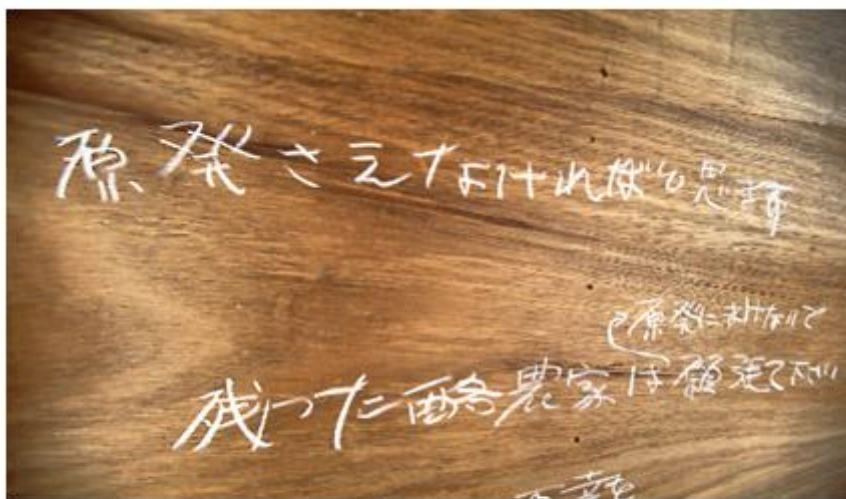
雇用や所得増進は国民にとって利益・不利益のどちらが大きいのか

その他
答えない

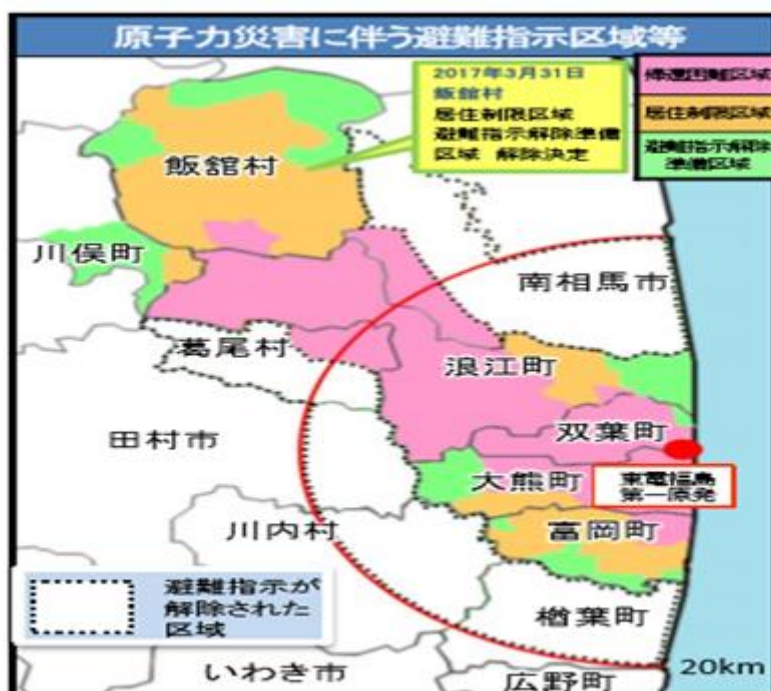
三村知事の原発政策を…

支持 33%	支持しない 50	その他 答えない 37
-----------	-------------	-------------------

8. 授業で使ったパワーポイント



ベニヤ板の壁にチョークで書かれた男性の
メッセージ=2012年6月13日
福島県相馬市、金子淳撮影



＜福島県の人口推移＞

(単位:人)

	世帯数 (単位:世帯)	人口	
		男性	女性
H23.3.1	721,535	2,024,401	982,427
H28.7.1	742,127	1,902,395	940,620
増減	20,592	▲ 122,006	▲ 41,807

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

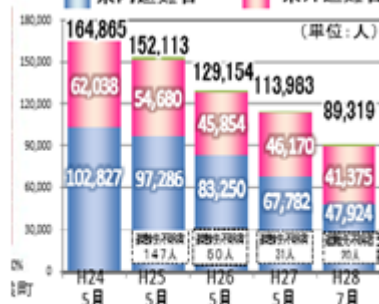
＜子ども(18歳未満)の避難状況＞ (単位:人)

	H24.10.1	H28.4.1	増減数
18歳未満避難者数	30,968	21,428	▲9,540
県内			
避難元市町村内	3,307	2,620	▲687
避難元市町村外	10,691	8,962	▲1,729
県外	16,970	9,846	▲7,124

【出典】福島県子ども・青少年政策課調べ

＜福島県 避難者数＞

■ 県内避難者 ■ 県外避難者



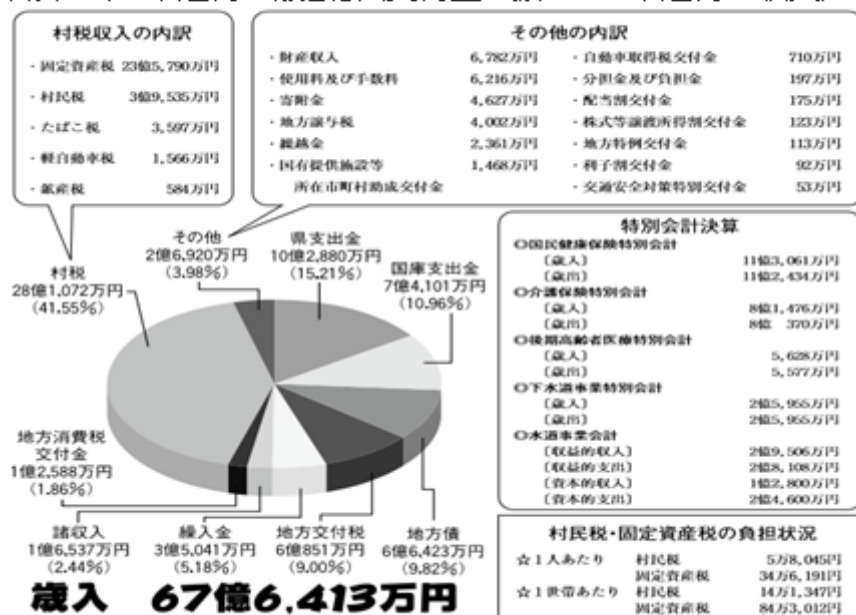
【出典】福島県災害対策本部 公表資料



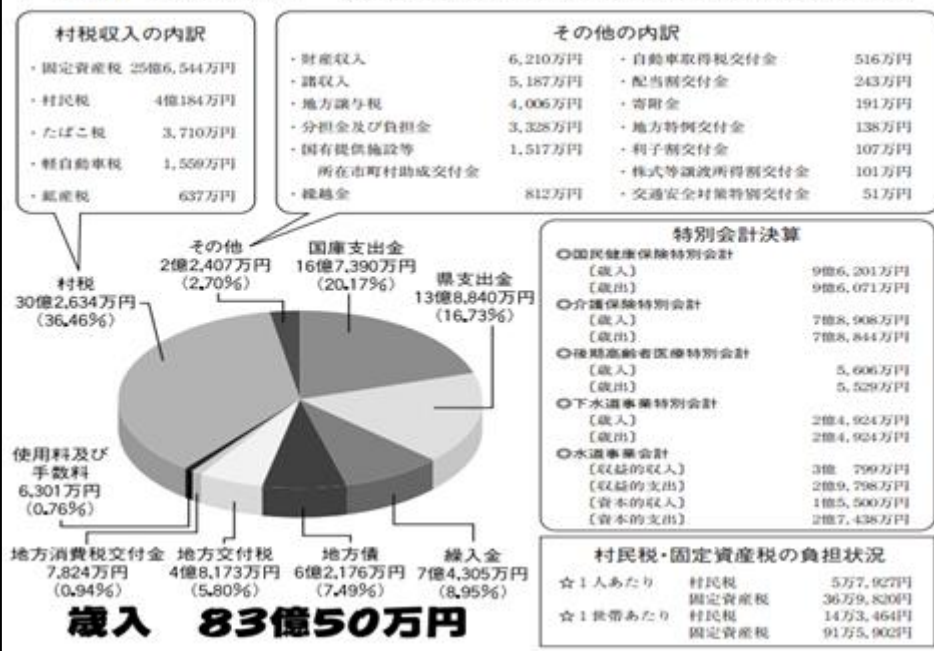




平成27年 東通村一般会計(交付金を抜かした東通村の収入)



平成26年 東通村一般会計(交付金を抜かした東通村の収入)



9. 〈環境と地域〉教育研究委員会で発表したパワーポイント

修士論文題目

「地域的課題を題材とした
中学校社会科における
人権学習の構想
―原子力発電を例に一」

弘前大学大学院 教育学研究科 教科教育専攻
社会科専修 法律学分野 2年
蛸子 礼奈

蛸子礼奈(えびこ れいな)



出身 青森県大間町



小さい頃から 観光に携わってきた私・・・

大間のエビちゃん
旧姓 蛸子良子
(現在 宮野)

- ・大間エスコートクラブ(OEC)
- ・代表取締役(09079314509)
- ・漁師の娘
- ・整体師
- ・・・

・大間の観光バスガイドとして
バスの手配・ガイド
・大間町の特産品を使用した
商品開発(マグロ、サメTシャツ)
おいしい(OEC)
大間をあなたにも・・・

●大間町を知っているつもりだった・・・

- ・原発が建設されることも知っていたはずなのに・・・
→原発について何も知らなかった

- ・福島原発事故で故郷で暮らすことができない
→伝統、祭、人と人すべてがバラバラに



**家族に大間町を残したい
大間町を背負って生きていきたい**

●大間町を知っているつもりだった・・・

- ・原発が建設されることも知っていたはずなのに・・・
→原発について何も知らなかった
- ・福島原発事故で故郷で暮らすことができない
→伝統、祭、人と人すべてがバラバラに



**家族に大間町を残したい
大間町を背負って生きていきたい**

●この町を守るためには・・・

この町を守るという意味

- ・原発が建ち、事故が起きた時の危険性
(放射線) **住むことができる地域を残す**

- ・原発を建てない選択をすることによる
町の財政不安 生活を守る

- ➡大間町民の雇用減少の現実
- ➡安定した収入の喪失(第一次産業に頼らない)

●この町でみんなが笑顔で住んでいくには・・・

- ➡原発をやめれば良いという問題ではない

●この町を守るために
しなければならないことは何か？

- ・町で原発について言える雰囲気が出ていなかった

→本当の民主主義とは？

主権在民・自由主義の根幹

解決困難な事柄に対して誰もが自由に発言し、意見を述べるできないのはなぜ？

- ・学校教育で原発について考える機会を持たなかった

→学校教育の大切さ、地域に根差した課題を扱う
必要性

●地域的課題をどのように扱うか

・地域的課題を扱う意義

自己の外側の思考^{※1}だけでなく、自己の内側の思考^{※2(1)}の充実で郷土への愛情、誇り、地域の人材を育成することができる。

=主権者・市民^{※3}としての意識の育成

※1社会構造の理解、概念の理解など

※2生活体験の中から生まれる思考

※3社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力が求められる⁽²⁾

・地域的課題を基本的人権 (憲法)で扱う意義

①憲法学習は、条文解釈など自己の外側の思考に終始する傾向がある

→憲法を生徒の生活現実に応じた自己の内側の思考に落とし込む

②国の施策の実態との関連性を意識し、国の責任の検証・追求など自分では解決できないものへの対処の方法を法的な視点でも考えることができる

・原子力発電を扱う意義

①原発問題は日本の課題の縮図である

人口減少、少子高齢化、貧困・・・

②課題のグローバル化

放射線漏れによるコミュニティの破壊、健康被害、精神的苦痛、食の安全、生命の危機・・・

→目に見えないが、一度発生すると国境を越え、諸問題が拡散し、取り返しのつかない自体に直面する
(リスク社会：ウルリッヒ・ベック)⁽³⁾

→こうしたグローバルな課題はひとりひとりが直面する可能性を持ち、主体的に考えていかなければならない

・原子力発電を扱う意義(つづき)

③法的視点から

・原子力発電の問題は多面的・多角的に考察できる題材であり憲法上の基本的人権との関連が大きい

例)幸福追求権(13条)、生存権(25条)、労働権(27条)、財産権(29条)、環境権、人格権(13条、25条)等

・基本的人権の視点から考えることにより、原発の是非に終始するのではなく、「生きる権利」の問題として考えることで自己の内側の思考から考えることができる。

→生きるために何を選択するのか、生活の中で憲法が保障する権利とははなんであるのか具体的理解と行使へ

●本研究の目的

未来を担う一員として、「いま」を生きる1人の人間として、人権保障の基本理念に関わる現実の地域の問題について考えを深め、判断、表現する力の向上を図り、ひとりひとりが自分の人生を切り拓くことができる授業実践を構想する

- ・ 地域的課題の教材開発・授業実践の提示
- ・ 内的思考をもとにした憲法学習の実践の提示

●研究授業の概要

単元名「地域の実態から基本的人権を考える
ー原子力発電を題材にー」

ねらい「原発立地地域住民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するということを当事者の立場になって主体的に考えさせるとともに、生存権保障内容の現代的広がりを本題材を通じて具体的に捉え、自分の言葉で表現することができる。」

・単元の目標

【社会的事象についての関心・意欲・態度】

生存権を当事者の立場になって考え、地域的課題を自分自身の問題であると考え、解決に向けて意欲的に調べようとしている。

【社会的な思考・判断・表現力】

生存権の保障を当事者の立場になって考え、地域的課題を自分自身の問題として主体的に考え、生存権について具体的に深化・発展して考え、自分自身の言葉で表現できる。

【資料の活用の技能】

様々な資料から社会的課題の社会的背景を読み取り、適切に資料を選択することができる。

【社会的事象についての知識・理解】

生存権をより深化・発展させるために、原発の課題点・問題点を憲法の基本的人権と関連させて理解することができる。

●授業の流れ(1時間目)

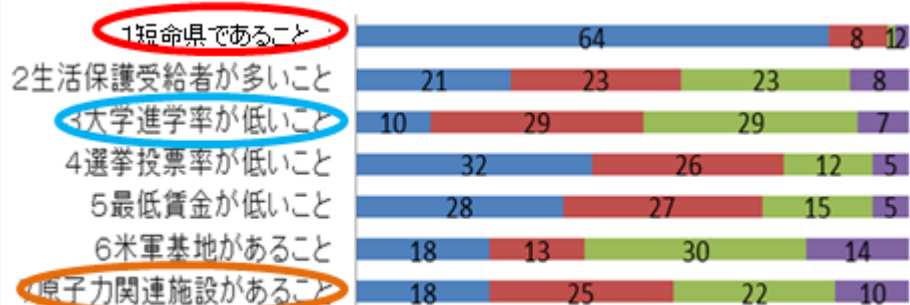
- ・ アンケート記入
- ・ 地域的課題と日本国憲法の関連を確認
- 基本的人権と関連がある
- ・ 原子力発電を題材に、生存権とは何か学習することを提示
- ・ 生存権の確認(第一項、二項。生存権が守られていない状態とは)
- ・ 福島事例から青森県の原子力発電との関連を見出す
- ・ 学習課題「原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか。」
- ・ 予想: 事故が起きていない青森県の原発立地地域の住民は人間らしい生活ができているか→できている多
- ・ 原発の基礎の確認(全国、青森県に何基あるのか、火力との相違点)

●授業の流れ(2時間目)

- ・ 前時の確認(福島の現状、青森県の原発関連施設数)
- ・ なぜ青森県では原発を推進するのか(交付金の確認)
- ・ 予想: 原発は原発立地地域住民の人間らしい生活を守ることになるのか→なる多・ならない少
- ・ 資料から調べ学習(①交付金②交付金使い道③生活保護新聞④漁業補償⑤原発の賛否新聞)
- 原発の不安より利益が大きい
- 原発立地地域は生活保護受給者が多い
- 青森県の人々は原発に関心がない 等
- ・ 原発立地地域住民のインタビュー映像
- ・ 原発立地地域だけの問題だろうか(風評被害)
- ・ 原発立地地域の人々は人間らしい生活ができているだろうか(基本的人権・生存権は守られているだろうか)WS記入

Q1 学習前 社会的課題・問題点で 青森県に当てはまると思うもの

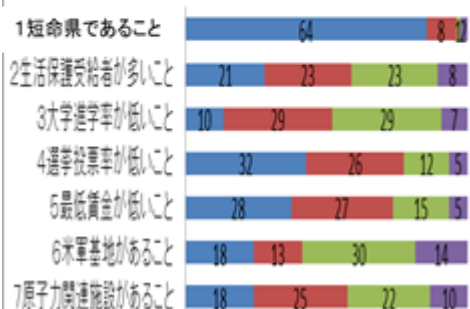
■ 4そう思う ■ 3どちらかといえばそう思う
■ 2どちらかといえばそう思わない ■ 1そう思わない



Q1 学習前 社会的課題・問題点で 青森県に当てはまると思うもの

■ 4そう思う ■ 3どちらかといえばそう思う
■ 2どちらかといえばそう思わない ■ 1そう思わない

短命県であること



Q1 学習後 社会的課題・問題点で 青森県に当てはまると思うもの

■ 4そう思う ■ 3どちらかといえばそう思う
■ 2どちらかといえばそう思わない ■ 1そう思わない

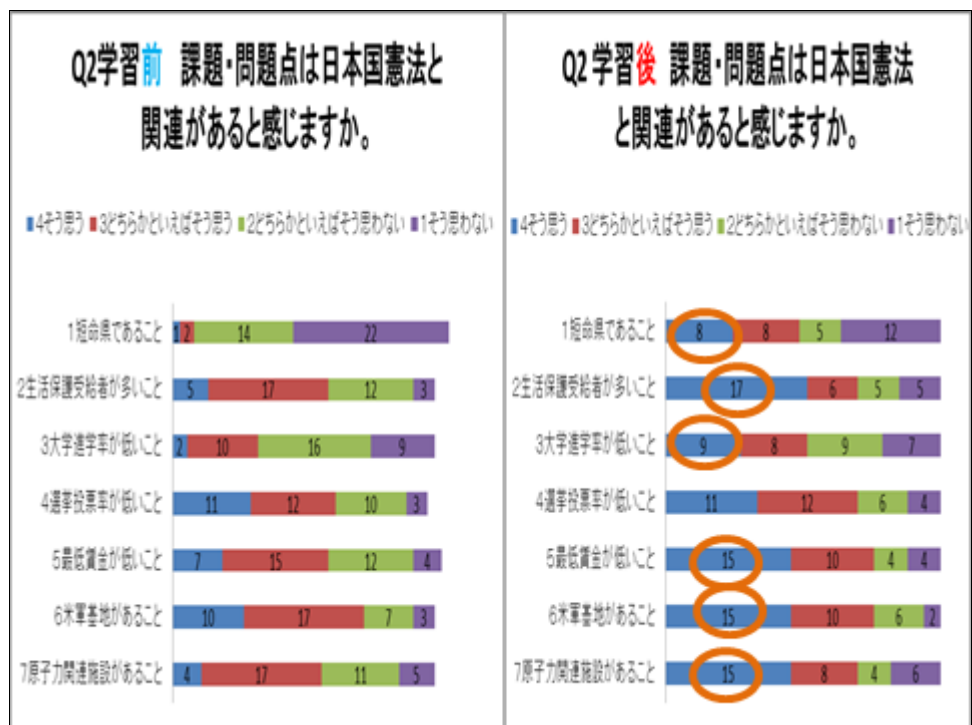


Q1-7 学習前後の青森県の課題・問題点の意識の変化
原子力関連施設があること

学習前 \ 学習後	1そう思わない	2どちらかといえばそう思わない	3どちらかといえばそう思う	4そう思う	不明	総計
1そう思わない	3		4	3		10
2どちらかといえばそう思わない	1	3	3	11	4	22
3どちらかといえばそう思う	1	1	6	15	2	25
4そう思う		1		14	3	18
不明		1		1	1	3
総計	5	6	13	44	10	78

Q1-2 学習前後の青森県の課題・問題点の意識の変化
生活保護受給者が多いこと

学習前 \ 学習後	1そう思わない	2どちらかといえばそう思わない	3どちらかといえばそう思う	4そう思う	不明	総計
1そう思わない	1	0	2	5	0	8
2どちらかといえばそう思わない	0	3	3	13	4	23
3どちらかといえばそう思う	0	1	8	11	3	23
4そう思う	0	0	5	14	2	21
不明	0	0	1	1	1	3
総計	1	4	19	44	10	78



Q2-7 学習前後の比較 原子力関連施設があることは 日本国憲法と関連があると思うか。						
学習前 \ 学習後	1そう思わない	2どちらかといえばそう思わない	3どちらかといえばそう思う	4そう思う	不明	総計
1そう思わない	4	0	5	1	1	11
2どちらかといえばそう思わない	1	8	2	8	2	21
3どちらかといえばそう思う	2	2	10	11	4	29
4そう思う	0	1	1	10	2	14
不明	2	0	0	0	1	3
総計	9	11	18	30	10	78

**Q1 学習後 原子力関連施設があるという青森県の
課題意識とQ2 学習後 原子力関連施設があることが日本
国憲法と関連があるかの意識**

原子力の 原子力と 日本国憲法の関連	1そう思わない	2どちらかといえばそう思わない	3どちらかといえばそう思う	4そう思う	不明	総計
1そう思わない	4		1			5
2どちらかといえばそう思わない	2	3	1			6
3どちらかといえばそう思う	1	1	10	1		13
4そう思う	2	7	6	29		44
不明					10	10
総計	9	11	18	30	10	78

**Q3 学習前後 私たちの生活は基本的
人権が保障されているか、意識の比較**

学習後 学習前	1十分に保障されている	2どちらかといえば保障されている	3どちらかといえば保障されていない	4保障されていない	不明	総計
1十分に保障されている	7	3	2		3	15
2どちらかといえば保障されている	5	27	12		5	49
3どちらかといえば保障されていない	1	2	6			9
4保障されていない				1	1	2
不明	2				1	3
総計	15	32	20	1	10	78

●アンケート自由記述から

○ 基本的人権が保障されているかについて

学習前

保障されている理由

- ・人権を無視した人はきちんと法で裁かれているから。人権を守るとは常識になっているから。
- ・昔に比べて今は差別などがないし普通に楽しく生活できているから
- ・自由に自分の意思を発言・表現することができるから。

保障されていない理由

- ・沖縄の基地の移設に抗議してもやめられないから。
- ・保育園とかそういう施設が足りないというのをよくニュースで見るから。
- ・学校内では、はばつがあると思う。

●アンケート自由記述から

○ 基本的人権が保障されているかについて

学習後

保障されている理由

- ・自由に選べるから。
- ・働いてなくても生活保護などで生きていけるから。
- ・できる限り、解決できるよう取り組んでいるから。

保障されていない理由

- ・守られてるが、大間のように、リスクを背負っている人もいるので十分ではないと思う。
- ・原発など少なからずとも人々の健康、生活に危機を及ぼす可能性があるものがあるから。
- ・原発がある地域では不安な気持ちが多くあり、いつ壊れるか分からない原発におびえながら生きていくのは生存権(人間らしい生活)が保障されていないと思うから。

●アンケート自由記述から

○感想・意見

日本国憲法に関する記述

- 憲法について初めてふれられて楽しかった。
- 原発を通し、生存権が十分保障されているかについて、深く考えさせられました。自分たちと違う立場の人々の安全は、今まで気にしていなかったのですが、改めて、考えていきたいです。
- 自分たちがどれだけ憲法の下で生活しているかがよくわかった。また、原発など危険なものでも、実は人々に利をもたらしてることがわかった。
- 原発のある町、市、村はわかりませんが、基本は最低限度の生活ができていると思いました。

●アンケート自由記述から

○感想・意見

原発に関する記述

- 原発がこんなに危険だと思わなかったです。
- 原発に関しては、「最低限度」と言われると微妙だが、「よりよく」つまり、「最高」を目指しれ開発されたものだと思う。経済を「よりよく」という観点では、よいと思った。
- あまりかんけいないと思っていたけどけっこう原発とか核のゴミとかもんだいがあったので自分たちも考えていかなきゃいけないんだなと思いました。

●アンケート自由記述から ○感想・意見

国への言及

- 住人のことを考えるべきだと思った。
- (保障)できてると思う。一人一人のためにそれなりに(国は)考えてくれているんだなと少し感じた。
- すべての人が安心して暮らせるような国をつくるべきだと思う。

●アンケート自由記述から ○感想・意見

原発とのこれから・展望

- 技術・文化の発展に便利ながが増え、それと共に様々なリスクもうまれる。今、自分たちに求められるのは、人類の生活とリスクを正しいてんびんではかりよりよいせんたくをし続けることだと思う。
- 原発がなくなり、経済が発展すれば上(基本的人権・生存権の保障)のことができると思う。

●アンケート自由記述から ○感想・意見

国への言及

- ・ 住人のことを考えるべきだと思った。
- ・ (保障)できてると思う。一人一人のためにそれなりに(国は)考えてくれているんだなと少し感じた。
- ・ すべての人が安心して暮らせるような国をつくるべきだと思う。

●本授業の振り返り

○本授業での到達点

- ・ 社会的課題・問題点を青森県の課題として認識を高めることができた。【関心・意欲・態度】
- ・ 社会的課題・問題点を日本国憲法と関連しているという意識を高めることができた。
- ・ 原子力発電所と生存権の関連で生活保護との関連という他の付随した地域的課題への関心を持たせることができた。
- ・ 地域的課題を扱うことにより、自己の内側からの思考で基本的人権を捉える生徒が増えた。

○課題

- ・原発立地地域住民の「生存権保障」の概念が難しい→「人間らしい生活の保障」と置き換えて一貫した言い回しにすること
- ・生存権の現実との理解の乖離があるため判例から生存権を見出し、新しい人権である環境権といった生存権の解釈の広がりに気づかせること
- ・今回の学習を、言論・表現の自由という討論につなげる授業の必要性(=民主主義とは)
- ・主権者として選択・自己決定する力を持つという社会に対する参画・自治意識の向上につなげる
- ・福島県の人びとの様々な努力・生き方の現実を教材として活かす必要性
- ・原発立地地域での授業の在り方
→資料を自分で調べる(親への聞き込みなど)

●これらを踏まえて

- ・地域の声、そこで生きる人びとの生活という資料がより深い生徒の学びへとつながる。
→地域に潜む課題・身近な問題の中に教材を見つけ出すことの重要性を再認識した。
- ・「人間らしい生活」=自分の人生を生きること
- ・中学校での実践として、自己の内側からの思考を重視した課題の設定と、社会のルール、概念などの外側の思考との間に生まれる葛藤の中にこそ真に探求すべきものがあり、学びがある

●参考文献・参考URL

(1)坂井俊樹『社会の危機から地域再生へ
ーアクティブ・ラーニングを深める社会科教育ー』

東京学芸大学出版会 2016年3月31日 16頁

(2)文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369165.htm

主権者教育の推進

(3)子安潤『リスク社会の授業づくり』

白澤社・現代書館 2013年5月10日

・坂井俊樹・竹内裕一・重松克也『現代リスク社会にどう向き合うかー
小・中・高、社会科の実践ー』

梨の木舎 2013年3月25日

・海渡雄一『原発訴訟』岩波新書 2011年11月19日

・清水修二『原子力災害と日本国憲法』高崎経済大学論集第54巻
第4号 2012 211～219頁

・野村保子『大間原発と日本の未来』寿郎社 2015年3月18日